

コーポレートガバナンスに 関するアンケート調査

2020年度

2021年3月

目次

調査概要	3
回答企業の属性情報	4
アンケート結果	7
取締役会について	7
指名委員会・報酬委員会について	17
社外取締役について	23
株主総会について	27
グループガバナンスについて	35
事業ポートフォリオについて	42
組織再編	47
エンゲージメント(投資家との対話)	50
役員報酬	54

調査概要

調査の目的

「日本再興戦略改訂2014」において「コーポレートガバナンス改革」が成長戦略の最重要課題の一つとして位置づけられて以降、日本企業のガバナンス強化に向けた取組には着実な進展が見られています。

このような中、経済産業省では、日本企業のコーポレートガバナンスに関する取組の深化を促す観点から、「コーポレート・ガバナンス・システムに関する実務指針」(2017年3月策定、2018年9月改訂)、「グループ・ガバナンス・システムに関する実務指針」(2019年6月策定)、「事業再編実務指針」(2020年7月策定)、「社外取締役の在り方に関する実務指針」(2020年7月策定)を策定しました。

本調査においては、改訂コーポレートガバナンス・コードや経済産業省が策定した上記指針等を踏まえ、上場企業や機関投資家等に対する調査を通じて日本企業のコーポレートガバナンスに関する実態把握を行うことで、コーポレートガバナンス改革の深化に向けた課題等の分析を行うことを目的として実施しました。

回答期間

2020年12月～2021年1月

調査方法

調査対象企業に対して、郵送にて質問票を送付し、郵送回答、メール回答、またはWeb回答のいずれかの方法にて回収しました。

調査対象

2020年9月末時点における東京証券取引所第一部上場企業および第二部上場企業 合計2,655社

回答率

上記の調査対象企業のうち、回答期間内に、合計971社(回答率 約36.6%)から回答をいただきました。

調査結果について

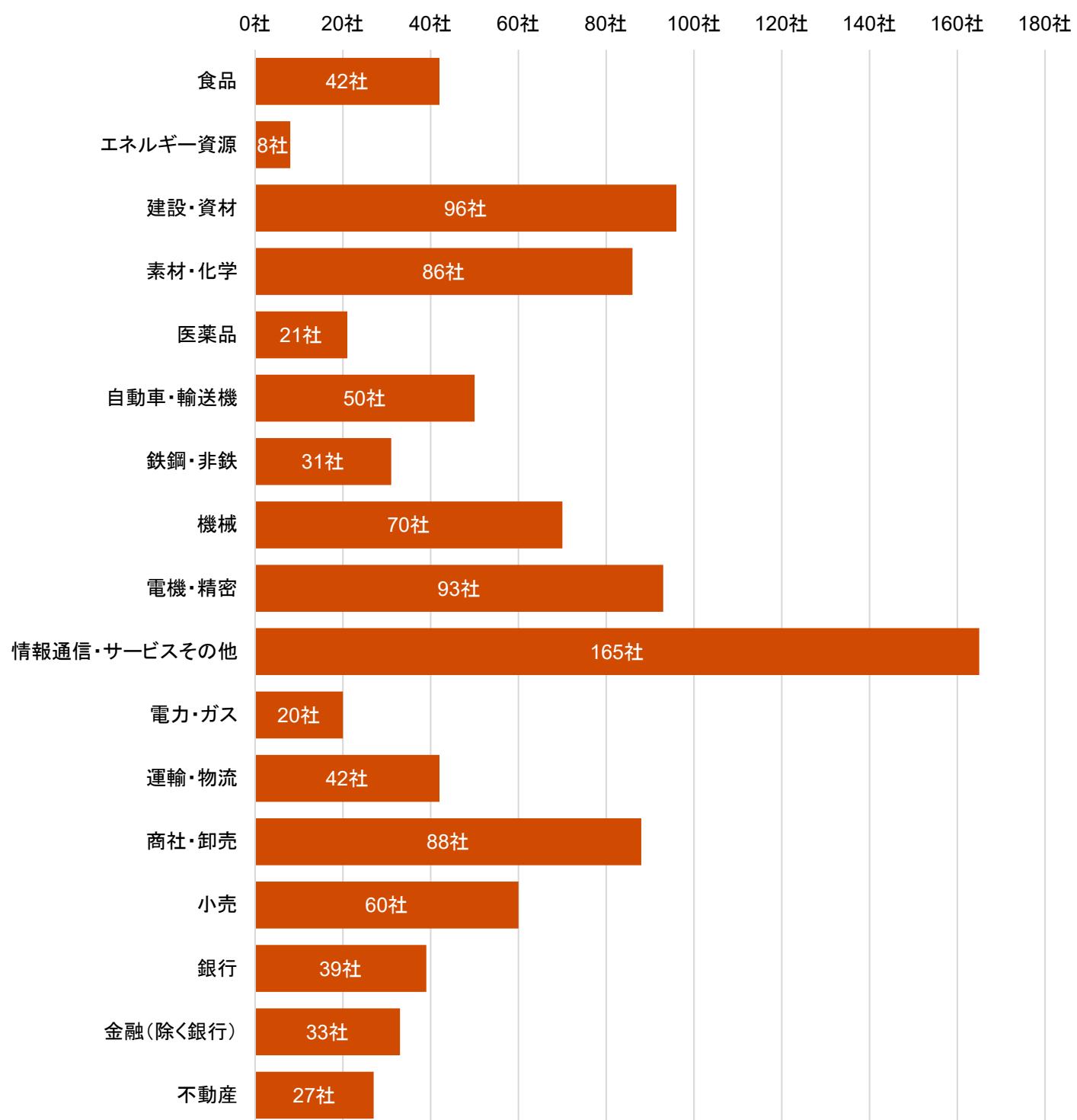
集計結果として記載している割合は、未回答企業および無効回答を除く回答企業数を分母とし、小数点以下第1位にて四捨五入をしたパーセント表記しております。そのため、回答合計が100%にならない場合があります。

免責

当法人は、本報告書およびその内容の使用に対して、何らの契約上またはその他の責任を一切負いません。当法人の業務は日本公認会計士協会およびその他関連団体によって制定された基準に従って監査、レビュー、証明、その他の保証をしたものではありません。

回答企業の属性情報

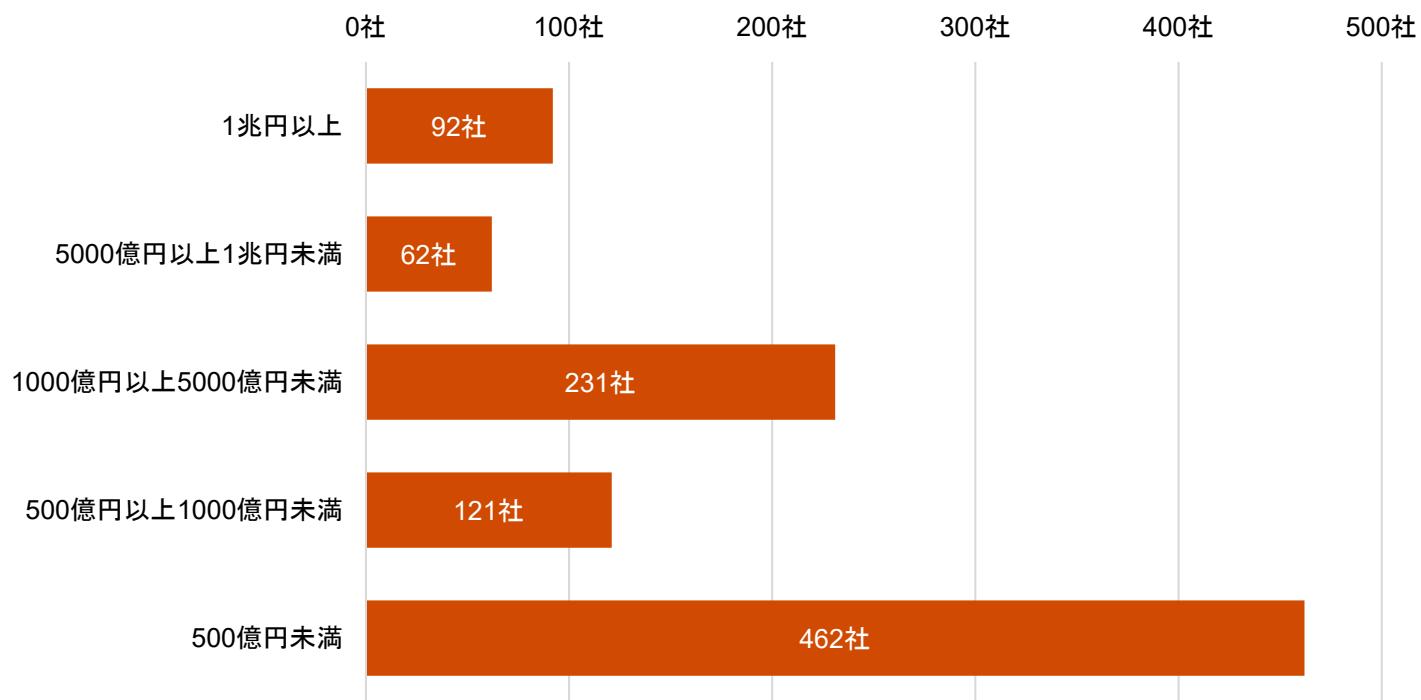
1. 業種



(2020年9月末時点の株式会社東京証券取引所 東証上場銘柄一覧のデータに基づく)

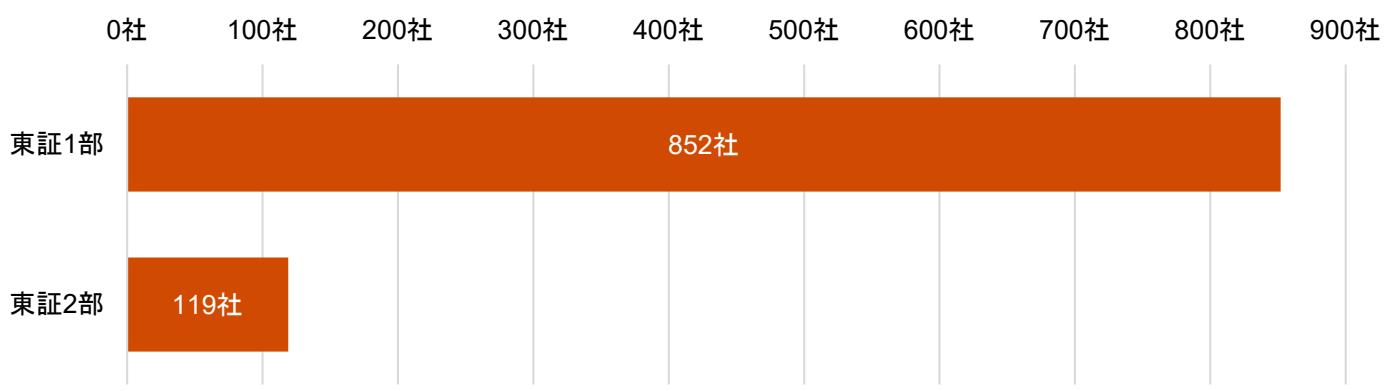
回答企業の属性情報

2. 時価総額



(2020年12月末時点の株式会社プロネクサス eolのデータに基づく / 2020年10月以降に上場廃止した3社を除く)

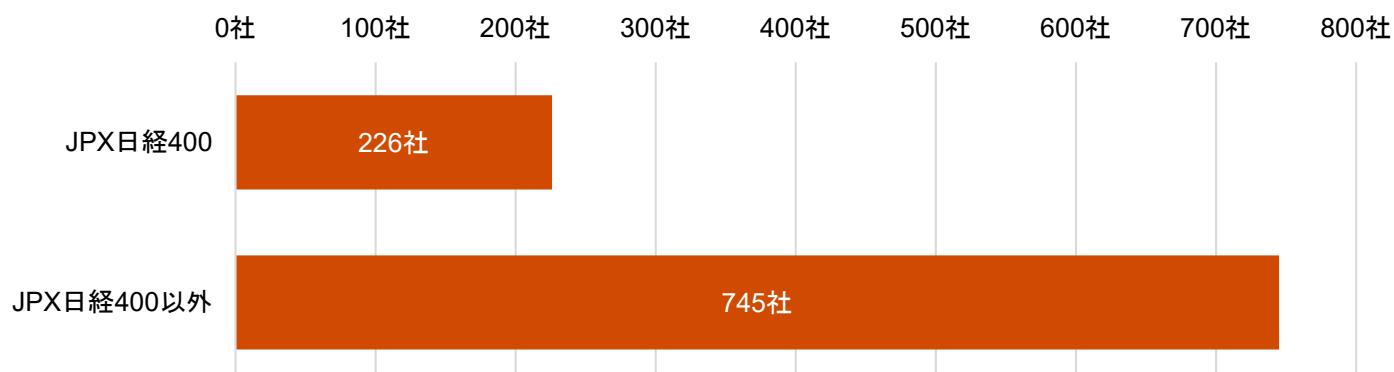
3. 上場市場



(2020年9月末時点の株式会社東京証券取引所 東証上場銘柄一覧のデータに基づく)

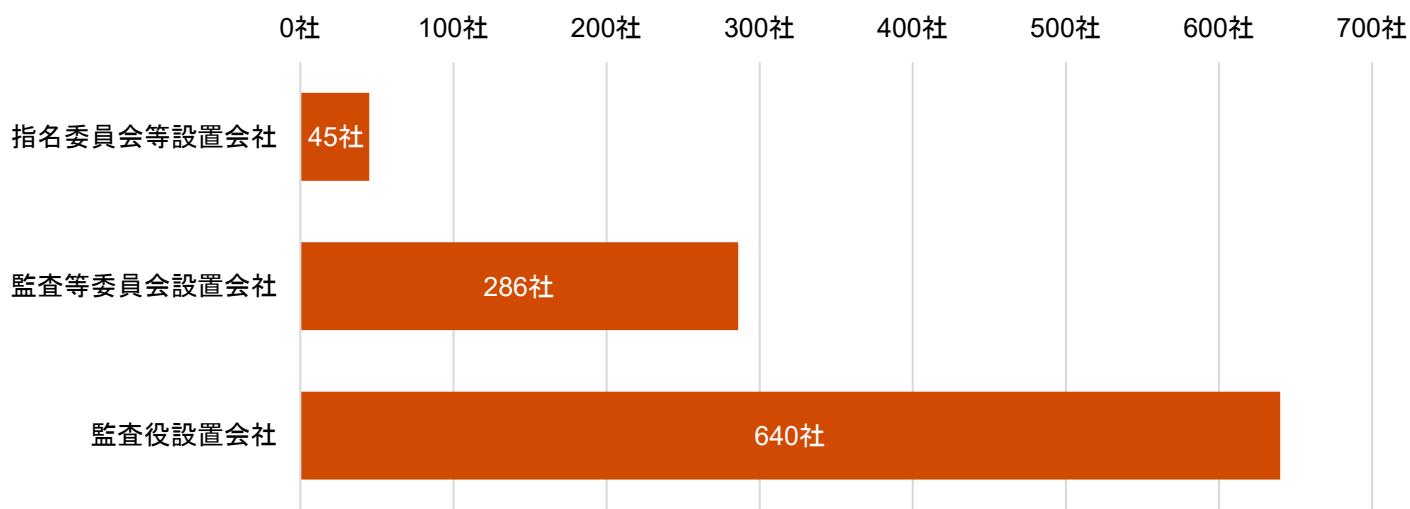
回答企業の属性情報

4. JPX日経400か否か



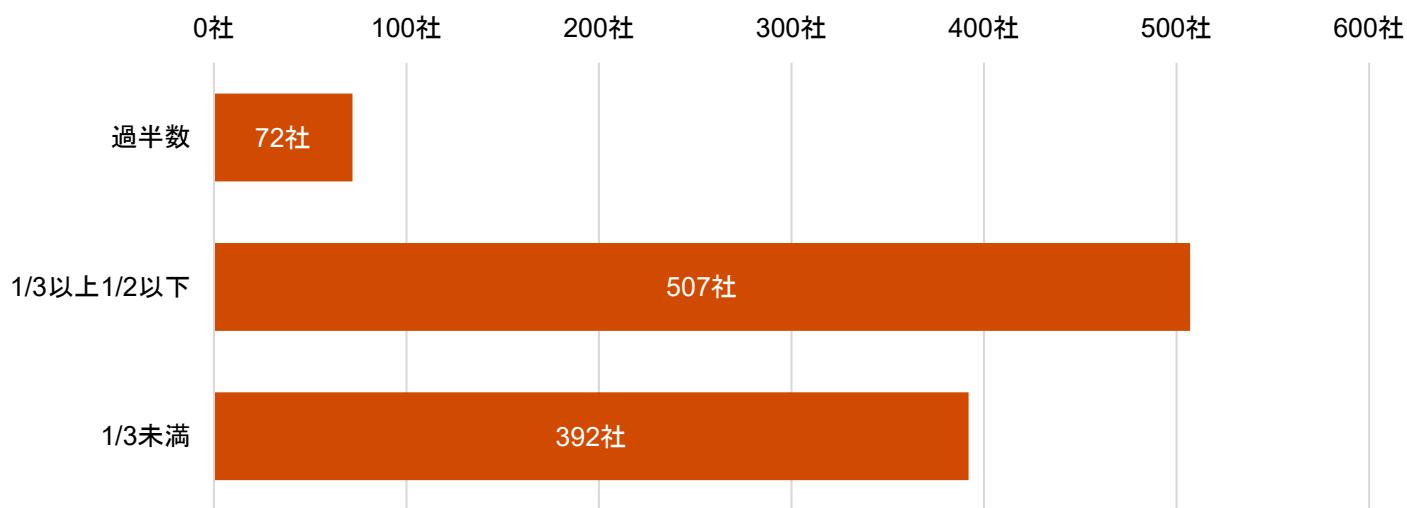
(2020年9月末時点の株式会社東京証券取引所 JPX日経インデックス400の構成銘柄のウェイト一覧のデータに基づく)

5. 機関設計



(2020年9月末時点の株式会社プロネクサス eolのデータに基づく)

6. 独立社外取締役比率

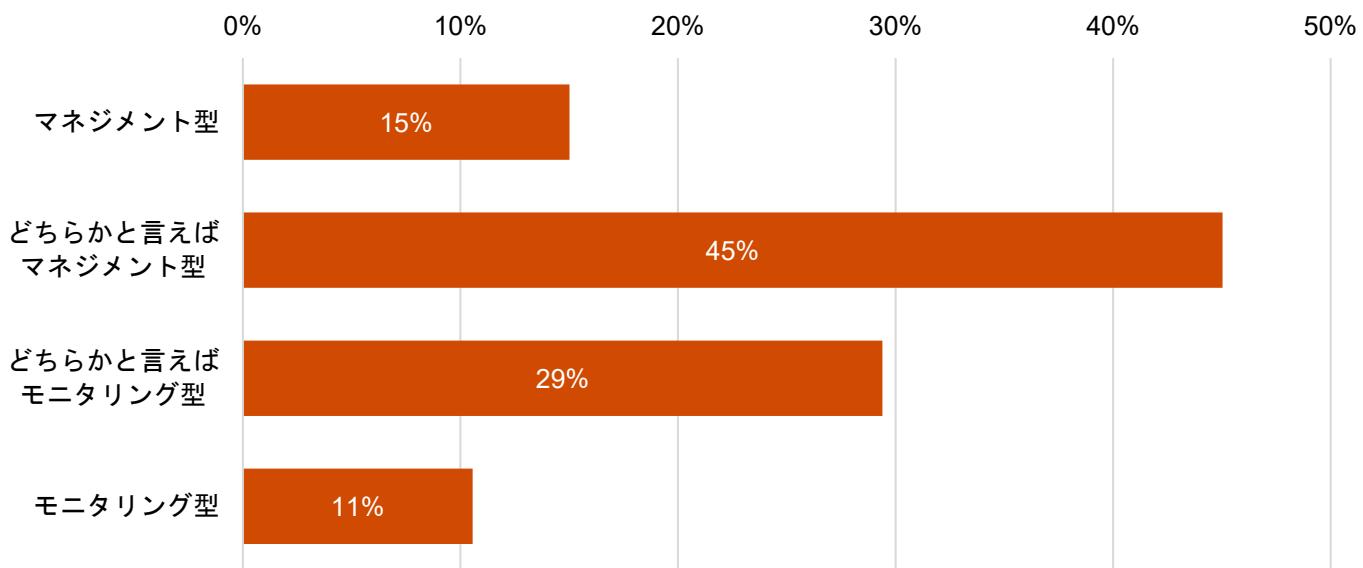


(2020年9月末時点の株式会社プロネクサス eolのデータに基づく)

取締役会について

1. 取締役会の志向

問2. 貴社の取締役会は、業務執行に関する意思決定機能を重視した「マネジメント型」を志向していますか、監督機能を重視した「モニタリング型」を志向していますか。(1つ選択)

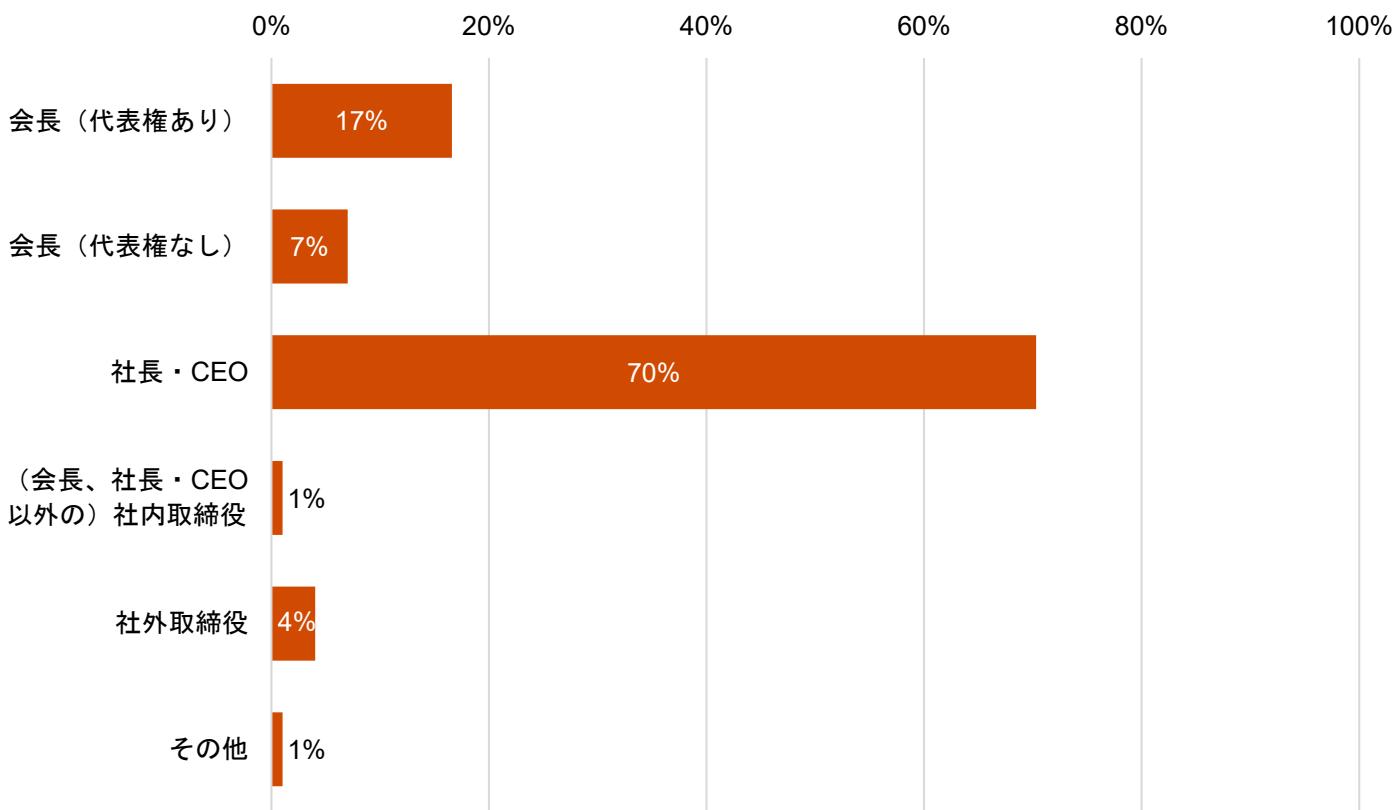


(有効回答数 966社)

取締役会について

2. 取締役会の議長の属性(現在)

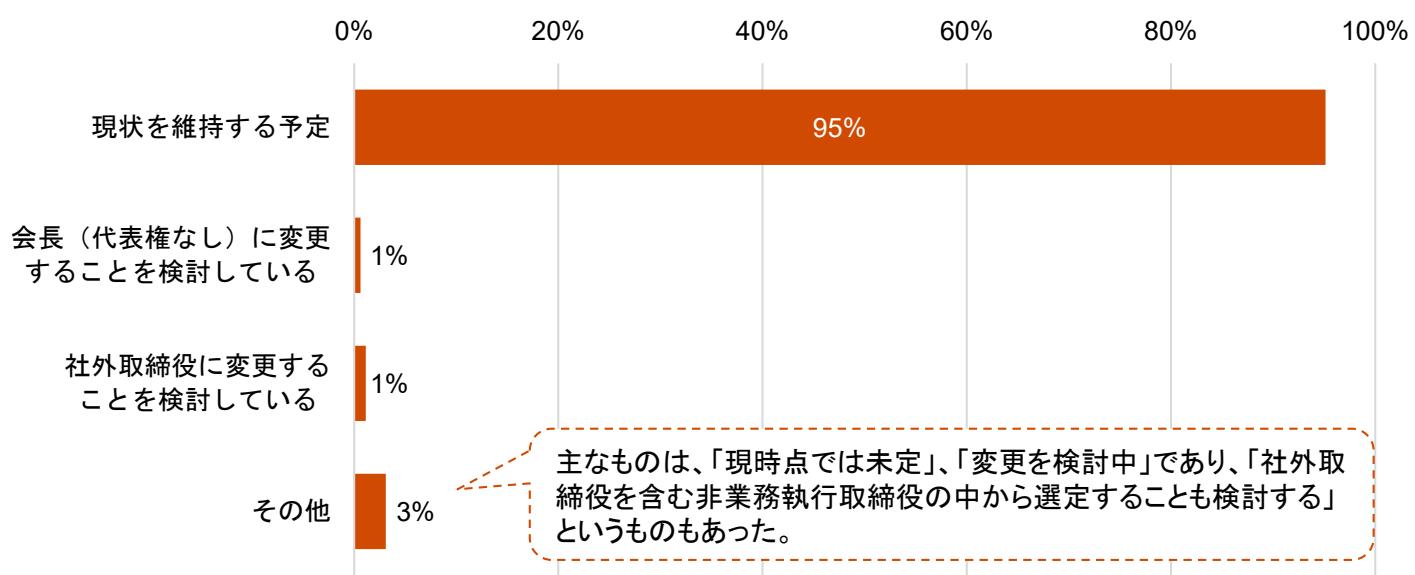
問3. 取締役会の議長の属性についてお答えください。
(1つ選択。「その他」の場合は、下記コメント欄に具体的に記入してください)



(有効回答数 970社)

3. 取締役会の議長の属性(今後の方針)

問4. 取締役会の議長の属性について、今後の方針をお答えください。
(1つ選択。「その他」の場合は、下記コメント欄に具体的に記入してください)

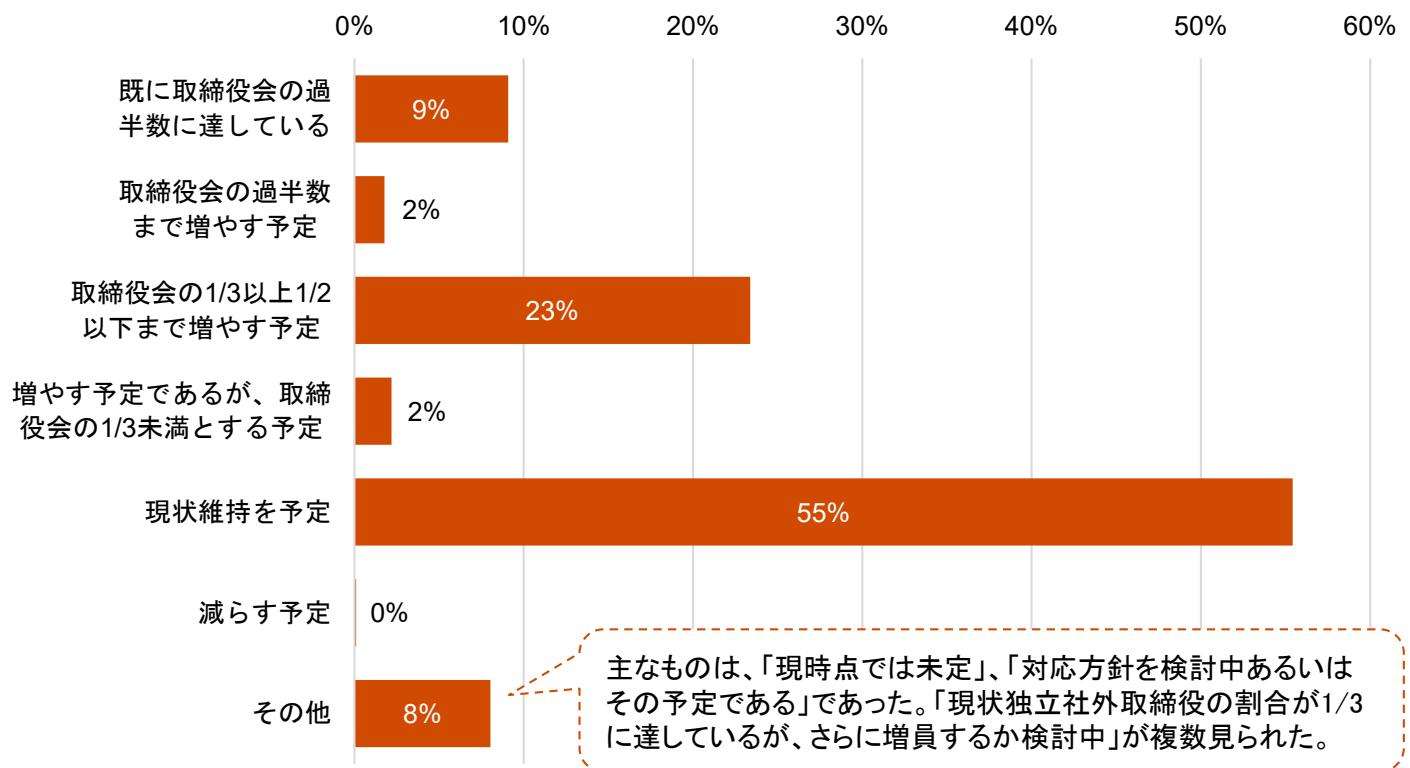


(有効回答数 967社)

取締役会について

4. 独立社外取締役の割合(今後2年間の方針)

問5. 取締役会に占める独立社外取締役の割合について、今後2年間の方針をお答えください。
(1つ選択。「その他」の場合は、下記コメント欄に具体的に記入してください)



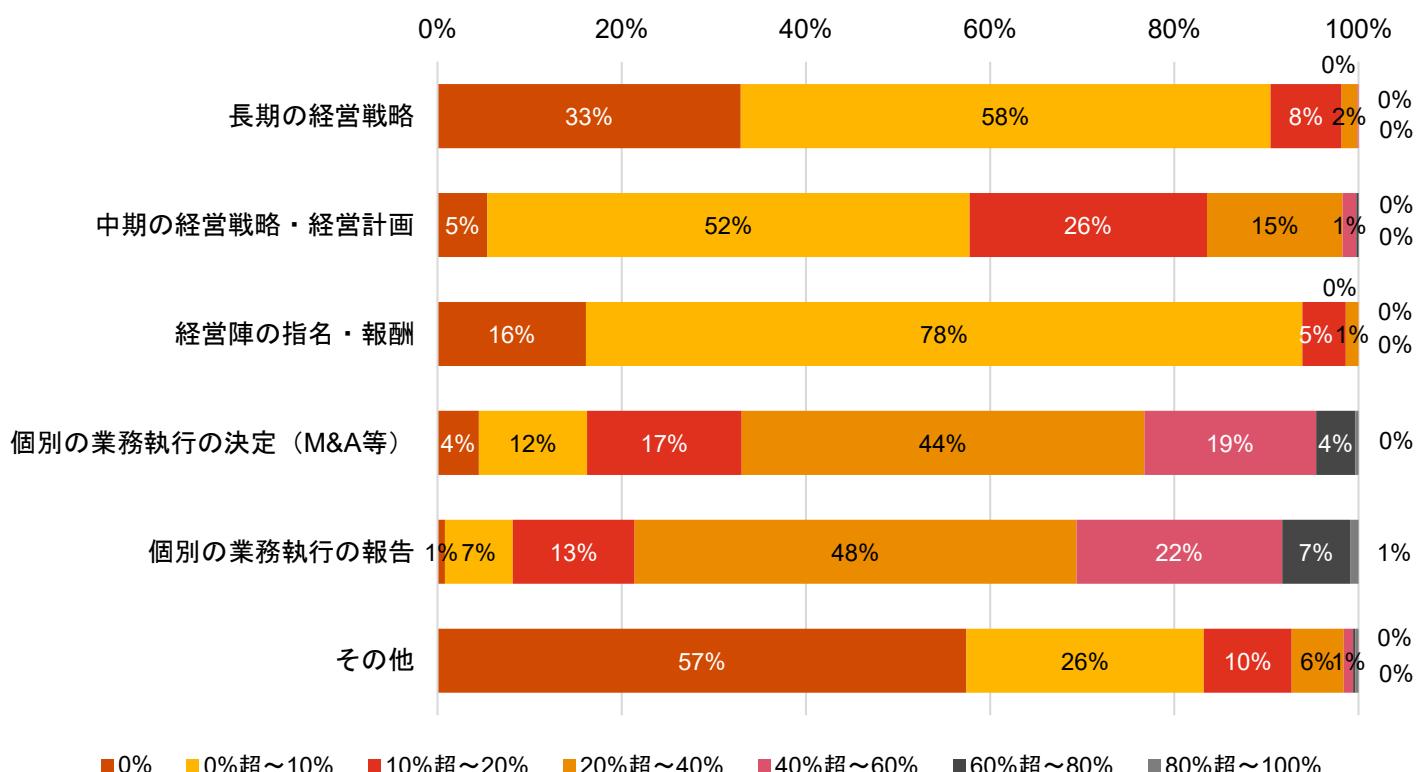
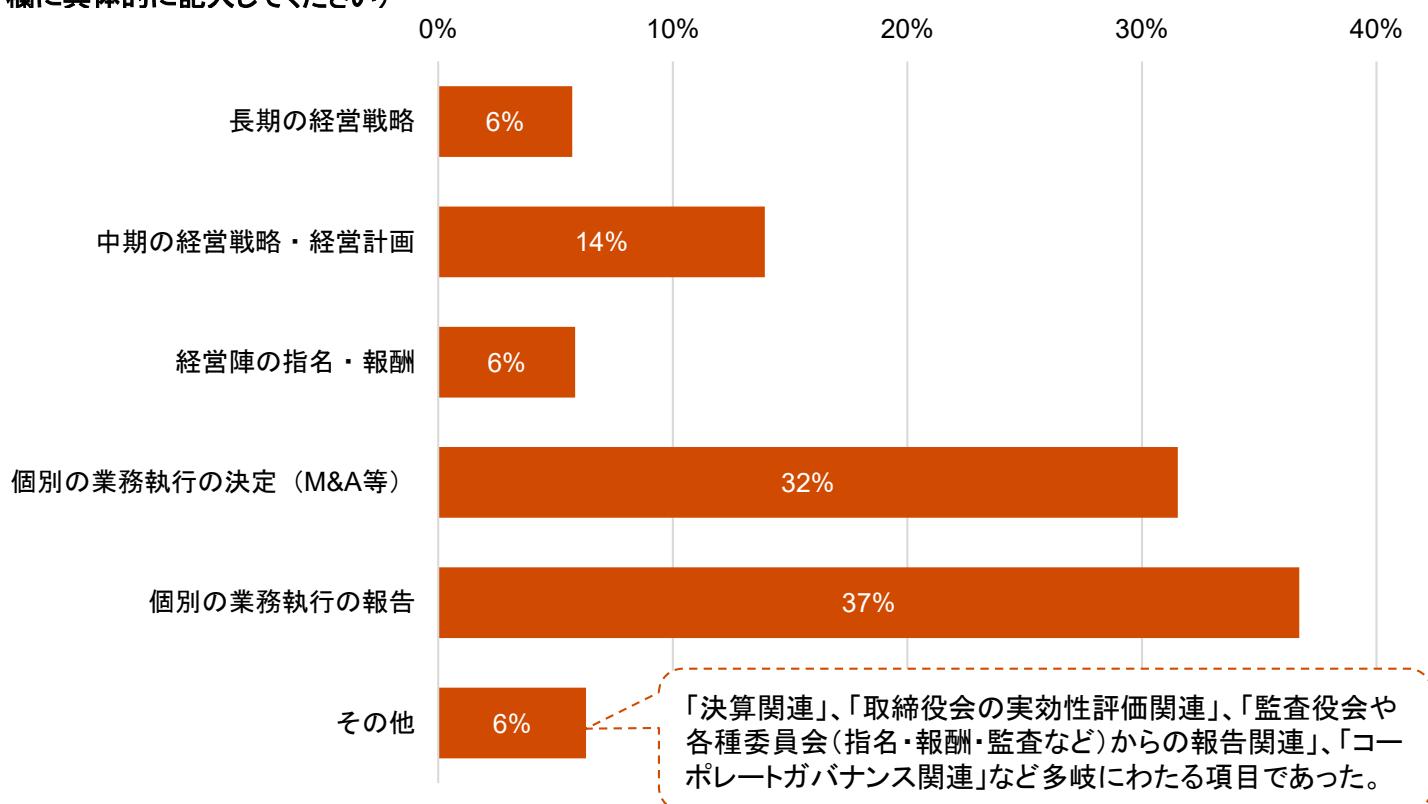
(有効回答数 958社)

取締役会について

5. 取締役会で議題に割かれる時間の割合

問6. 取締役会全体の所要時間のうち、以下の各区分に属する議題に割かれる時間がそれぞれ何%程度か、お答えください。

(選択肢のそれぞれについて、合計が100%になるよう、大まかな比率をご記入ください。「その他」の場合は、下記コメント欄に具体的に記入してください)



■0% ■0%超~10% ■10%超~20% ■20%超~40% ■40%超~60% ■60%超~80% ■80%超~100%

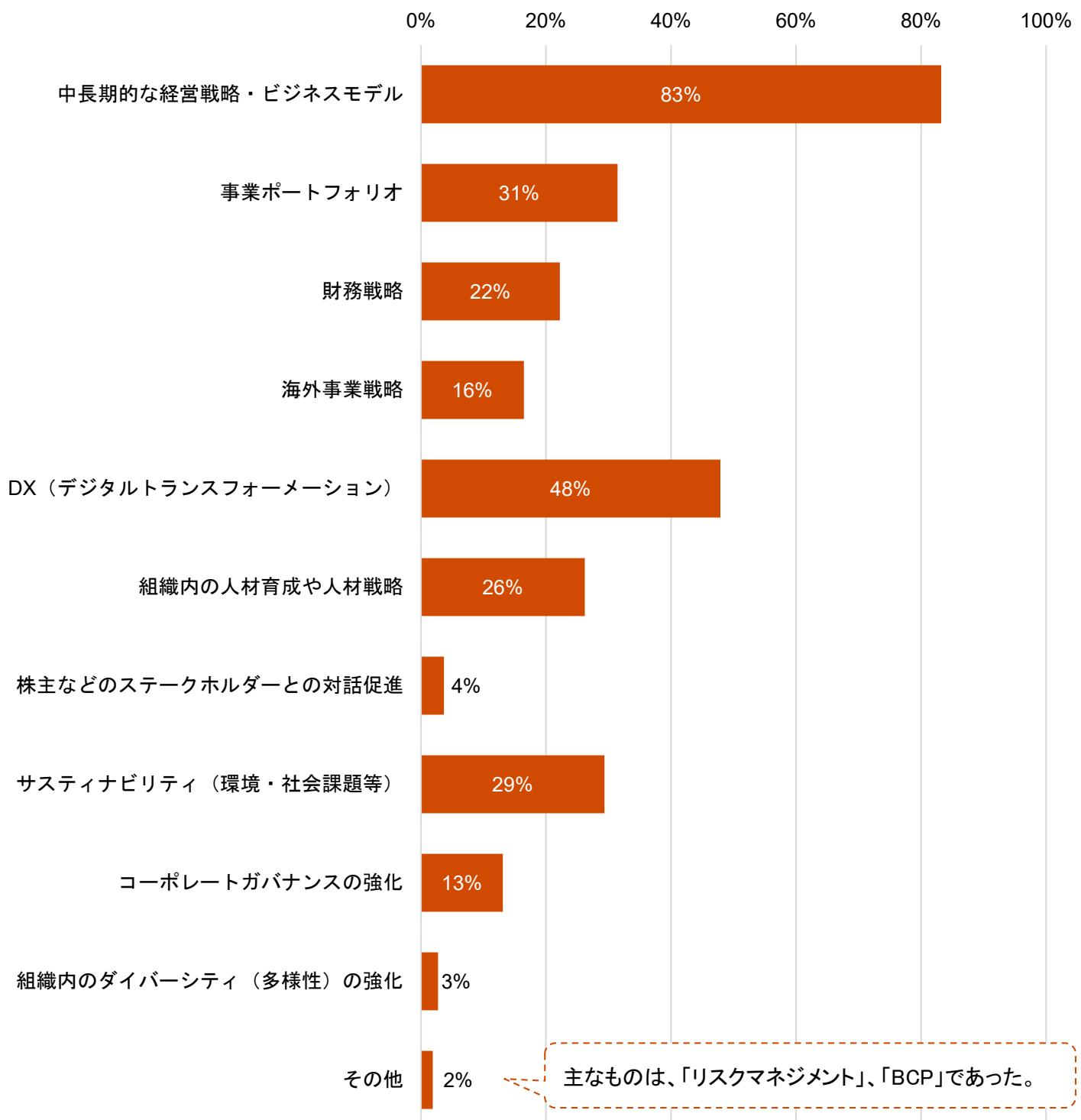
(有効回答数 869社) 10

取締役会について

6. 取締役会で重要性が増すと考える議題

問7. 新型コロナウイルス感染症を受けて、取締役会の議題として特に重要性が増すと考えるものをお答えください。
(主なものを3つまで選択可。「その他」の場合は、下記コメント欄に具体的に記入してください)

※DX(デジタルトランスフォーメーション)とは、「企業がビジネス環境の激しい変化に対応し、データとデジタル技術を活用して、顧客や社会のニーズを基に、製品やサービス、ビジネスモデルを変革するとともに、業務そのものや、組織、プロセス、企業文化・風土を変革し、競争上の優位性を確立すること」を指す。

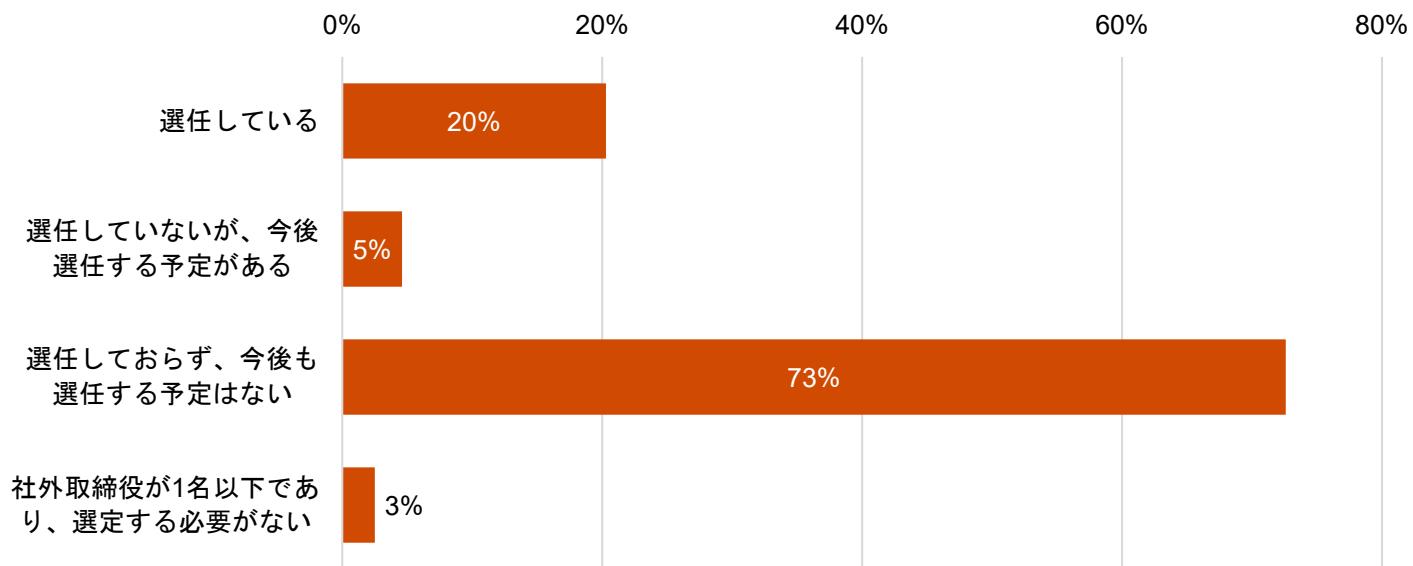


(有効回答数 954社)

取締役会について

7. 筆頭社外取締役の選任

問8. 社外取締役のリーダー的な存在として経営陣との調整や社外取締役間の連携の役割を担う独立社外取締役(例:筆頭社外取締役)を選任しているか、お答えください。(1つ選択)



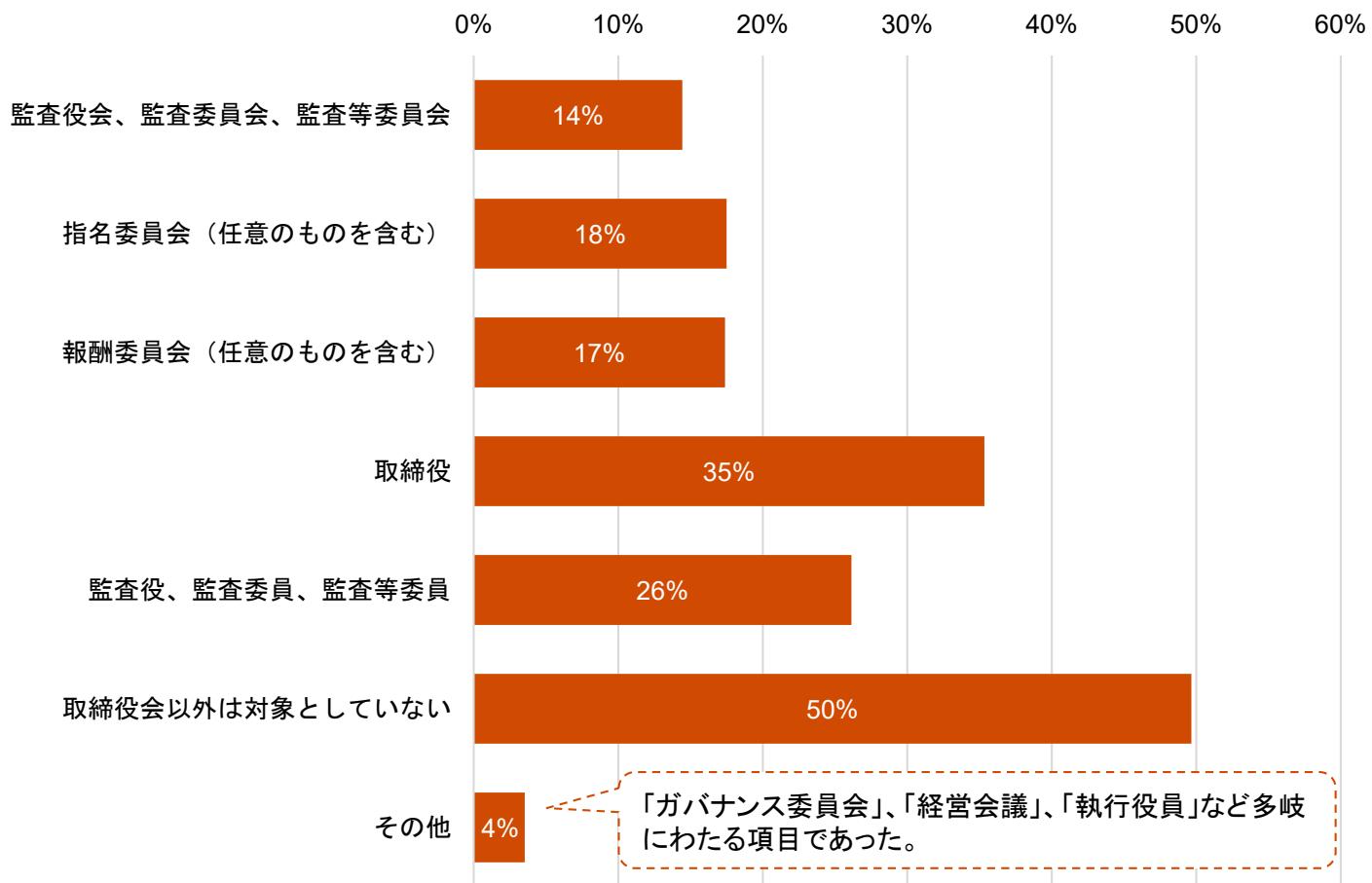
(有効回答数 956社)

取締役会について

8. 取締役会の実効性評価(評価対象)

<問9～11は、取締役会の実効性評価を実施している企業のみお答えください>

問9. 取締役会の実効性評価において、(取締役会以外に)どのような会議体・個人を対象に評価を行っているかお答えください。(複数回答可。「その他」の場合は、下記コメント欄に具体的に記入してください)

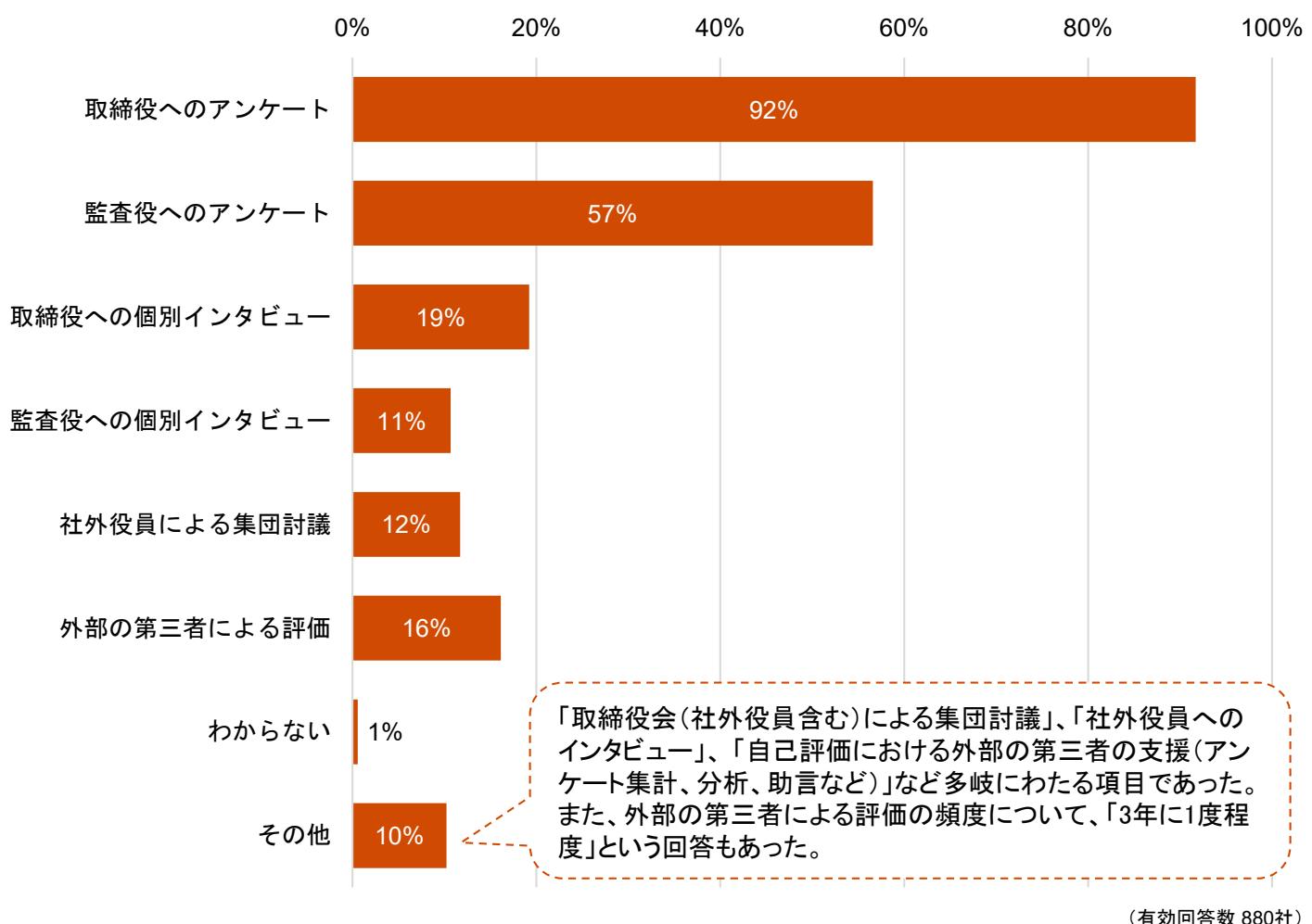


(有効回答数 880社)

取締役会について

9. 取締役会の実効性評価(評価手法)

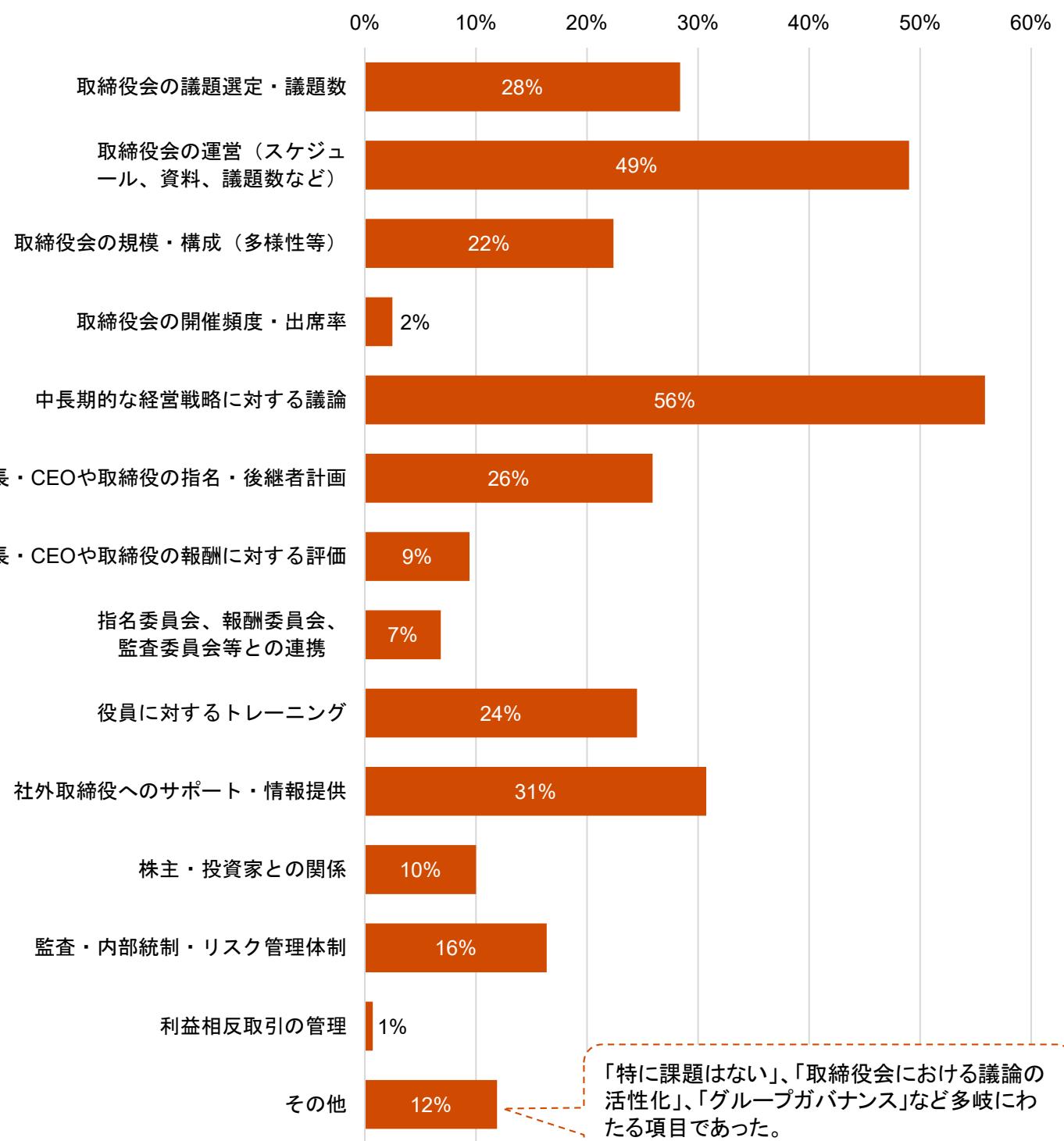
問10. 取締役会の実効性評価の手法についてお答えください。
(複数選択可。「その他」の場合は、下記コメント欄に具体的に記入してください)



取締役会について

10. 取締役会の実効性評価(課題)

問11. 取締役会の実効性評価を実施した結果、課題が見つかった項目についてお答えください。
(複数回答可。「その他」の場合は、下記コメント欄に具体的に記入してください)



(有効回答数 849社)

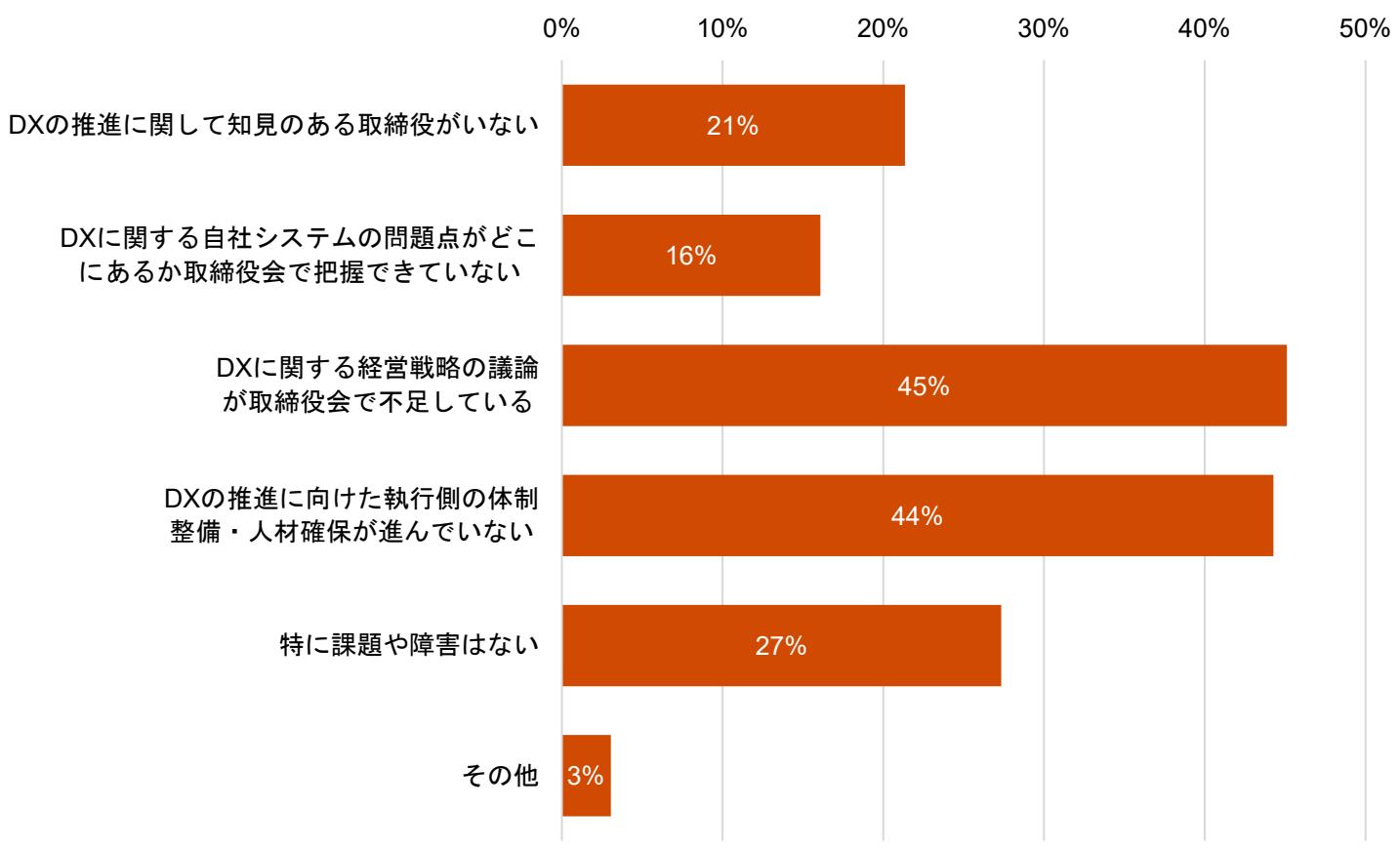
取締役会について

11. DX推進における取締役会の課題・障害

問12. DX(デジタルトランスフォーメーション)を推進する際の取締役会における課題・障害についてお答えください。
(複数回答可。「その他」の場合は、下記コメント欄に具体的に記入してください)

<参考:DX(デジタルトランスフォーメーション)の定義>

「企業がビジネス環境の激しい変化に対応し、データとデジタル技術を活用して、顧客や社会のニーズを基に、製品やサービス、ビジネスモデルを変革するとともに、業務そのものや、組織、プロセス、企业文化・風土を変革し、競争上の優位性を確立すること」

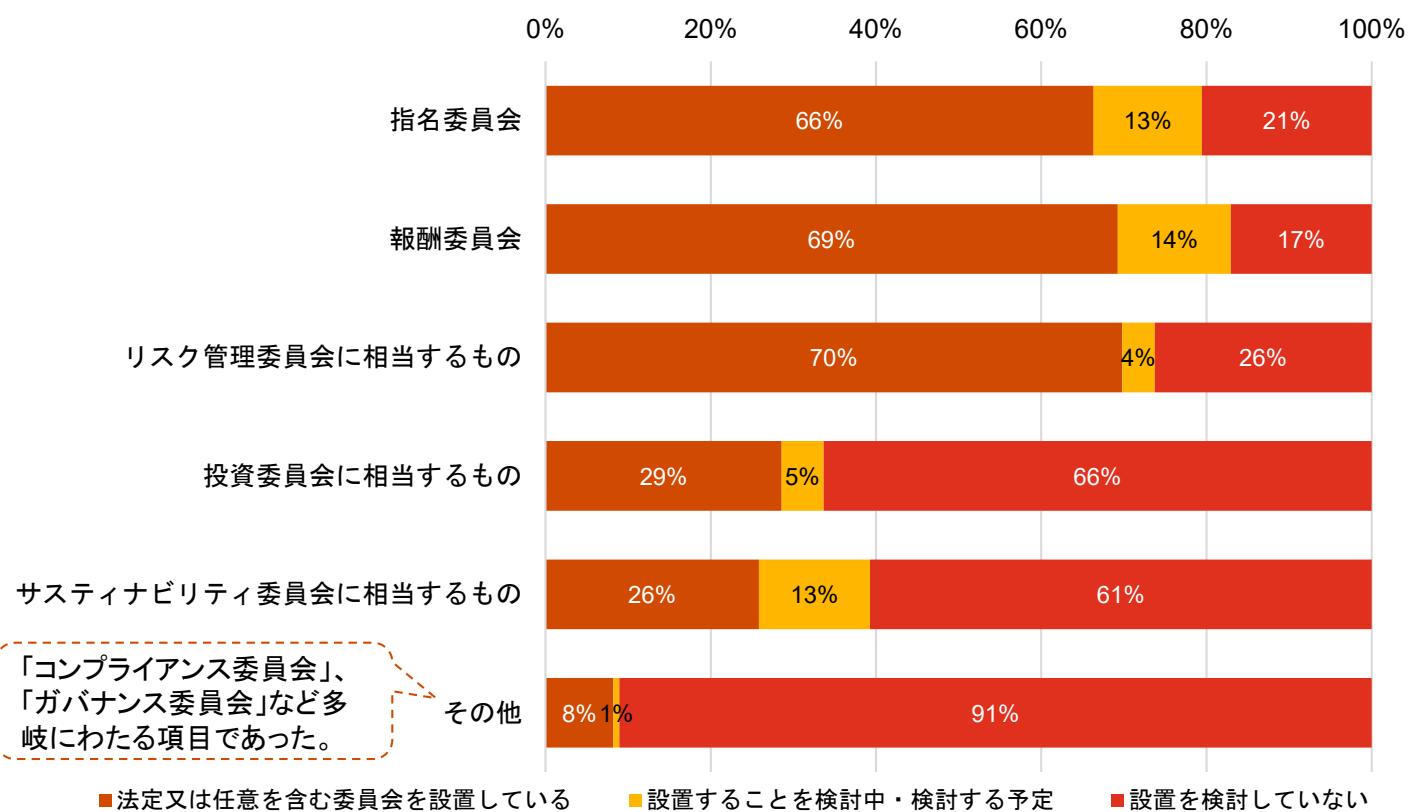


(有効回答数 951社)

指名委員会・報酬委員会について

1. 諮問委員会の設置方針

問13. 指名委員会や報酬委員会などの諮問委員会の設置方針についてお答えください。
(それぞれ1つ選択。「その他」の場合は、下記コメント欄に具体的に記入してください)



(有効回答数 962社)

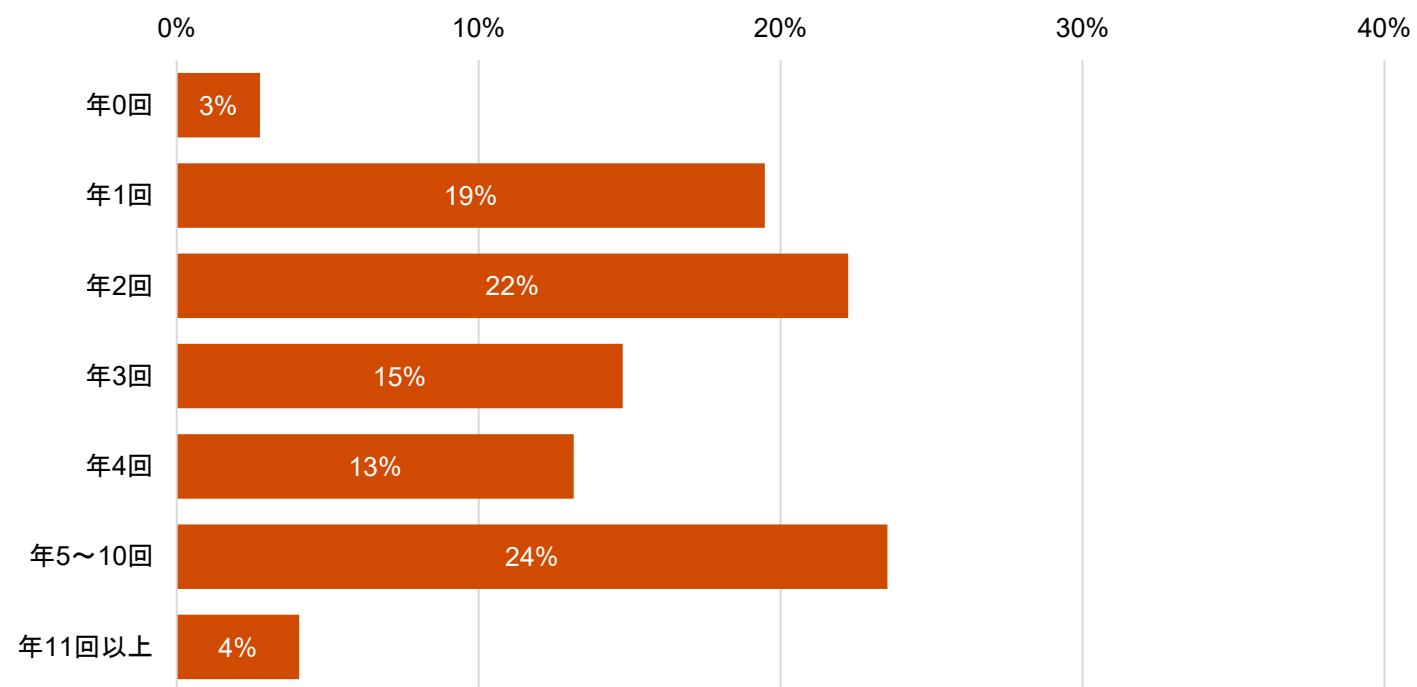
指名委員会・報酬委員会について

2. 指名委員会と報酬委員会の開催頻度

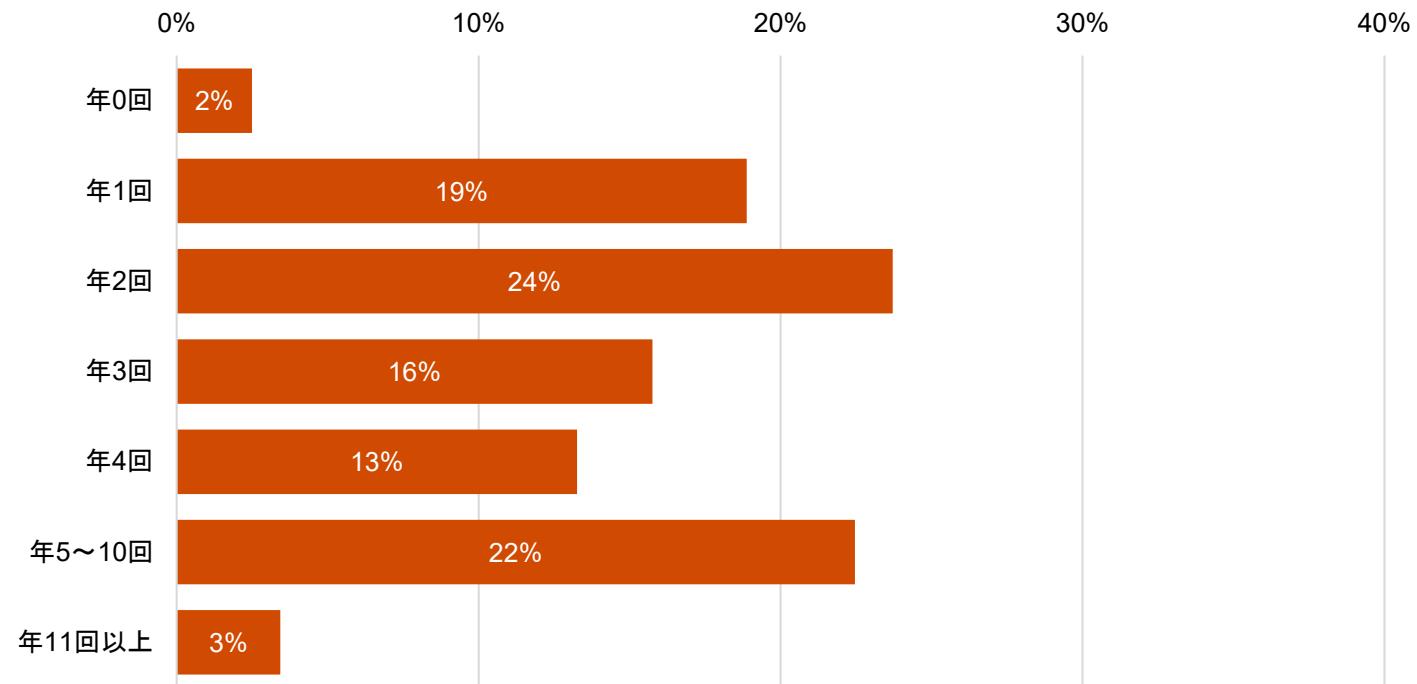
<問14～問16は、指名委員会または報酬委員会(※任意の委員会を含む)を設置している企業のみお答えください>

問14. 指名委員会と報酬委員会(※任意の委員会を含む)の開催頻度をそれぞれお答えください。

指名委員会



報酬委員会

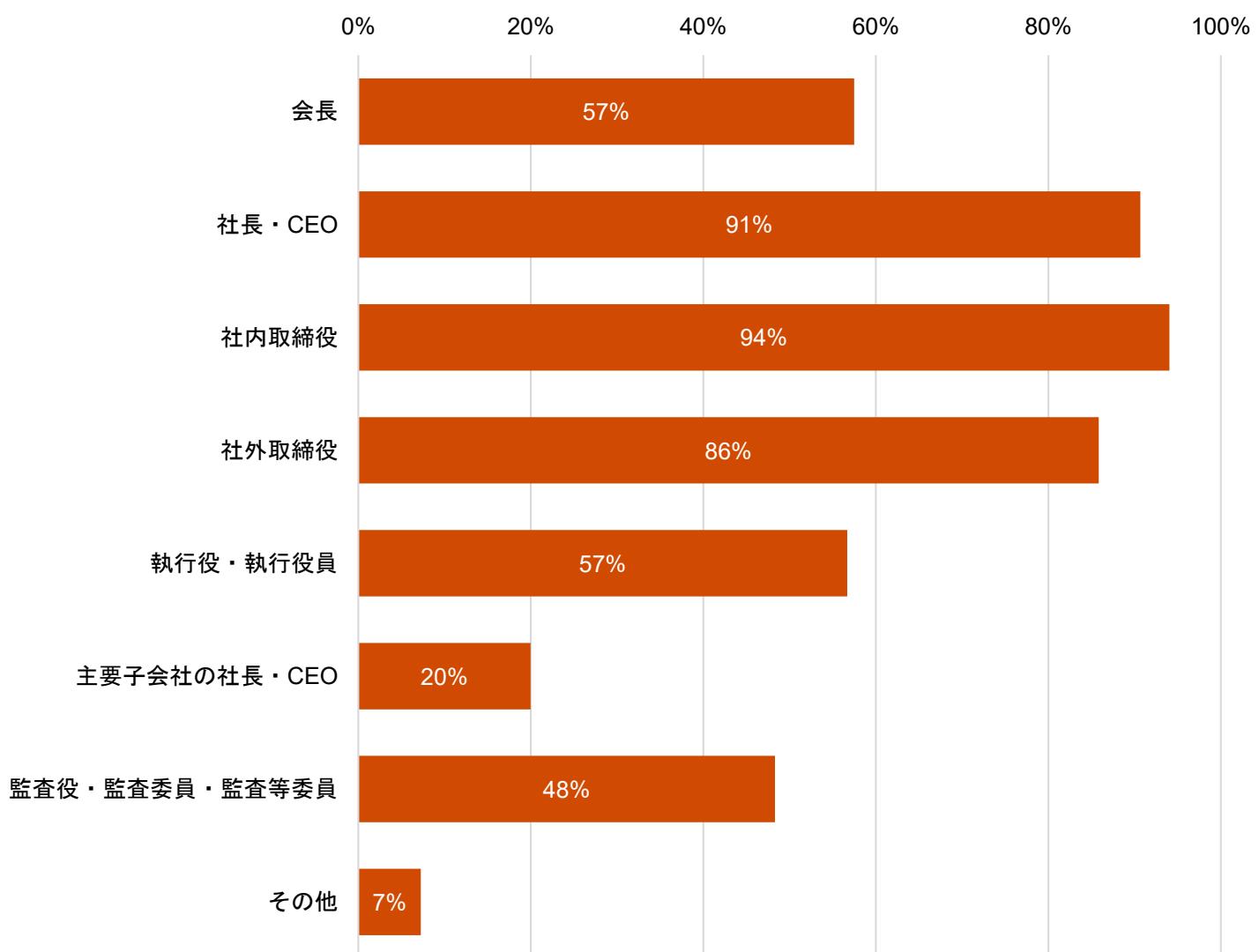


(有効回答数 649社)

指名委員会・報酬委員会について

3. 指名委員会で議論の対象となる役職の範囲

問15. 指名委員会(※任意の委員会を含む)の議論の対象となる役職の範囲についてお答えください。
(複数選択可。「その他」の場合は、下記コメント欄に具体的に記入してください)

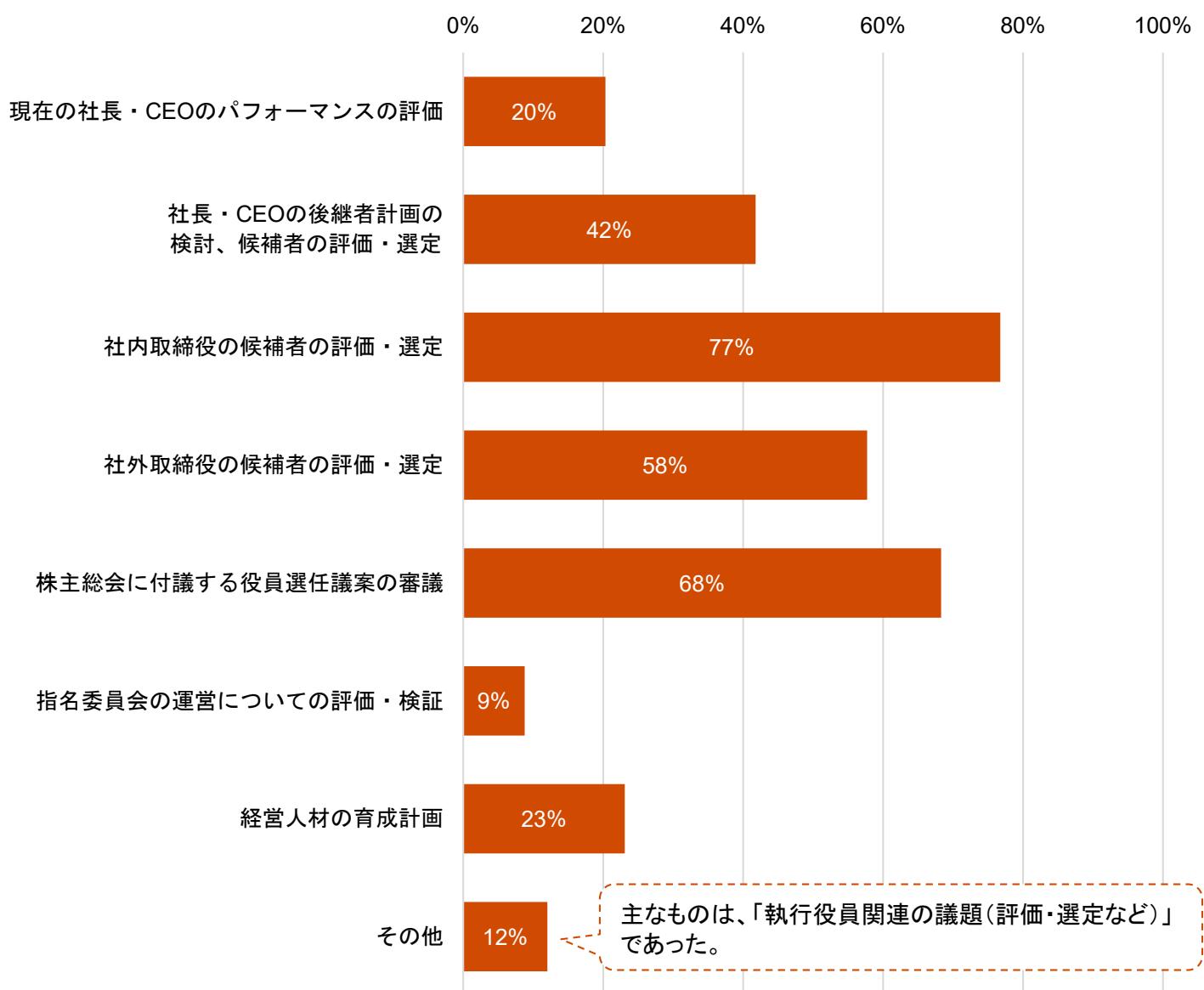


(有効回答数 621社)

指名委員会・報酬委員会について

4. 指名委員会に付議した議題(過去1年間)

問16. 過去1年間に指名委員会(※任意の委員会を含む)に付議した議題に該当するものをお答えください。
(複数選択可。「その他」の場合は、下記コメント欄に具体的に記入してください)

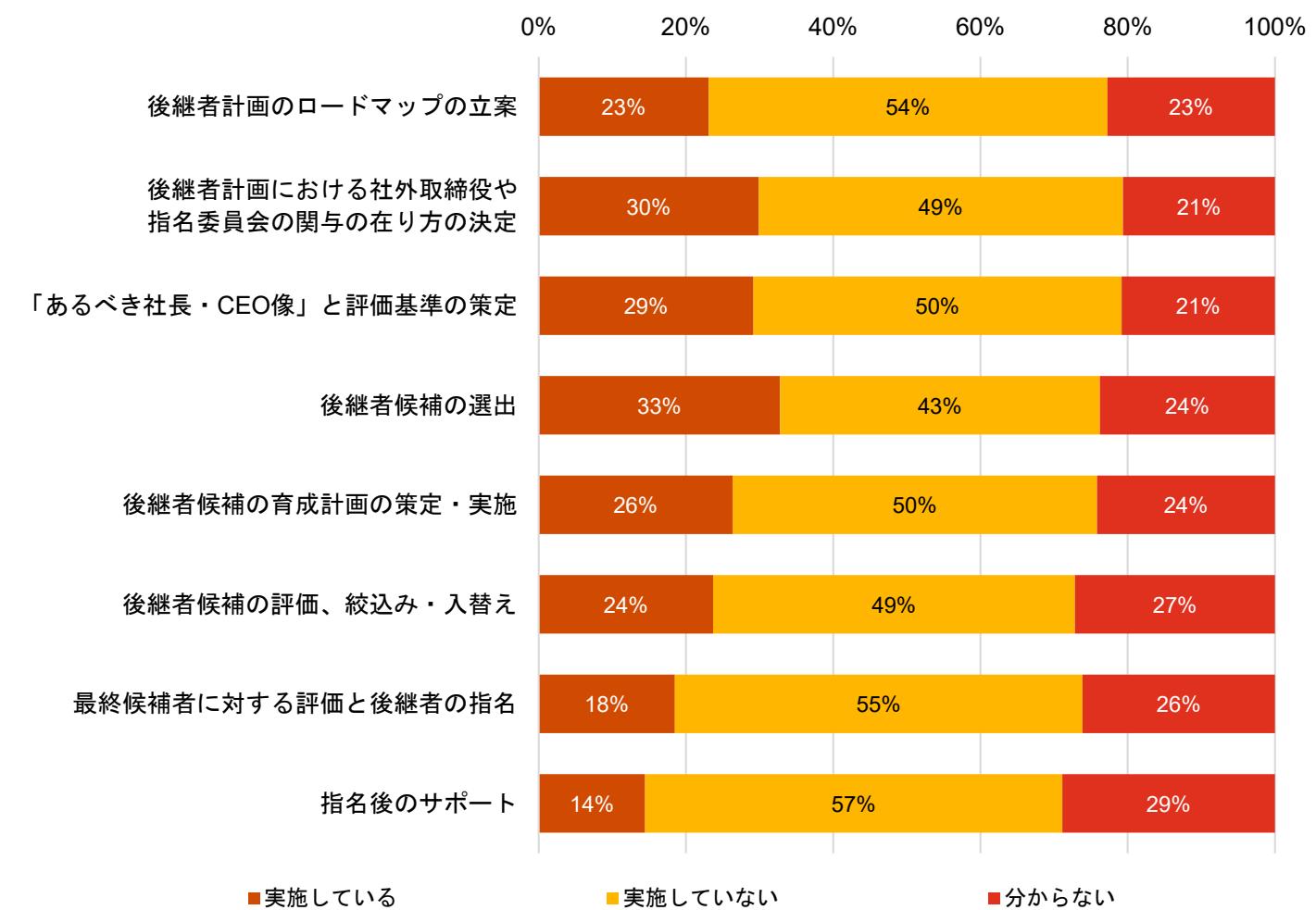


(有効回答数 615社)

指名委員会・報酬委員会について

5. 次期社長・CEOの選定に向けた取組の実施状況

問17. 次期社長・CEOの選定に向けた以下の各取組の実施状況をお答えください。(それぞれ1つ選択)

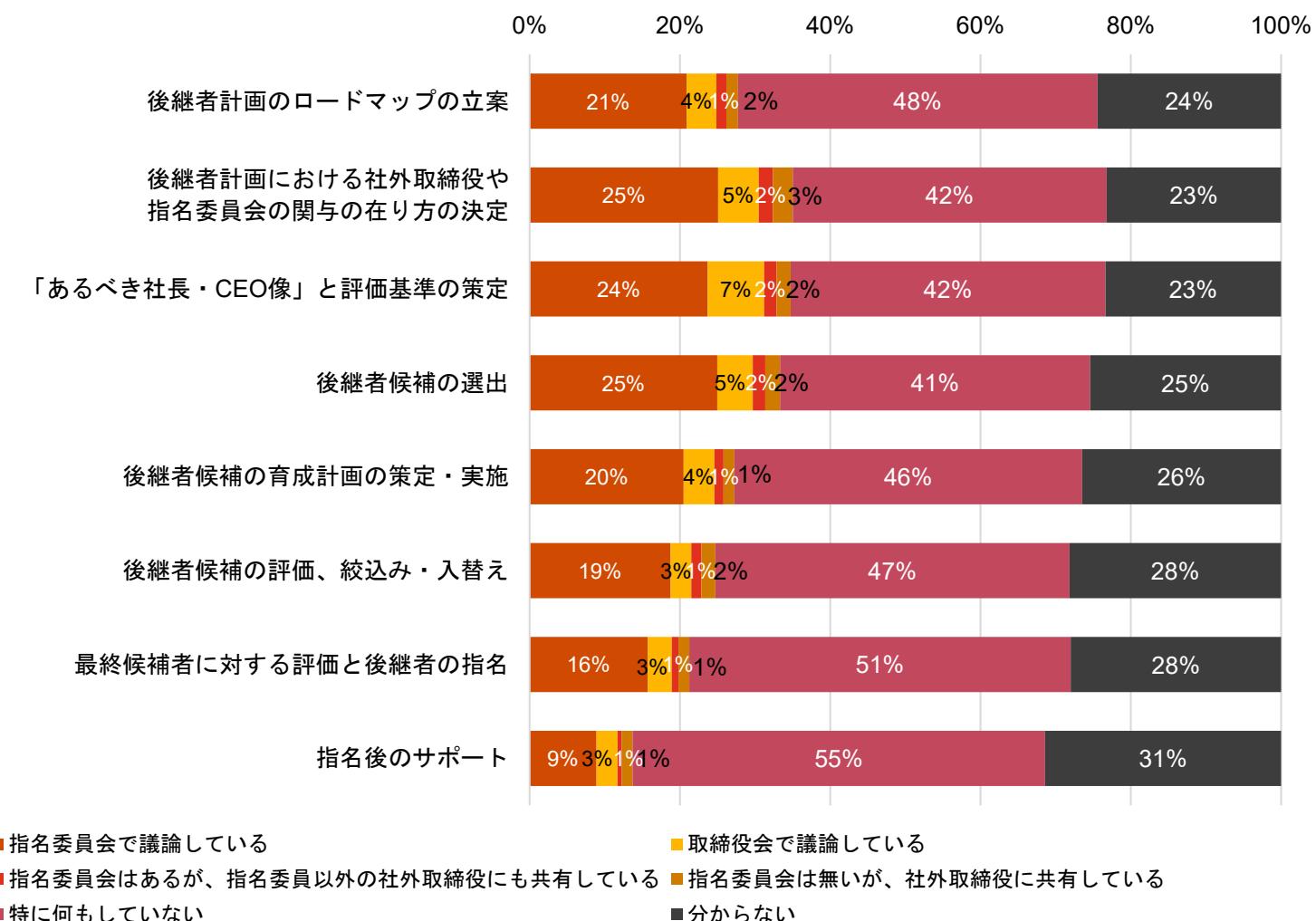


(有効回答数 931社)

指名委員会・報酬委員会について

6. 次期社長・CEOの選定に向けた議論の状況

問18. 次期社長・CEOの選定に向けた以下の各取組についての議論の状況をお答えください。(それぞれ1つ選択)

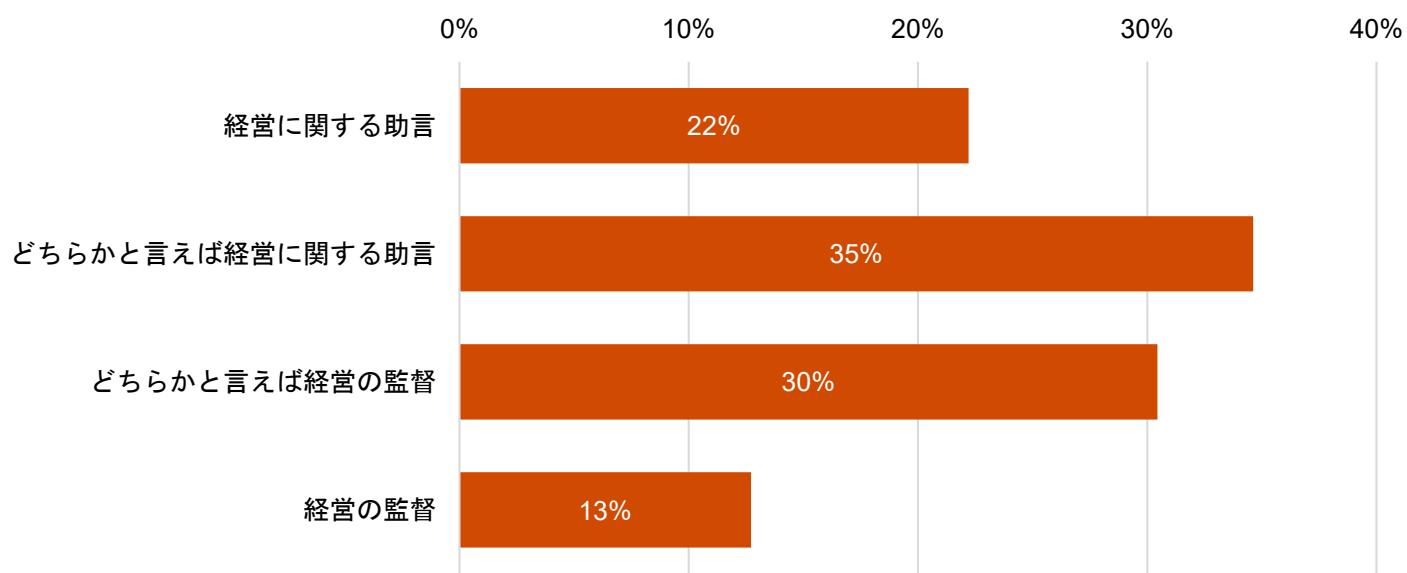


(有効回答数 927社)

社外取締役について

1. 社外取締役に期待する役割

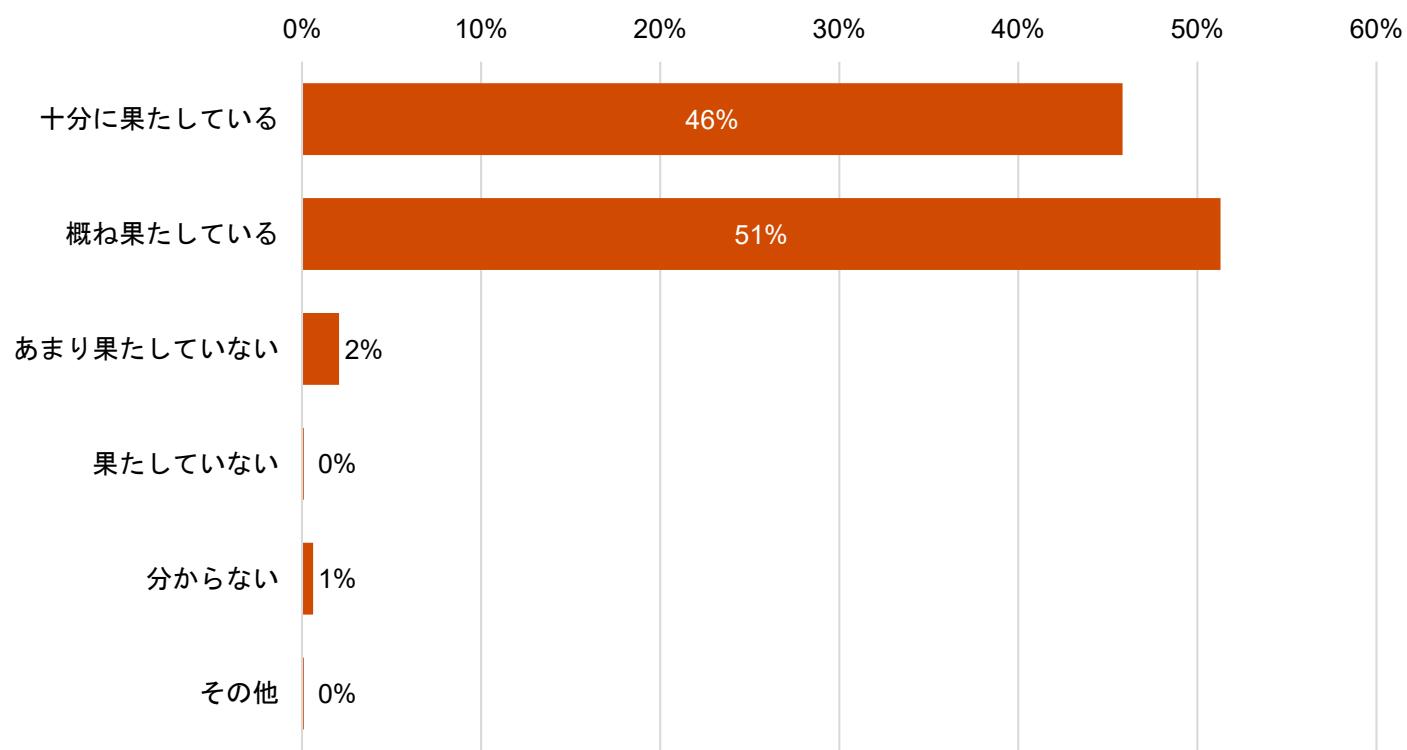
問19. 社外取締役に期待する役割として、最も当てはまる選択肢をお選びください。(1つ選択)



(有効回答数 959社)

2. 社外取締役に期待する役割に対する満足度

問20. 社外取締役は期待する役割を果たせていると思いますか。
(1つ選択。「その他」の場合は、下記コメント欄に具体的に記入してください)

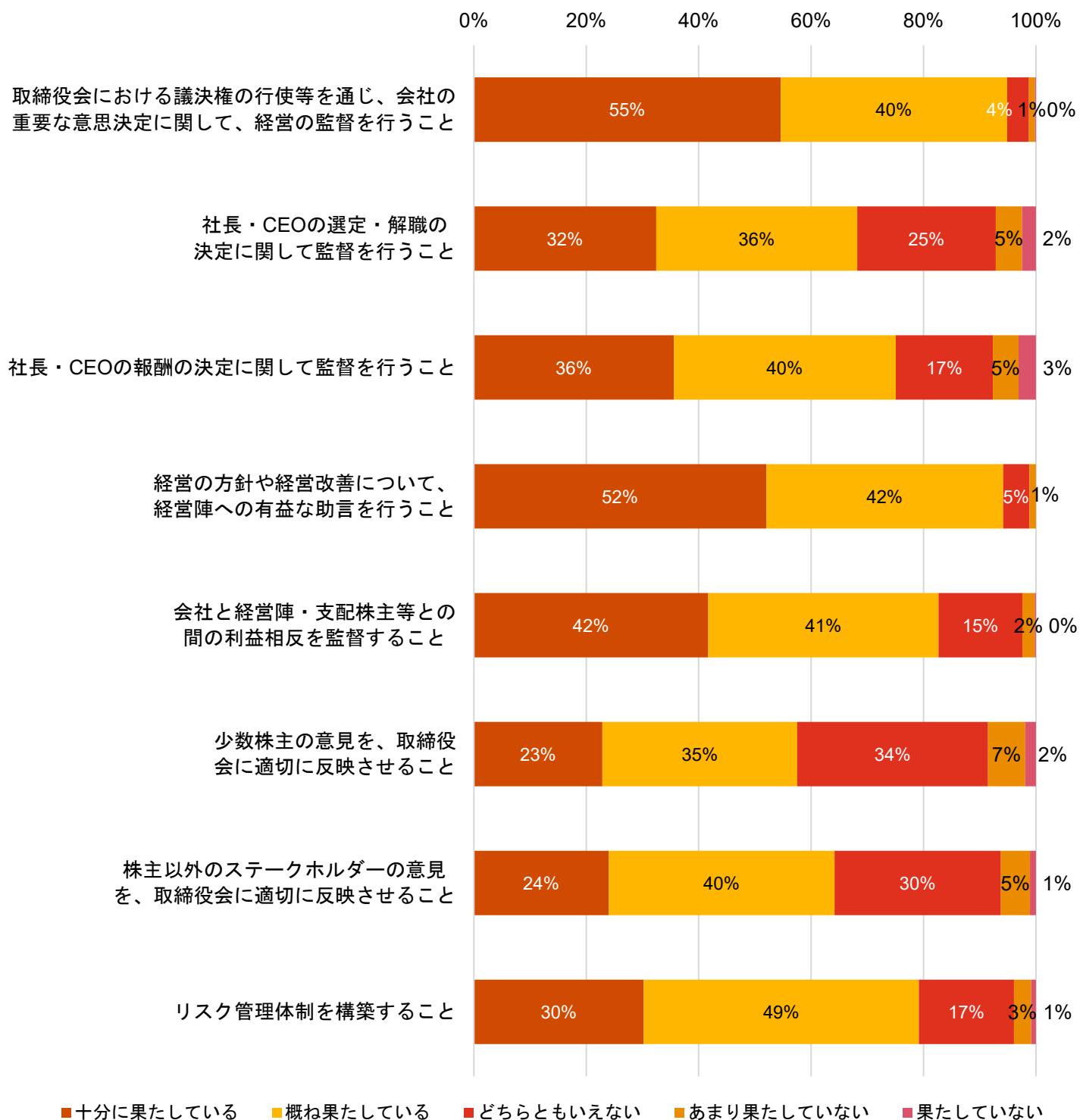


(有効回答数 969社)

社外取締役について

3. 社外取締役が果たしている役割に対する満足度

問21. 以下の各事項について、社外取締役はどの程度役割を果たしていますか。(それぞれ1つ選択)



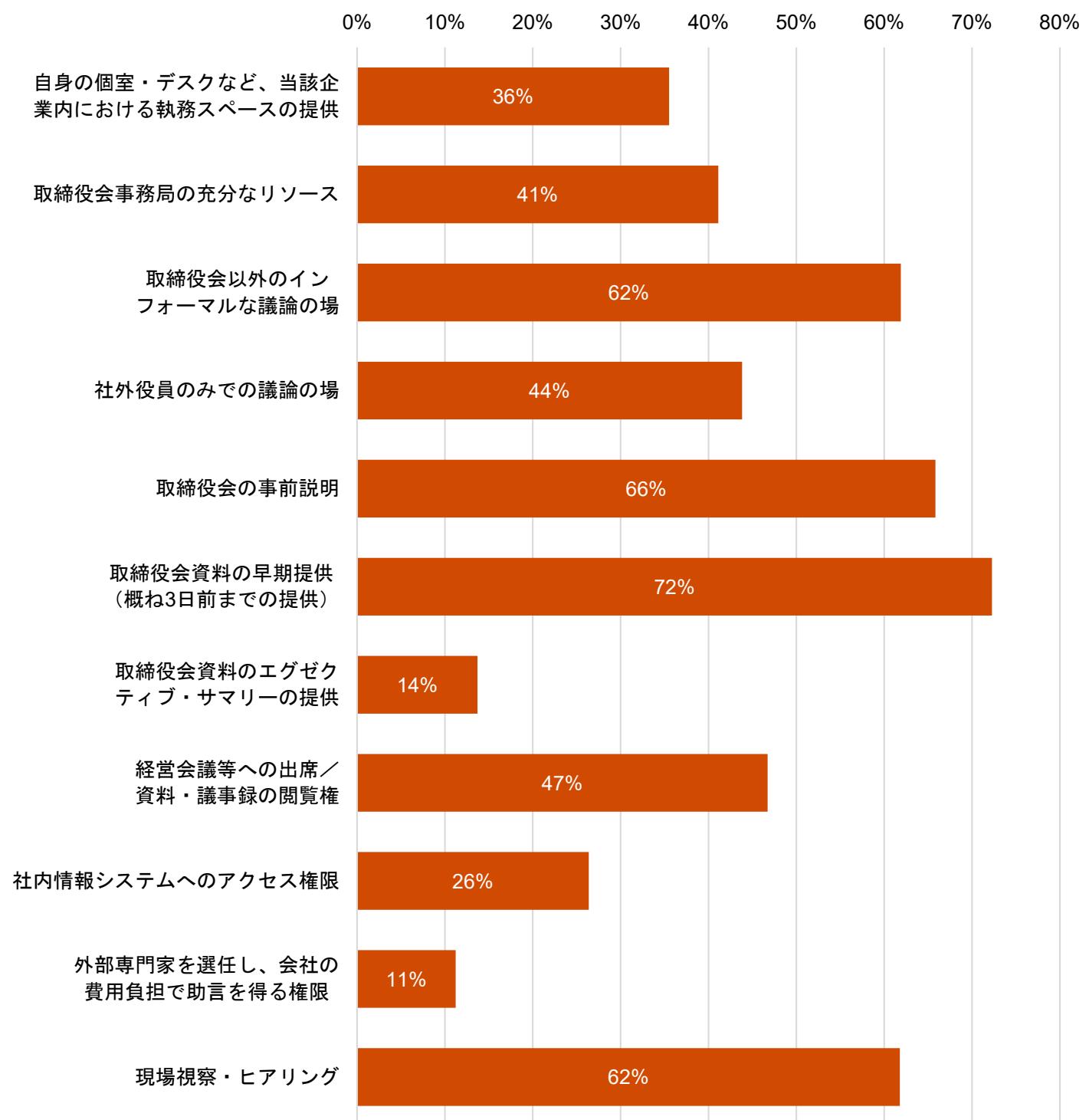
■十分に果たしている ■概ね果たしている ■どちらともいえない ■あまり果たしていない ■果たしていない

(有効回答数 961社)

社外取締役について

4. 社外取締役に対するサポート体制・環境

問22. 社外取締役に対して、どのようなサポート体制・環境を構築していますか。(複数選択可)



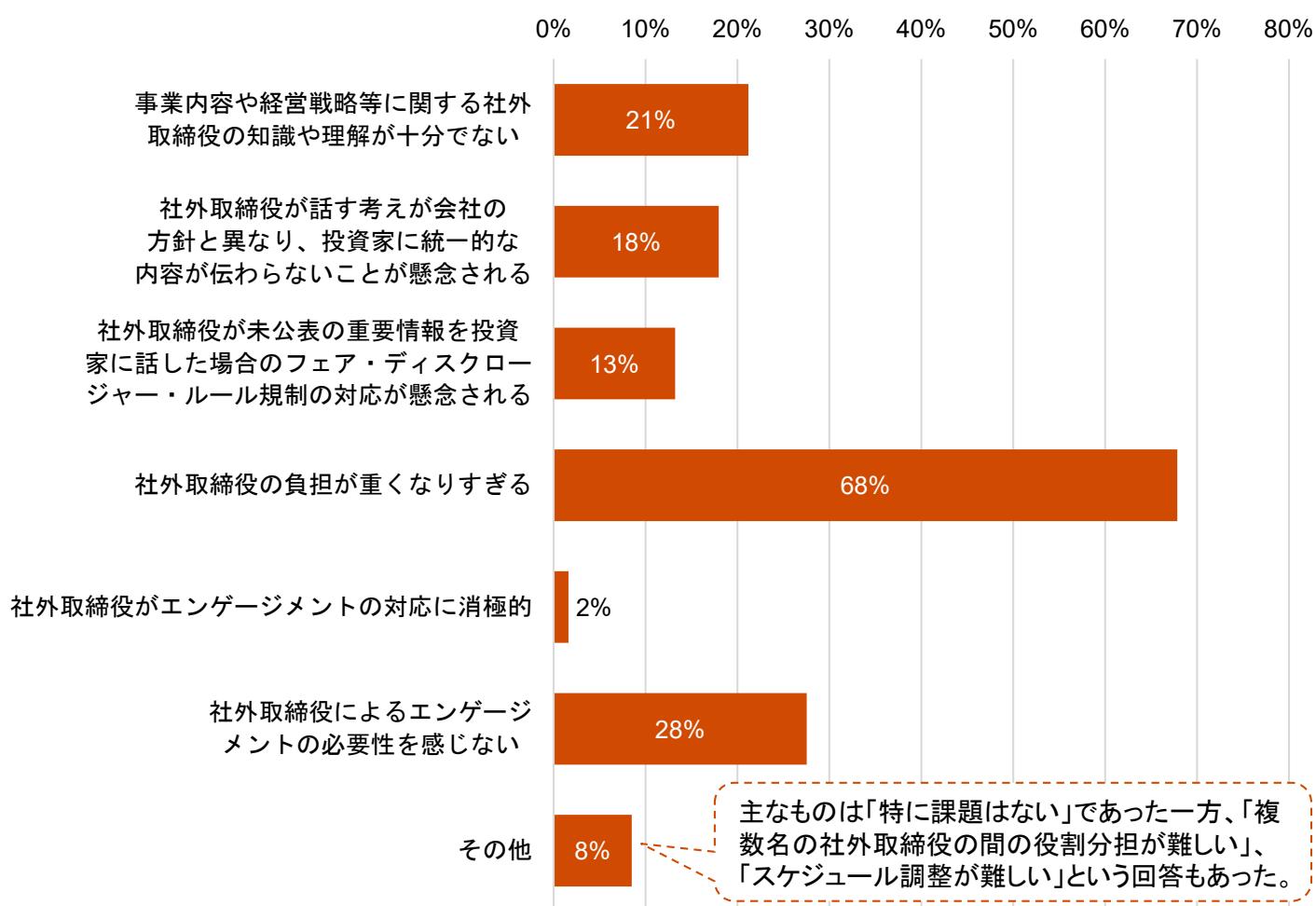
(有効回答数 963社)

社外取締役について

5. 社外取締役と株主・機関投資家との対話における課題

問23. 社外取締役が株主・機関投資家との対話(エンゲージメント)を行うことに関する会社側から見た課題について、お答えください。

(複数選択可。「その他」の場合は、下記コメント欄に具体的に記入してください)

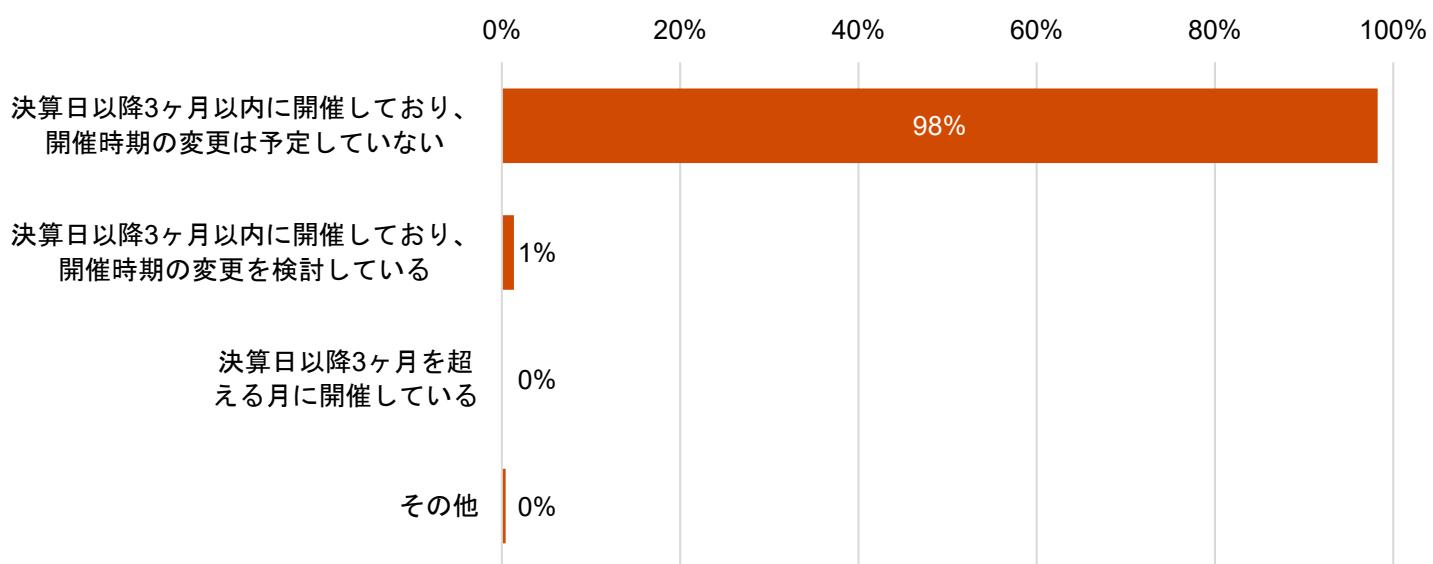


(有効回答数 930社)

株主総会について

1. 株主総会の開催時期の分散化

問24. 株主総会の開催時期の分散化についてお答えください。
(1つ選択。「その他」の場合は、下記コメント欄に具体的に記入してください)

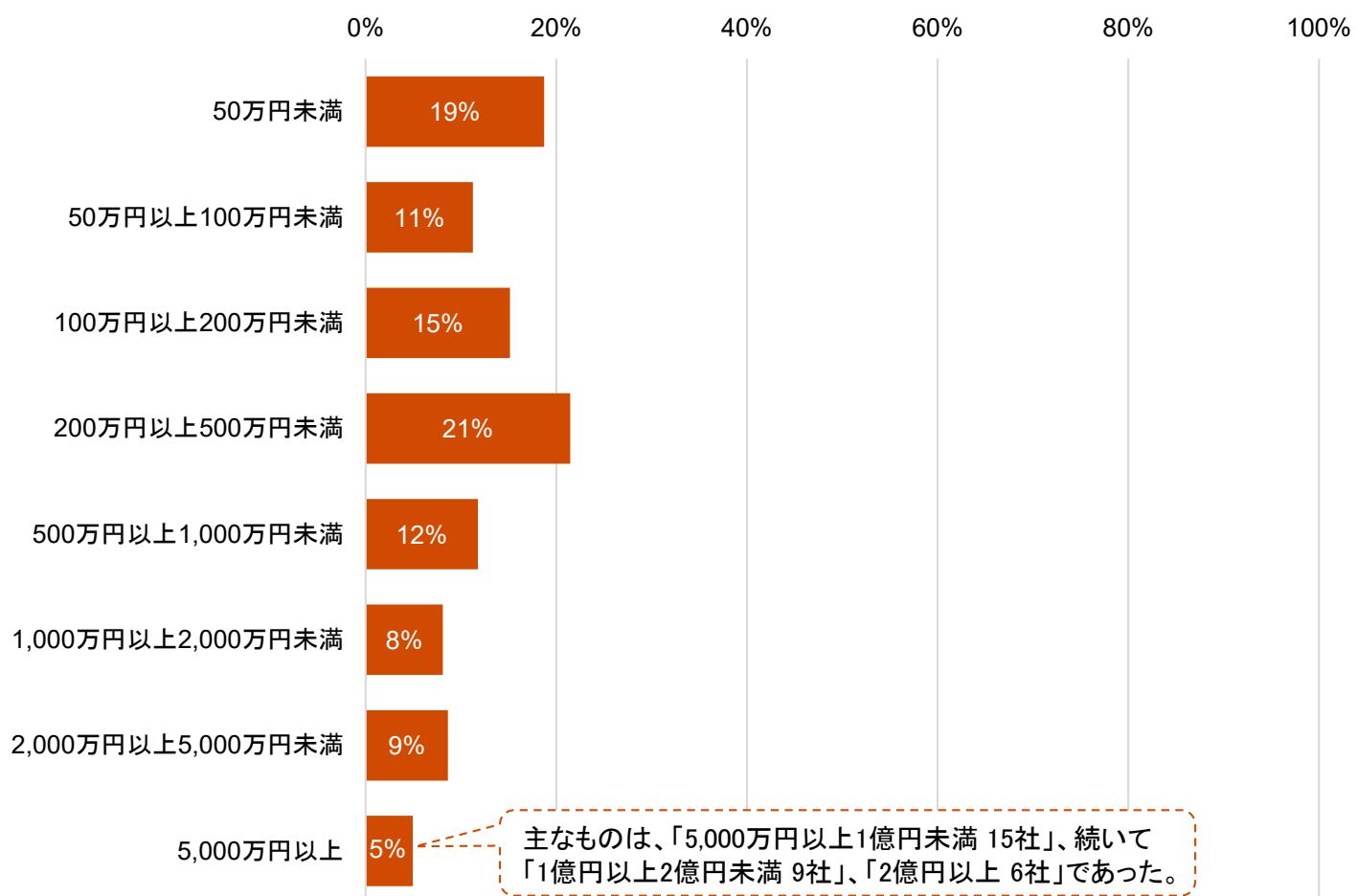


(有効回答数 967社)

株主総会について

2. 株主総会の会場の準備・運営費用

問25. 平時(新型コロナウイルスの影響が生じる前)における株主総会の会場の準備・運営に掛かる費用(会場使用料、設備費、委託費等(自社役職員の人工費を除く))についてお答えください。(1つ選択)



(有効回答数 951社)

株主総会について

3. バーチャルオンリー型株主総会開催の意向

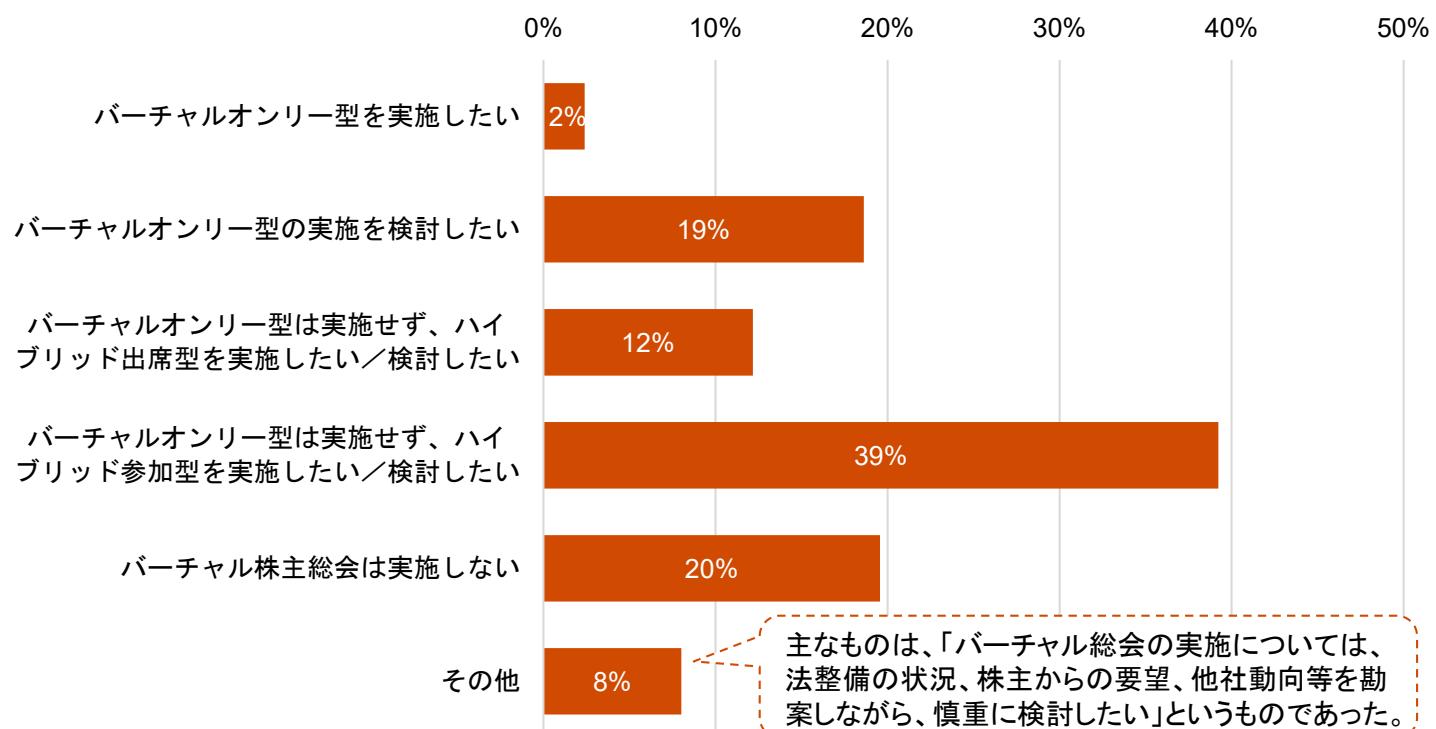
問26. いわゆるバーチャル株主総会に関して、将来的にバーチャルオンリー型株主総会の実施が制度的に可能となつた場合についての意向をお答えください。

(1つ選択。「その他」の場合は、下記コメント欄に具体的に記入してください)

※バーチャル株主総会として、以下の①～③の3つの類型を想定している。

①ハイブリッド参加型バーチャル株主総会 (ハイブリッド参加型)	リアル株主総会の開催に加え、株主がインターネット等の手段を用いて審議等を確認・傍聴することができる株主総会(会場にいない参加者は会社法上の出席者とは扱わない)
②ハイブリッド出席型バーチャル株主総会 (ハイブリッド出席型)	リアル株主総会の開催に加え、株主がインターネット等の手段を用いて、株主総会に会社法上の『出席』をすることができる株主総会
③バーチャルオンリー型株主総会 (バーチャルオンリー型)	リアル株主総会を開催することなく、株主や取締役等がインターネット等の手段を用いて、株主総会に会社法上の『出席』をする株主総会(現行の会社法ではこの形式の総会の開催は難しいとされている。)

以下、①を「ハイブリッド参加型」、②を「ハイブリッド出席型」、③を「バーチャルオンリー型」という。



(有効回答数 961社)

株主総会について

4. バーチャルオンリー型株主総会への希望や関心事項

問27. 仮に将来的にバーチャルオンリー型株主総会の実施が制度的に可能となった場合について、制度面での希望や関心事項がございましたらお答えください。

主なご意見

①質問や動議の取扱い

一定の制限を敷くことの是非や制限が許容されるための明確な基準の検討、特に動議に関しては認めること自体の是非の検討、ガイドラインを整備してほしいなどの意見があった

②通信障害が生じた場合の効果と対応

通信障害が生じた場合の株主総会の決議取消事由と当たらないための基準を示してほしい、通信や接続不良は、会社側・株主側どちらの要因も考えられるが、会社側が通信途絶に十分な対策を取っていた場合には、決議取消事由には当たらないとすべきなどの意見があった

③議決権行使の方法と集計

株主資格の確認方法とその判断基準、議決権の行使が円滑に行われるための手段、通信障害時の議決権行使の方法、リアルタイムで議決権行使状況を確認・共有できる環境整備、議決権集計方法等についての明確なルール化、株主総会への出席と事前の議決権行使の効力の関係整理などの意見があった

④バーチャル総会出席株主の本人確認方法となりすまし防止対策

⑤インターネット通信環境を有しない株主への対応

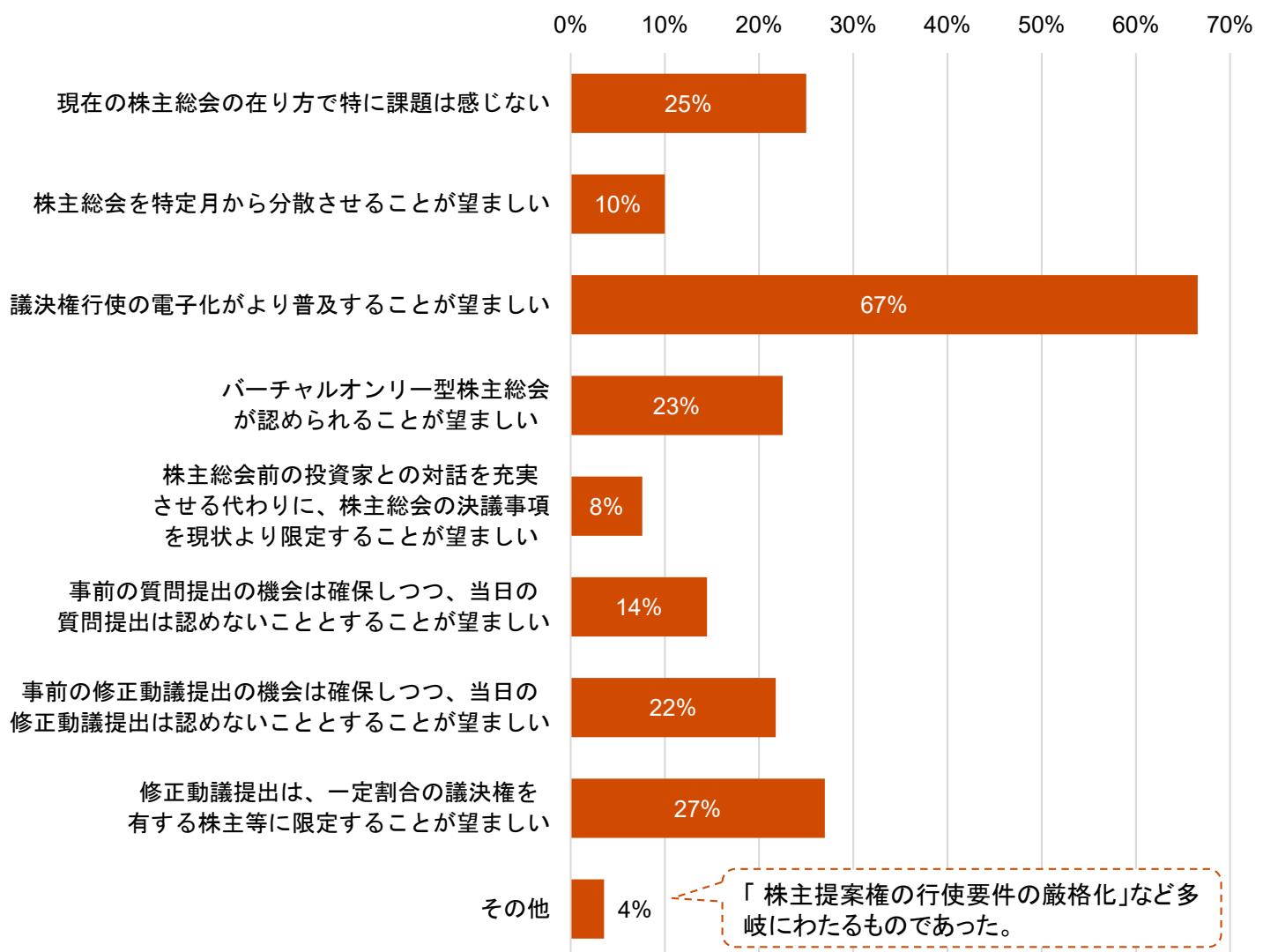
⑥その他

音声のみの総会開催、招集通知等の完全ペーパーレス化ほか

株主総会について

5. 将来的な株主総会の在り方

問28. 将来的な株主総会の在り方についてのお考えをお答えください。
(複数選択可。「その他」の場合は、下記コメント欄に具体的に記入してください)



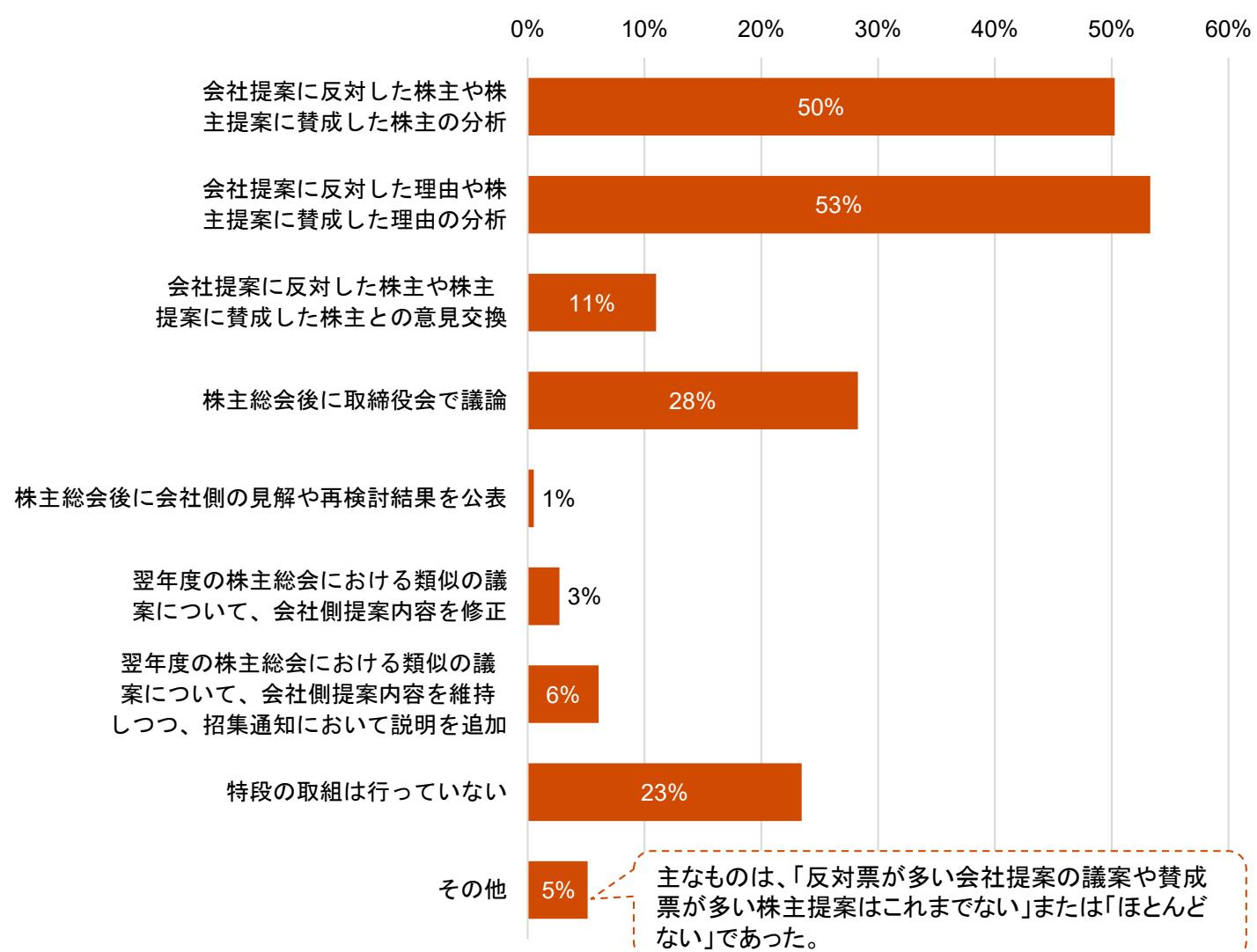
(有効回答数 960社)

株主総会について

6. 株主総会における株主提案の議案に対する取組

問29. 過年度の株主総会において反対票が多かった会社提案の議案や賛成票が多かった株主提案の議案に対する取組についてお答え下さい。

(複数選択可。「その他」の場合は、下記コメント欄に具体的に記入してください)



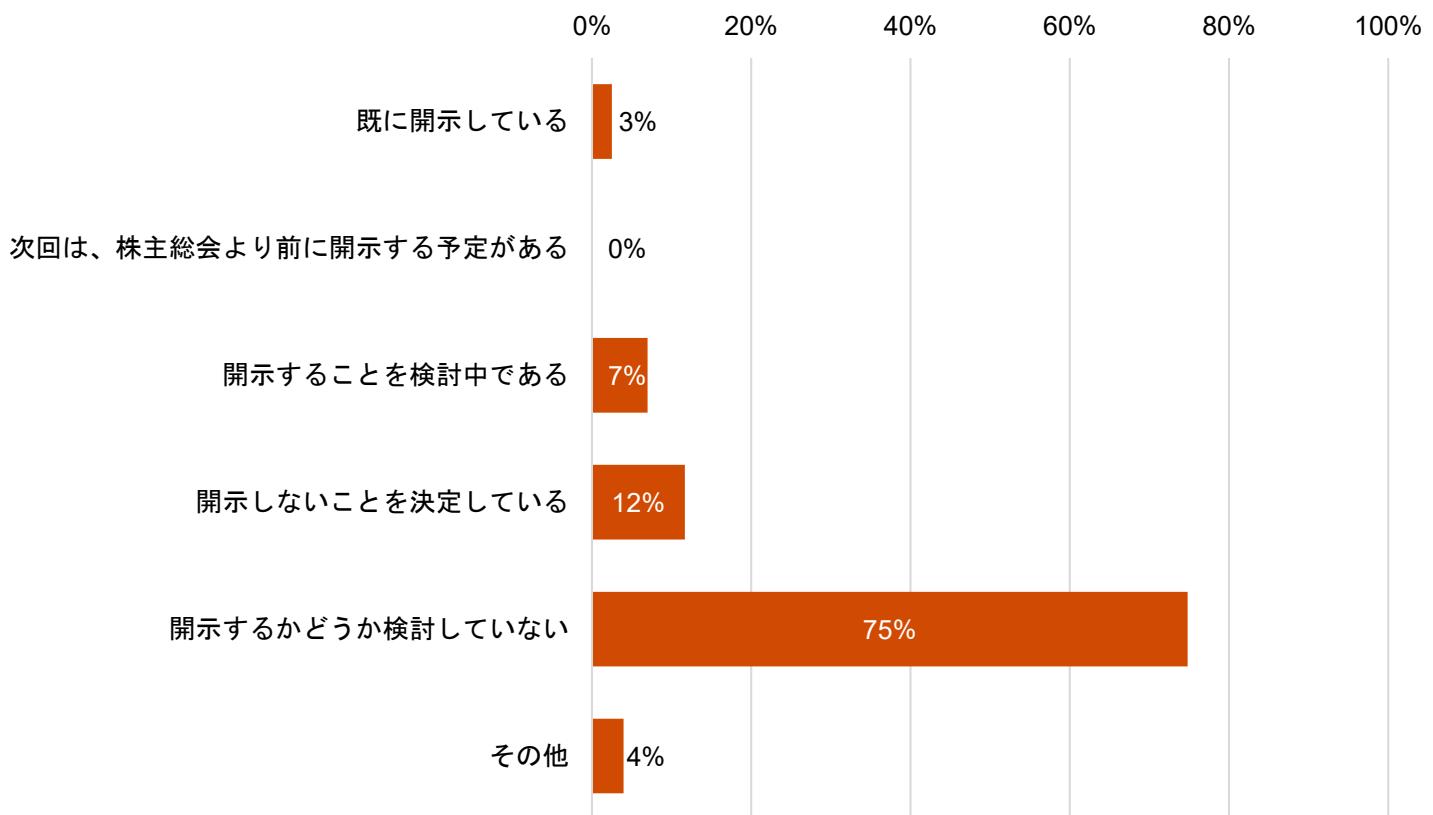
(有効回答数 955社)

株主総会について

7. 株主総会前の有価証券報告書開示の検討状況

問30. 株主総会より前に有価証券報告書を開示することについての検討状況をお答えください。
(1つ選択。「その他」の場合は、下記コメント欄に具体的に記入してください)

※ 現行法上、株主総会より前に有価証券報告書を開示することができる。

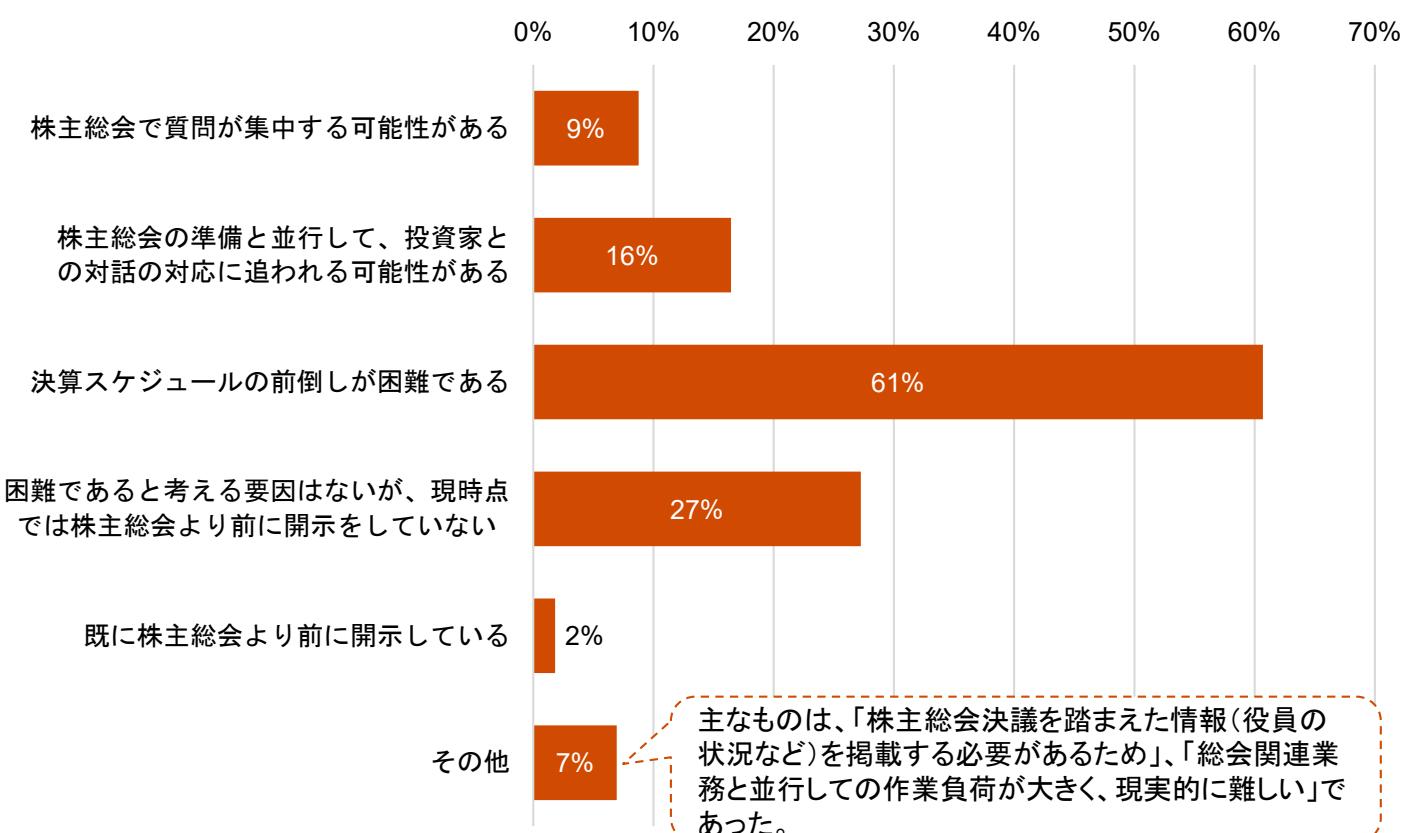


(有効回答数 960社)

株主総会について

8. 株主総会前の有価証券報告書開示が困難な要因

問31. 株主総会より前に有価証券報告書を開示することが困難であると考える要因があればお答えください。
(複数選択可。「その他」の場合は、下記コメント欄に具体的に記入してください)

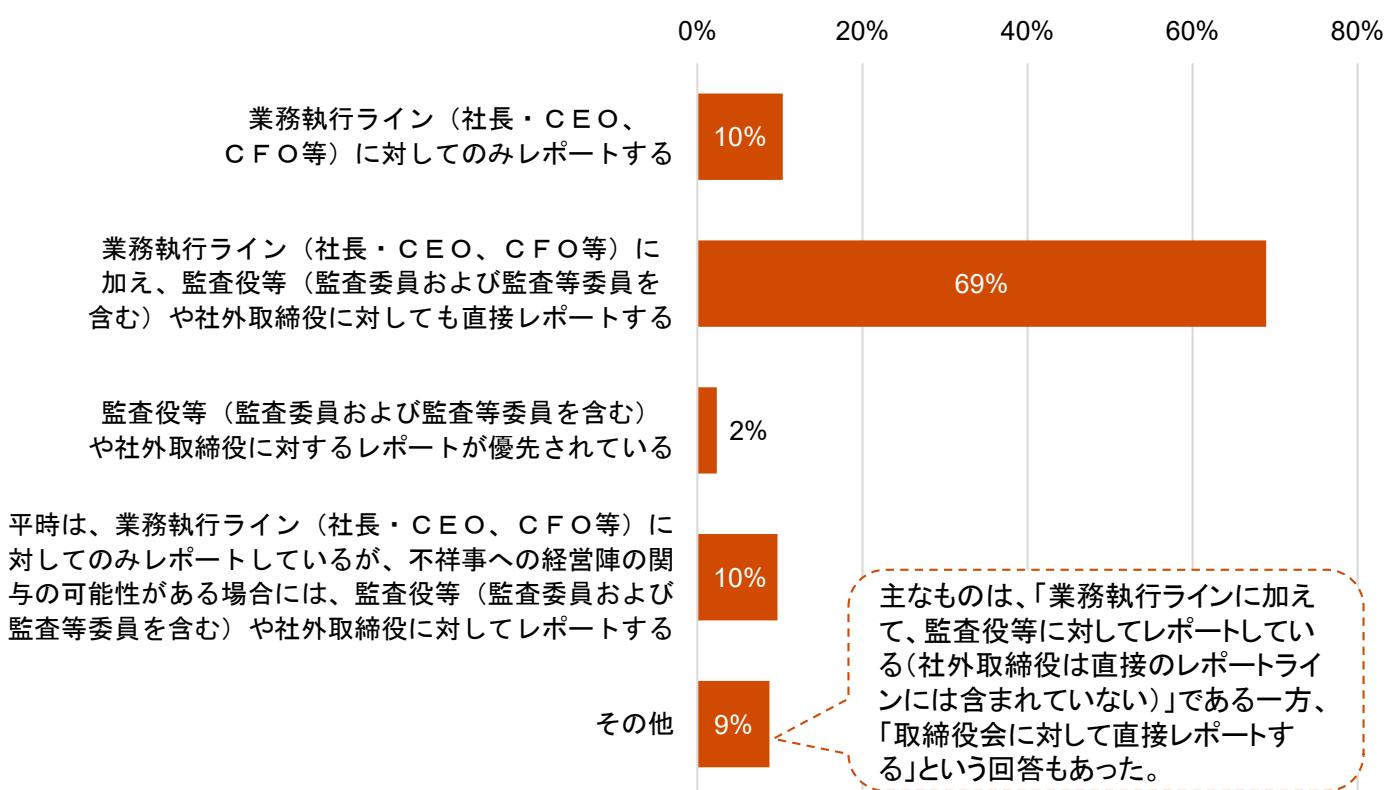


(有効回答数 936社)

グループガバナンスについて

1. 内部監査部門のレポートライン(報告経路)

問32. 内部監査部門のレポートライン(報告経路)について、当てはまる選択肢をお答えください。
(1つ選択。「その他」の場合は、下記コメント欄に具体的に記入してください)



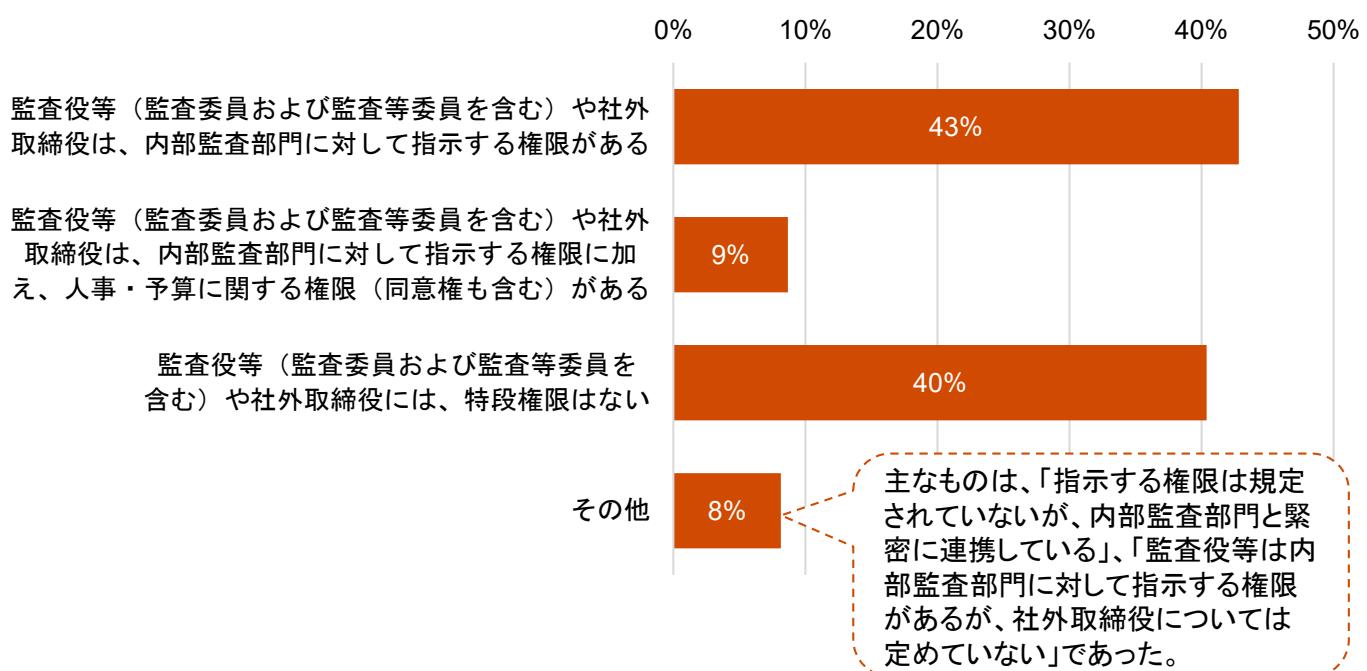
(有効回答数 939社)

グループガバナンスについて

2. 内部監査部門に対する監査役等や社外取締役の権限

問33. 内部監査部門に対する監査役等（監査委員および監査等委員を含む）や社外取締役の権限について、当てはまる選択肢をお答えください。

（1つ選択。「その他」の場合は、下記コメント欄に具体的に記入してください）



（有効回答数 946社）

グループガバナンスについて

3. 3ラインモデル(3ラインディフェンス)の整備・運用状況

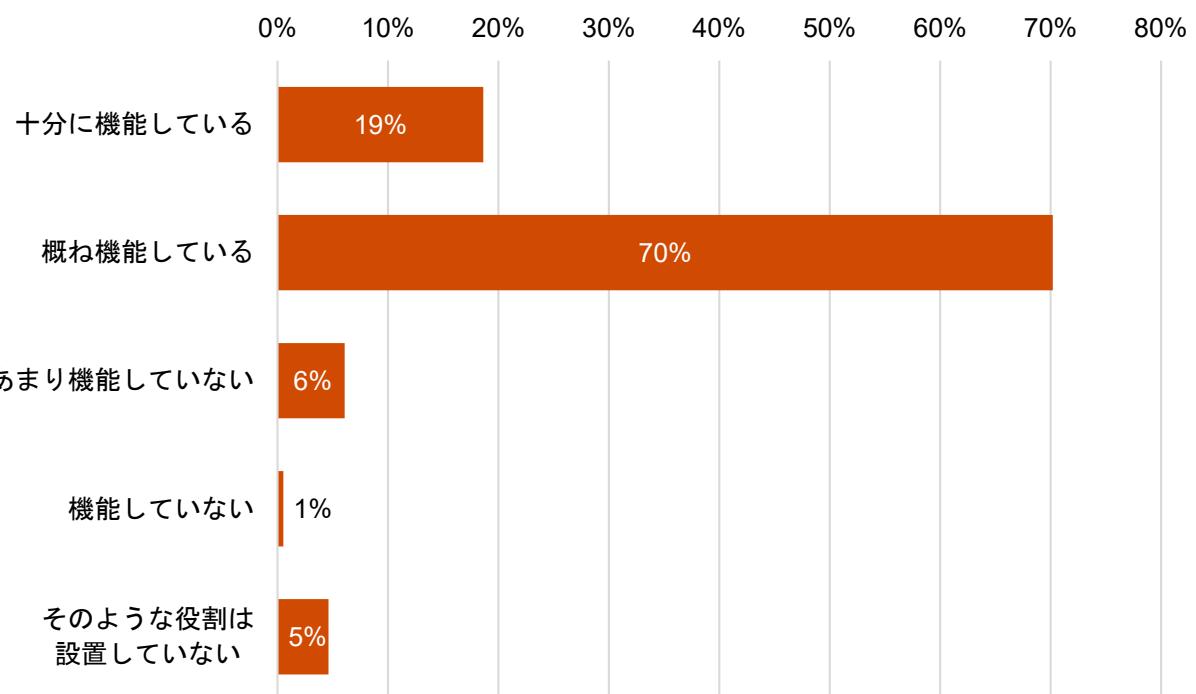
問34. グループの内部統制システムにおける「3ラインモデル(3ラインディフェンス)(※)」の整備・運用状況についてお答えください。(1つ選択)

(※) 3ラインモデル(3ラインディフェンス)とは、以下の3つの部門が複層的に業務の監督を行う形態を指す。

第1線：(子会社を含む)現場の事業部門の管理職による監督

第2線：経営企画、財務、法務、人事などの管理・コーポレート部門による監督

第3線：内部監査部門による監督



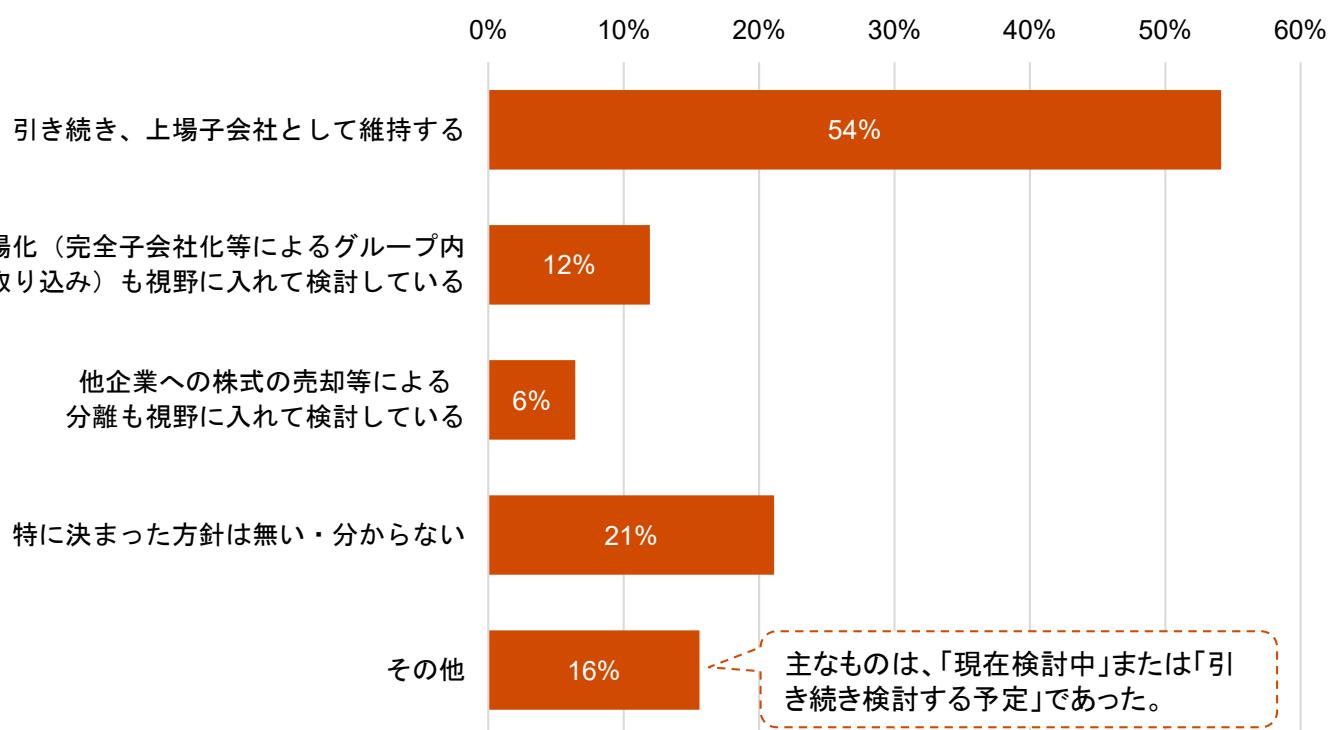
(有効回答数 956社)

グループガバナンスについて

4. 上場子会社に関する今後の方針

<問35～38は、貴社が上場子会社(※)を有している企業である場合のみお答えください>
(※親会社などの支配株主(親会社又は議決権の過半数を直接若しくは間接に保有する者)を有している上場会社をいう)

問35. 上場子会社に関する今後の方針について、お答えください。(複数選択可。「その他」の場合は、下記コメント欄に具体的に記入してください)

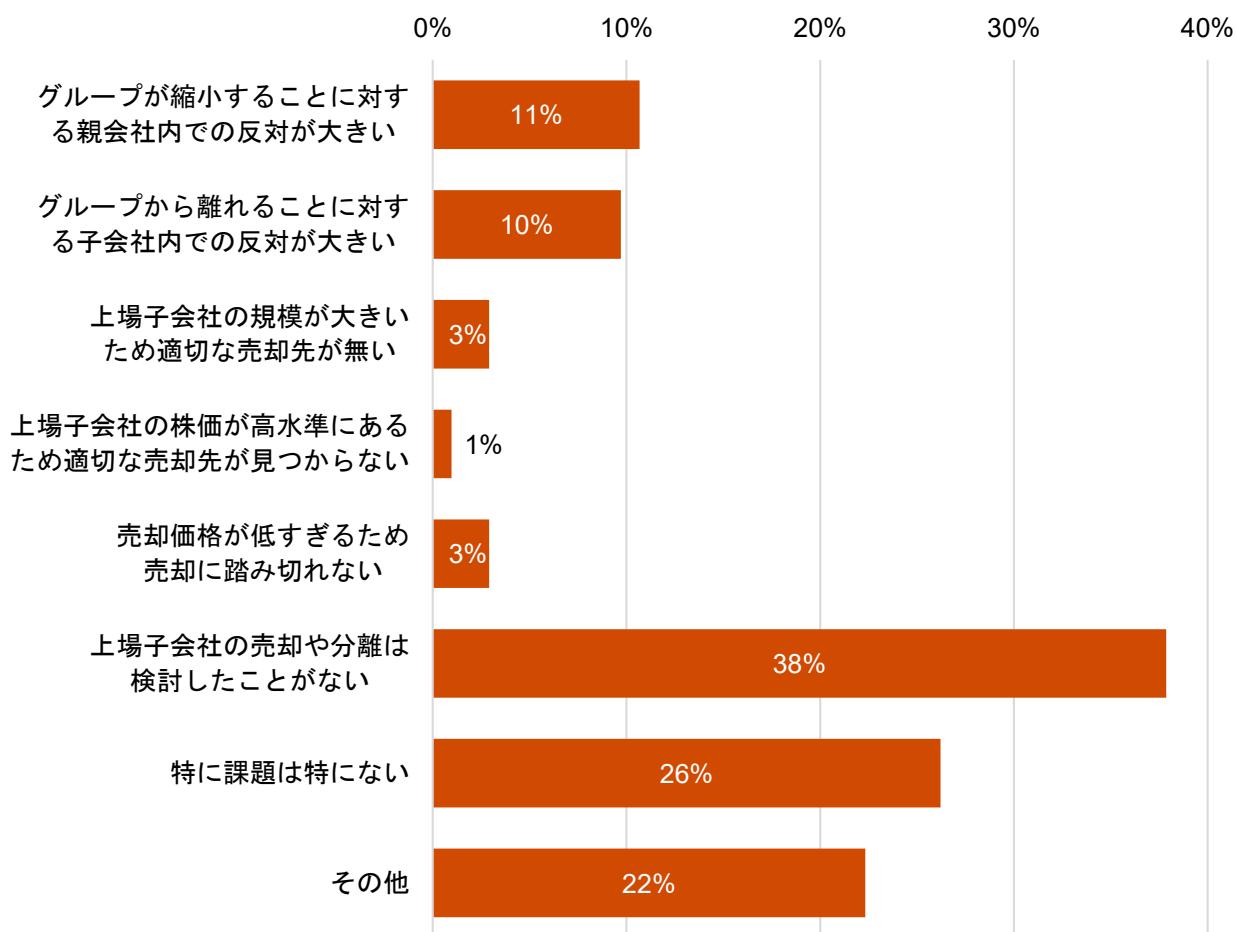


(有効回答数 109社)

グループガバナンスについて

5. 上場子会社を売却・分離する際の課題

問36. 上場子会社を売却・分離する際の課題をお答えください。
(複数選択可。「その他」の場合は、下記コメント欄に具体的に記入してください)

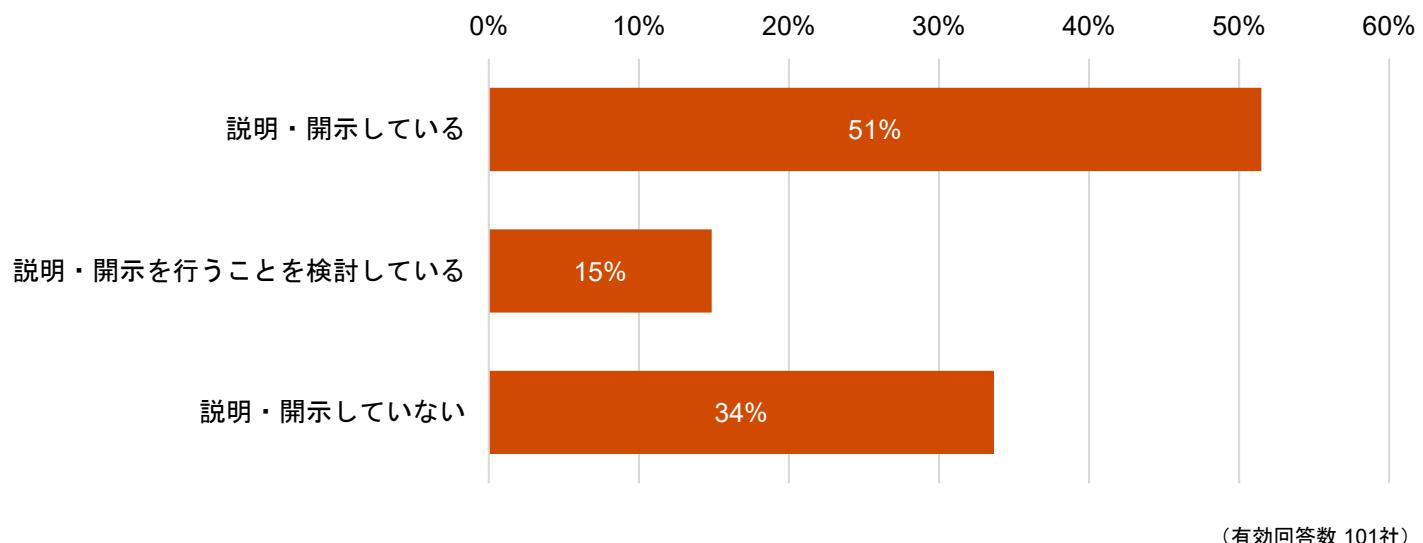


(有効回答数 103社)

グループガバナンスについて

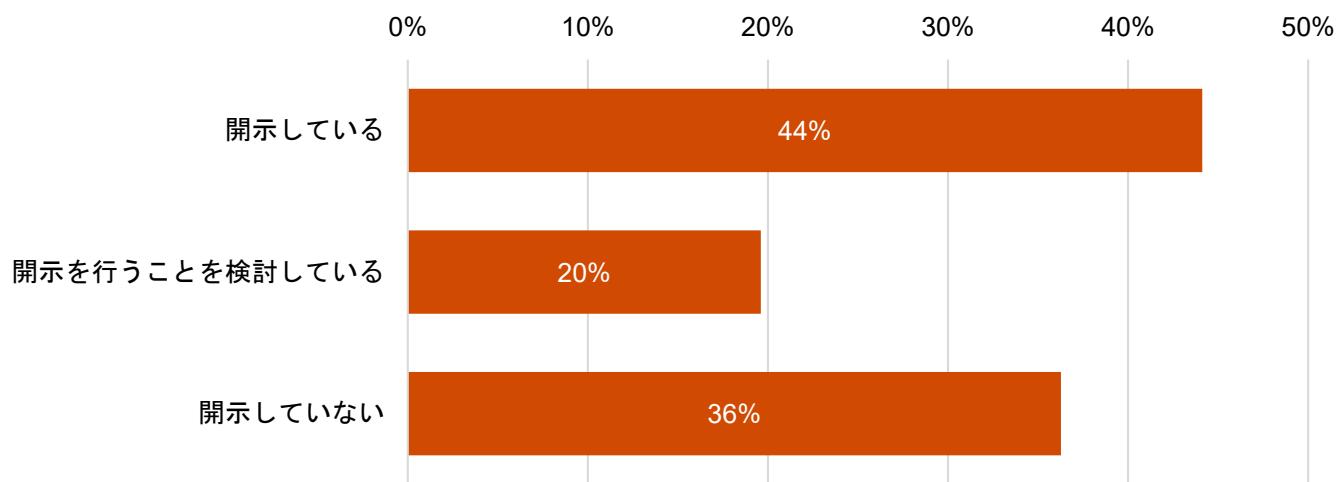
6. 上場子会社の形をとることの株主への具体的な説明・開示

問37. 上場子会社の形をとることについて、グループ全体のポートフォリオ戦略と整合的であることを株主に具体的に説明・開示していますか。(1つ選択)



7. 上場子会社の実効的なガバナンスの在り方の投資家への情報開示

問38. 上場子会社の実効的なガバナンスの在り方について投資家に対して積極的に情報開示を行っていますか。(1つ選択)



グループガバナンスについて

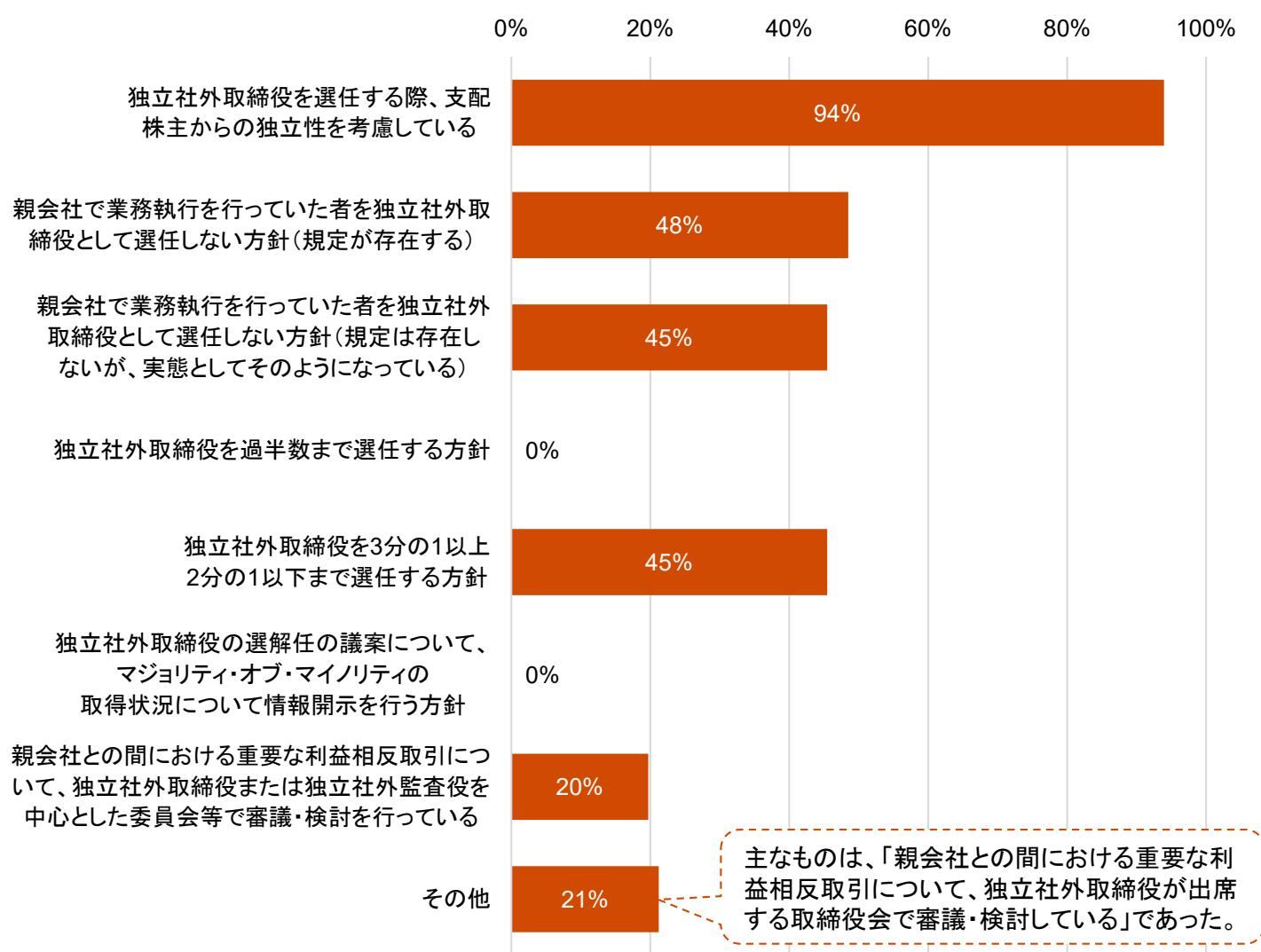
8. 上場子会社である貴社のガバナンス

<問39は、貴社が上場子会社(※)である場合のみお答えください>

(※親会社などの支配株主(親会社又は議決権の過半数を直接若しくは間接に保有する者)を有している上場会社をいう)

問39. 貴社のガバナンスについて、当てはまる選択肢をお選びください。
(複数選択可。「その他」の場合は、下記コメント欄に具体的に記入してください)

*「マジョリティ・オブ・マイノリティ(Majority of Minority)」とは、株主総会における賛否の議決権行使等により株主の意思表示が行われる場合に、支配株主及びそれと利害関係を共通にする株主を除いた一般株主の過半数の賛同を求める指す。

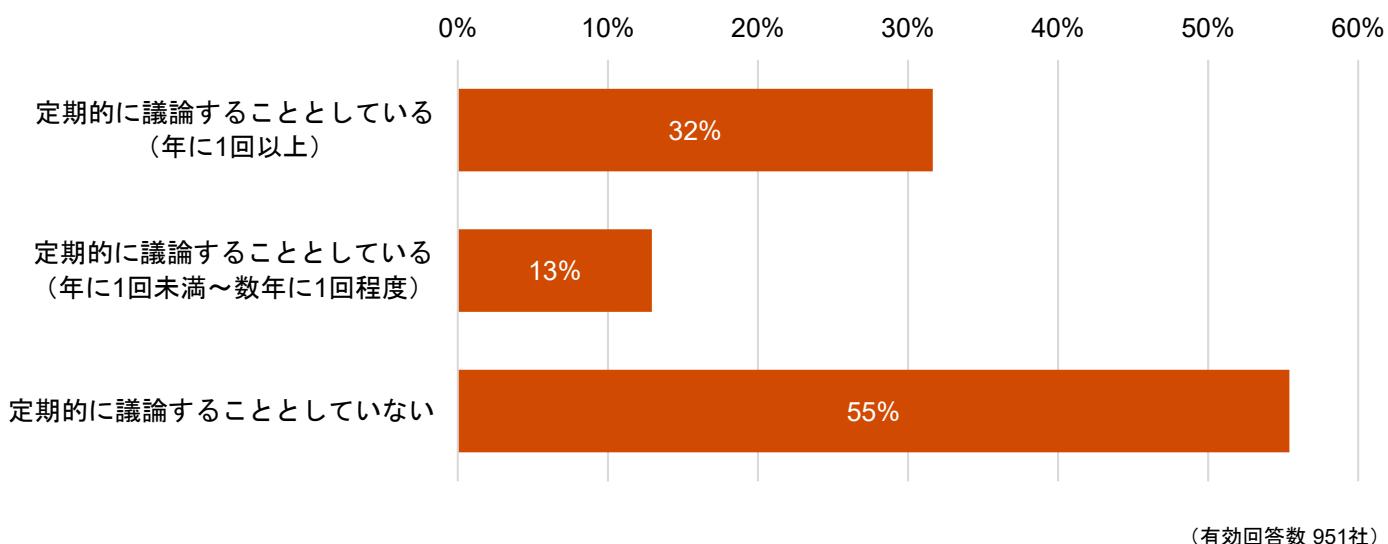


(有効回答数 66社)

事業ポートフォリオについて

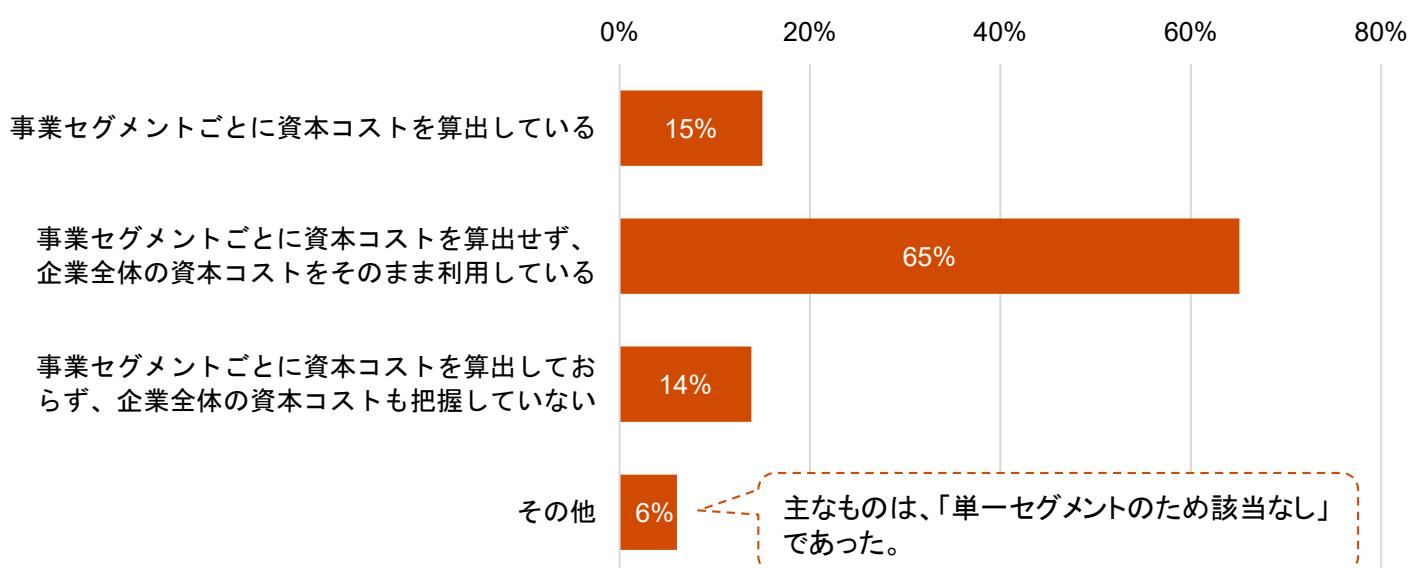
1. 取締役会での事業ポートフォリオの議論

問40. 取締役会で定期的に事業ポートフォリオを議論することとしているかについて、お答えください。(1つ選択)



2. 事業セグメントごとの資本コストの算出状況

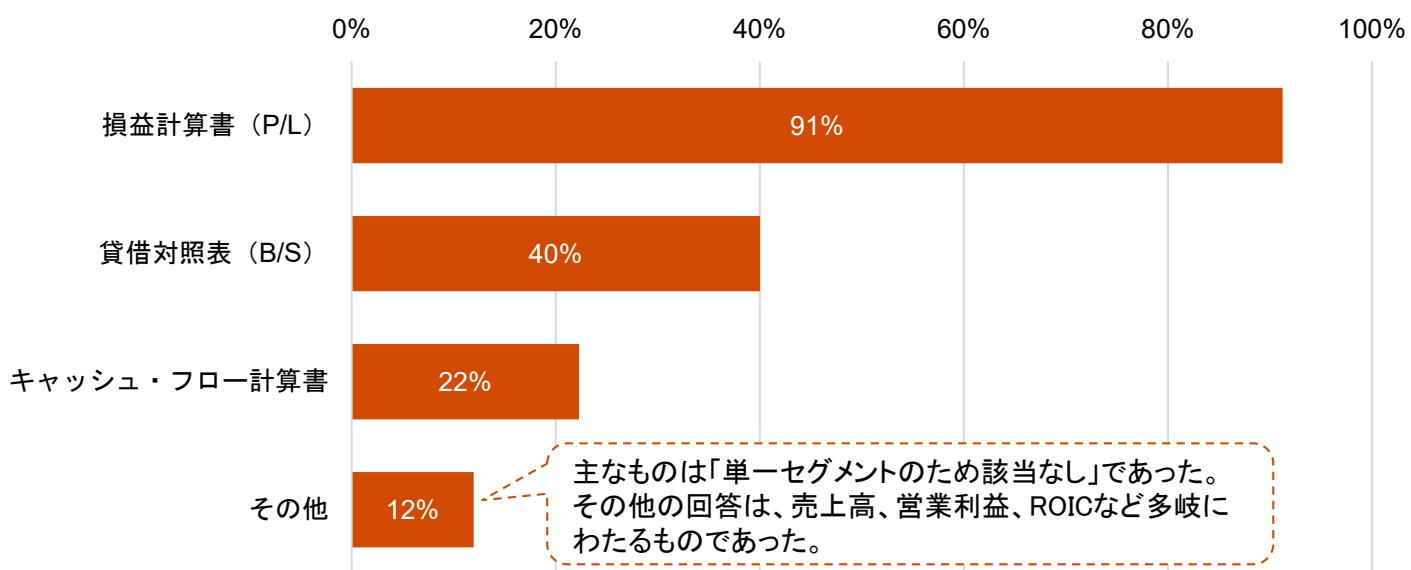
問41. 事業セグメントごとの資本コストの算出状況について、お答えください。
(1つ選択。「その他」の場合は、下記コメント欄に具体的に記入してください)



事業ポートフォリオについて

3. 事業部門／セグメントごとに整備しているデータ

問42. 事業部門／セグメントごとに整備しているデータをお答えください。
(複数選択可。「その他」の場合は、下記コメント欄に具体的に記入してください)



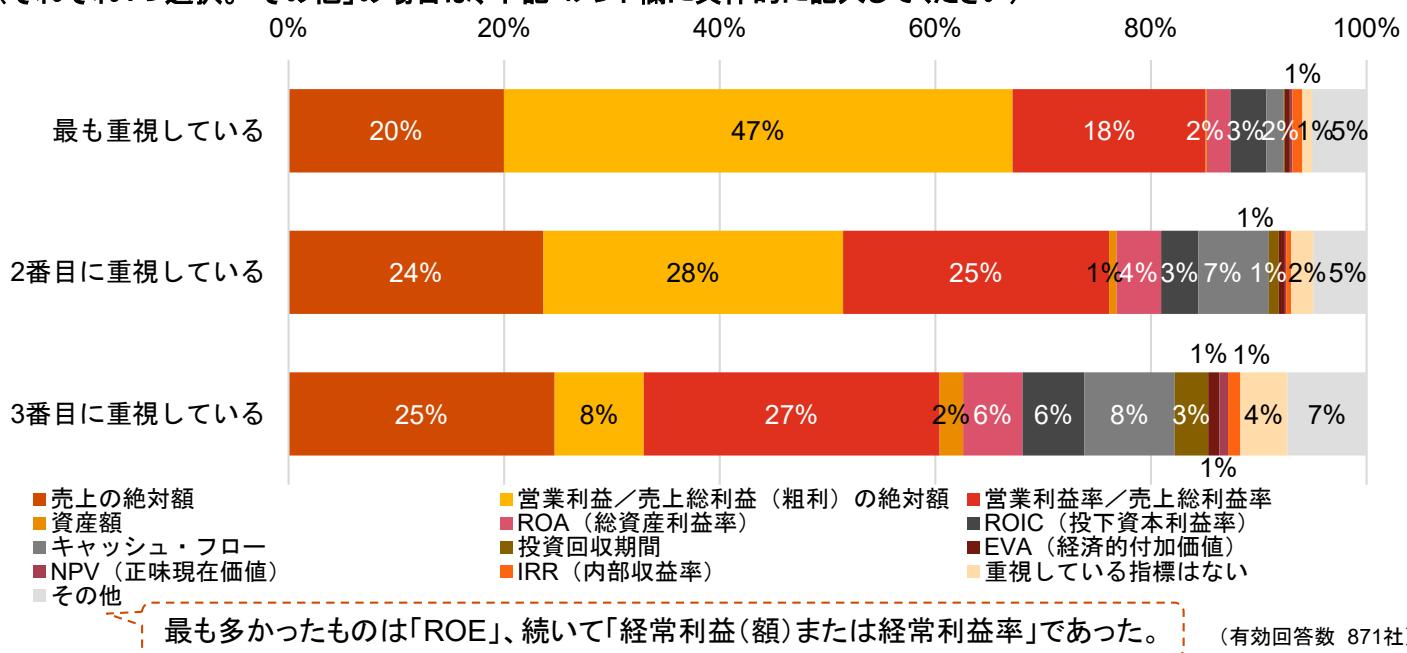
(有効回答数 902社)

事業ポートフォリオについて

4. 評価にあたり重視している各事業部門／セグメント別の指標

問43. 各事業部門／セグメントの評価にあたり、重視している各事業部門／セグメント別の指標について、優先順位をお答えください。

(それぞれ1つ選択。「その他」の場合は、下記コメント欄に具体的に記入してください)

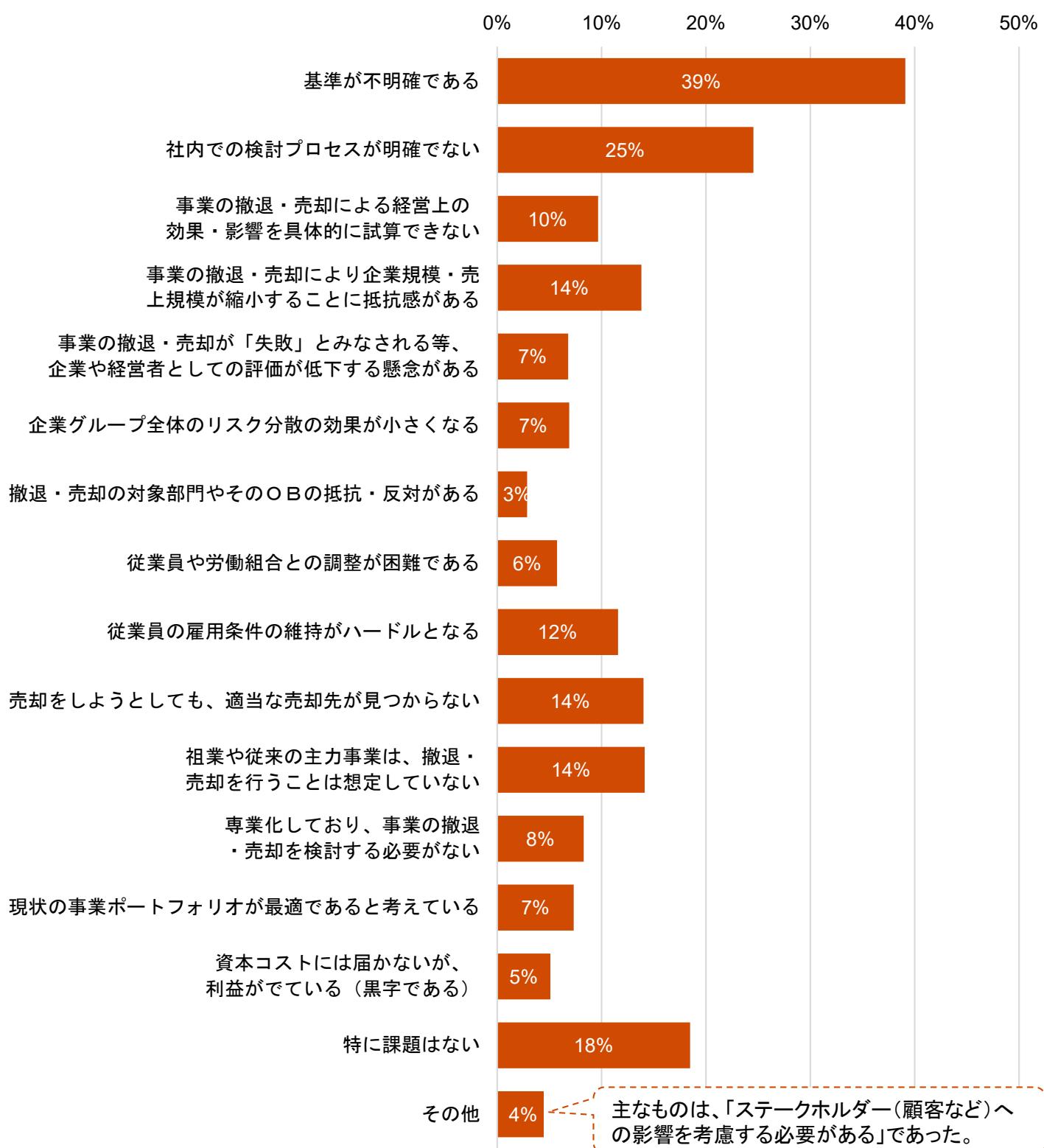


最も重視している		2番目に重視している		3番目に重視している	
1 営業利益／売上総利益（粗利）の絶対額	47%	1 営業利益／売上総利益（粗利）の絶対額	28%	1 営業利益率／売上総利益率	27%
2 売上の絶対額	20%	2 営業利益率／売上総利益率	25%	2 売上の絶対額	25%
3 営業利益率／売上総利益率	18%	3 売上の絶対額	24%	3 キャッシュ・フロー	8%
4 その他	5%	4 キャッシュ・フロー	7%	4 営業利益／売上総利益（粗利）の絶対額	8%
5 ROIC（投下資本利益率）	3%	5 その他	5%	5 その他	7%
6 ROA（総資産利益率）	2%	6 ROA（総資産利益率）	4%	6 ROIC（投下資本利益率）	6%
7 キャッシュ・フロー	2%	7 ROIC（投下資本利益率）	3%	7 ROA（総資産利益率）	6%
8 IRR（内部收益率）	1%	8 重視している指標はない	2%	8 重視している指標はない	4%
9 重視している指標はない	1%	9 投資回収期間	1%	9 投資回収期間	3%
10 EVA（経済的付加価値）	0%	10 資産額	1%	10 資産額	2%
11 NPV（正味現在価値）	0%	11 EVA（経済的付加価値）	1%	11 IRR（内部收益率）	1%
12 資産額	0%	12 IRR（内部收益率）	0%	12 EVA（経済的付加価値）	1%
13 投資回収期間	0%	13 NPV（正味現在価値）	0%	13 NPV（正味現在価値）	1%

事業ポートフォリオについて

5. 事業の撤退・売却を行う上で課題となる事項

問44. 事業の撤退・売却を行う上で、課題となる事項をお答えください。
(複数選択可。「その他」の場合は、下記コメント欄に具体的に記入してください)

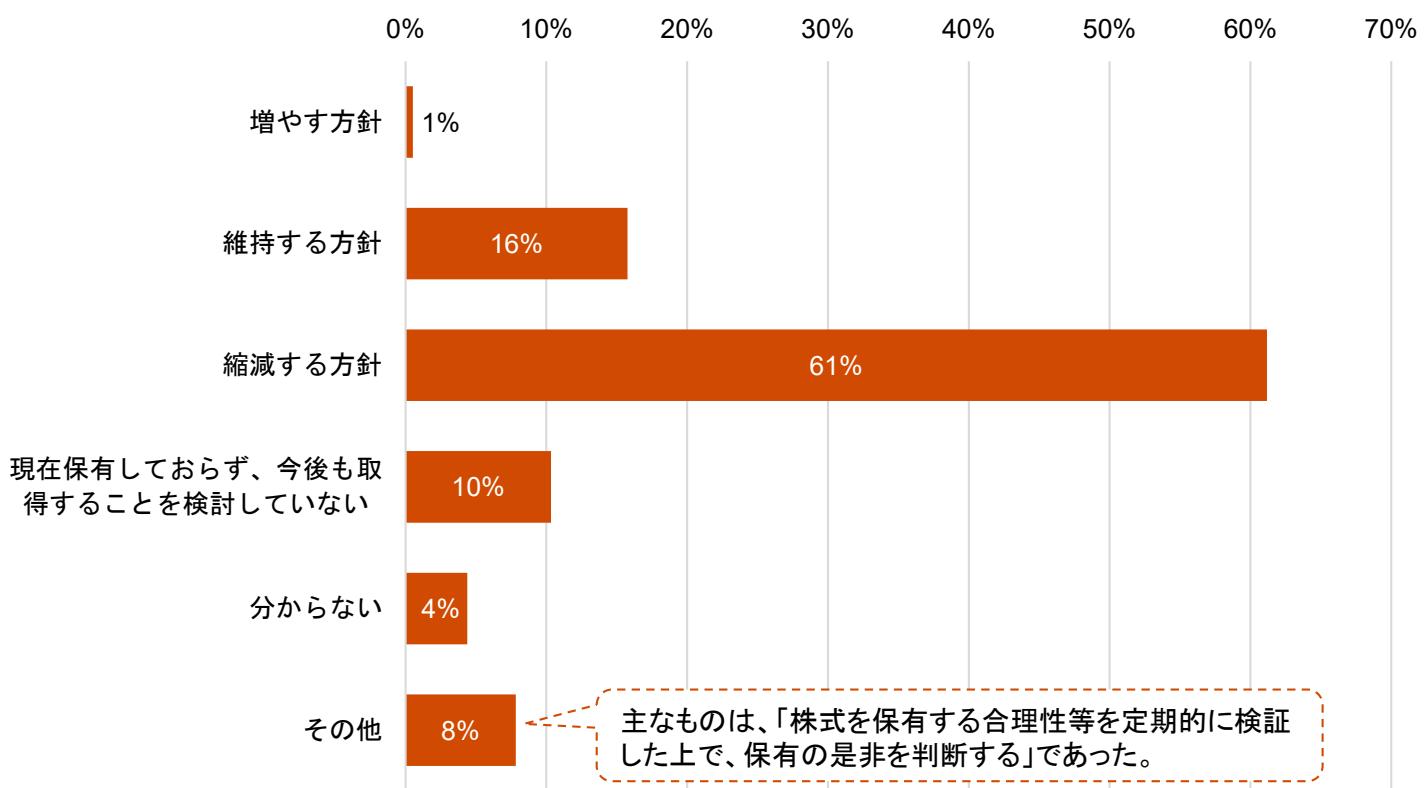


(有効回答数 941社)

事業ポートフォリオについて

6. 政策保有株式の今後の方針

問45. 政策保有株式の今後の方針についてお答えください。
(1つ選択。「その他」の場合は、下記コメント欄に具体的に記入してください)



(有効回答数 958社)

組織再編

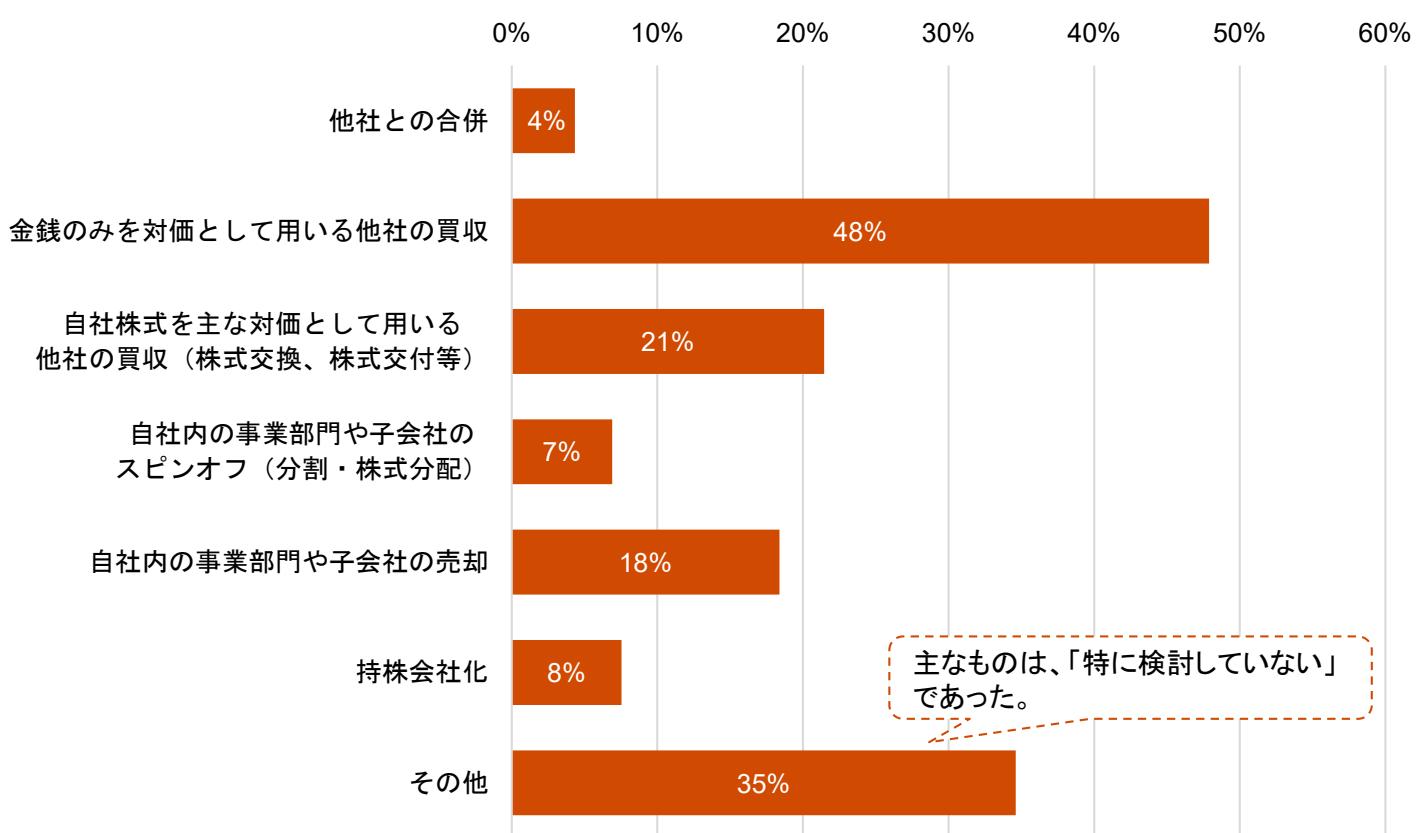
1. 今後の組織再編に係る検討内容

問46. 今後の組織再編について検討している内容についてお答えください。
(複数選択可。「その他」の場合は、下記コメント欄に具体的に記入してください)

※1 自社株式を主な対価:対価の一部に金銭を含む場合を含む。

※2 株式交付とは、令和元年12月に成立した改正会社法(令和3年春施行予定)により創設された組織再編行為の一つで、自社株式等を対価に当該他社を子会社化(完全子会社化に限られない)する手法を指す。

※3 スピンオフとは、自社内の事業部門や子会社を切り出し、独立させる組織再編の手法を指す。自社内のある事業部門を切り出す場合は新設分割、子会社を切り出す場合は株式分配(株式の現物配当)により行う。いずれの場合も独立した会社の株式は元の会社(自社)の株主に交付される。

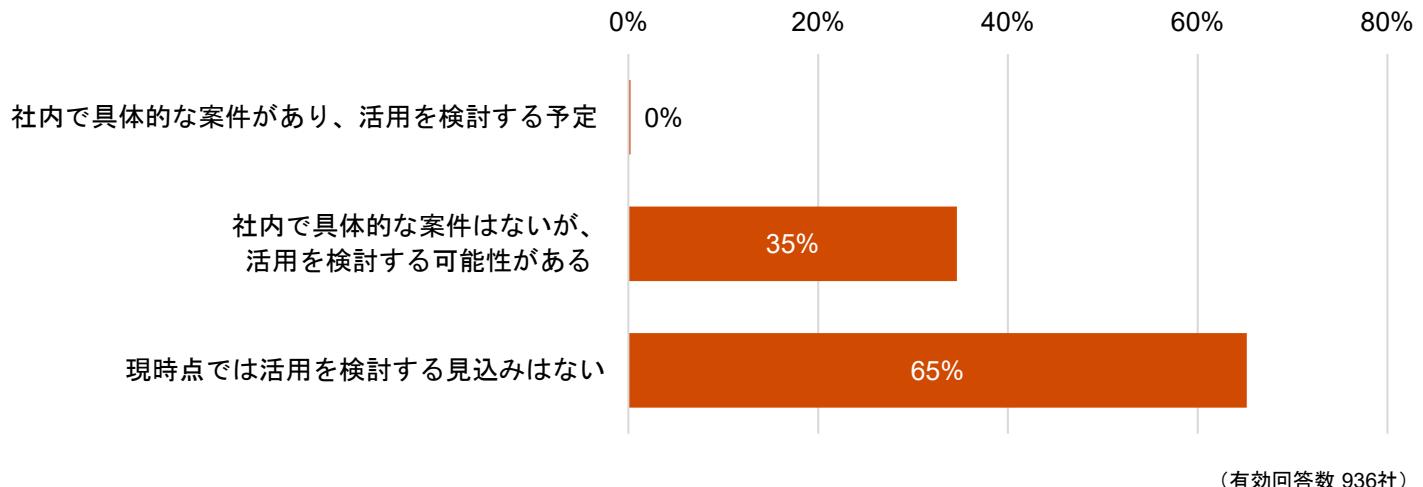


(有効回答数 783社)

組織再編

2. 自社株式を対価として買収するための「株式交付」の活用

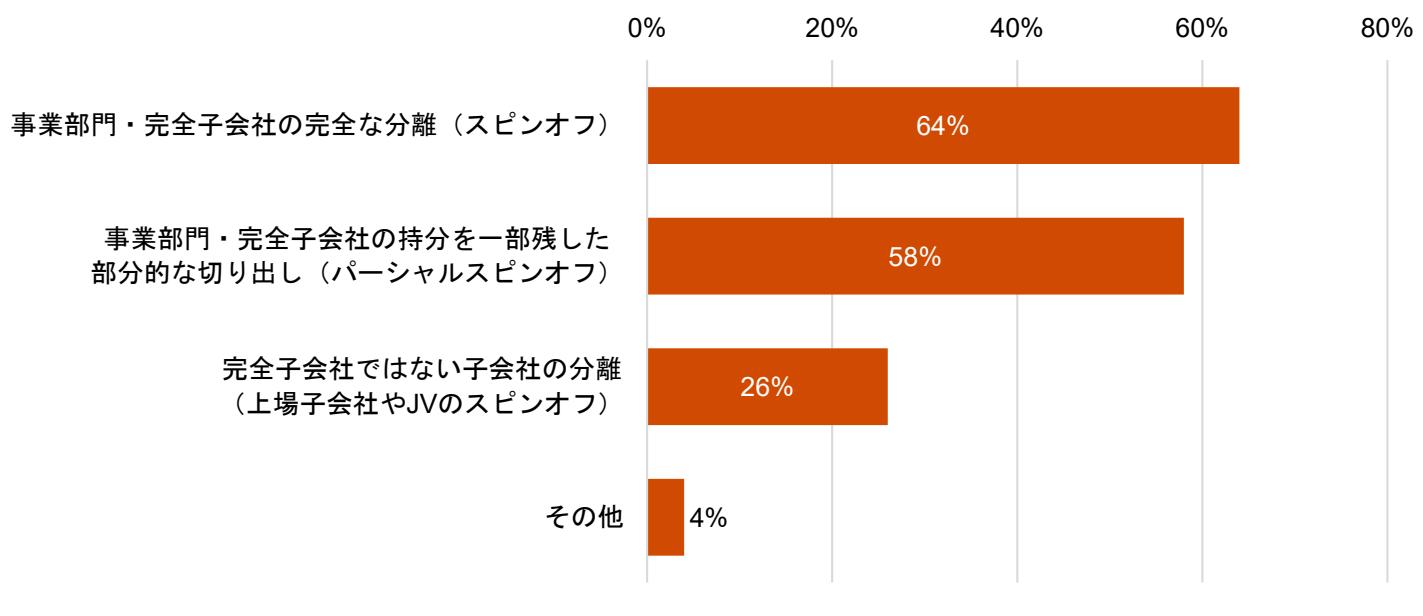
問47. 会社法改正により、令和3年春から自社株式を対価として買収するための「株式交付」という仕組みが使えるようになりますが、お考えをお答えください。(1つ選択)



3. 自社内の事業部門や子会社の分離に係る検討スキーム

<問48は、問46. で「自社内の事業部門や子会社のスピンオフ(分割・株式分配)」を選択した企業のみお答えください>

問48. 自社内の事業部門や子会社を分離することについて、検討している又は検討したいスキームを記載ください。
(複数選択可。「その他」の場合は、下記コメント欄に具体的に記入してください)



組織再編

4. 組織再編税制における改善点

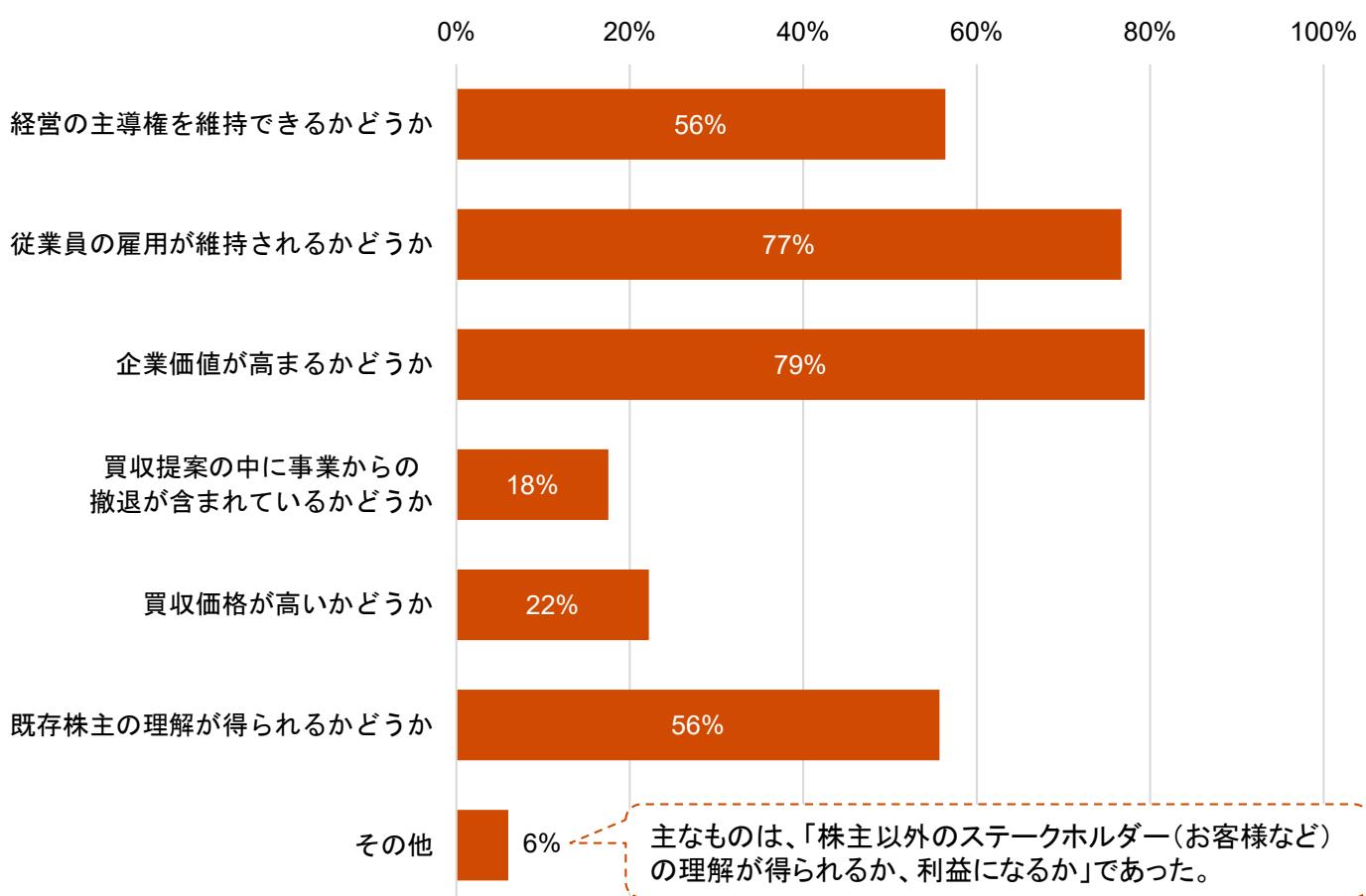
問49. いわゆる組織再編税制において見直すべき点があればご記載ください。

主なものは、「特になし」であった。その他の回答は、「株式のみ交付要件の緩和(混合対価)」、「要件の明確化」、「グループ税制の適用範囲の見直し」などであった。

5. 買収提案があった場合の懸念事項

問50. 貴社への買収提案(貴社もしくは子会社を対象とする買収提案)があった場合に、会社として懸念することは何だと思われますか。

(複数選択可。「その他」の場合は、下記コメント欄に具体的に記入してください)

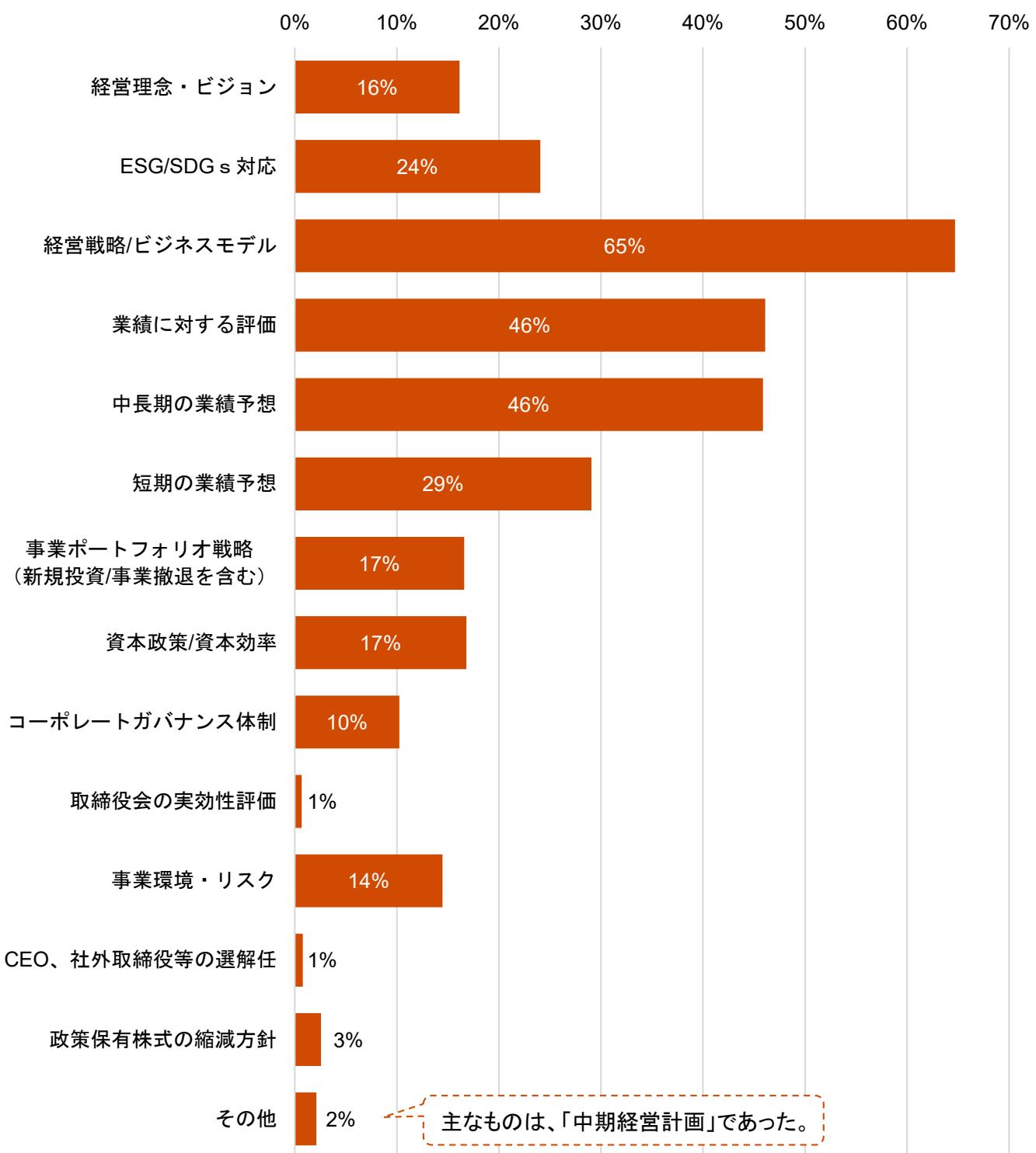


(有効回答数 901社)

エンゲージメント(投資家との対話)

1. エンゲージメントにおける主な議題

問51. エンゲージメントにおける主な議題について、お答えください。
(主なものを3つまで選択可。「その他」の場合は、下記コメント欄に具体的に記入してください)

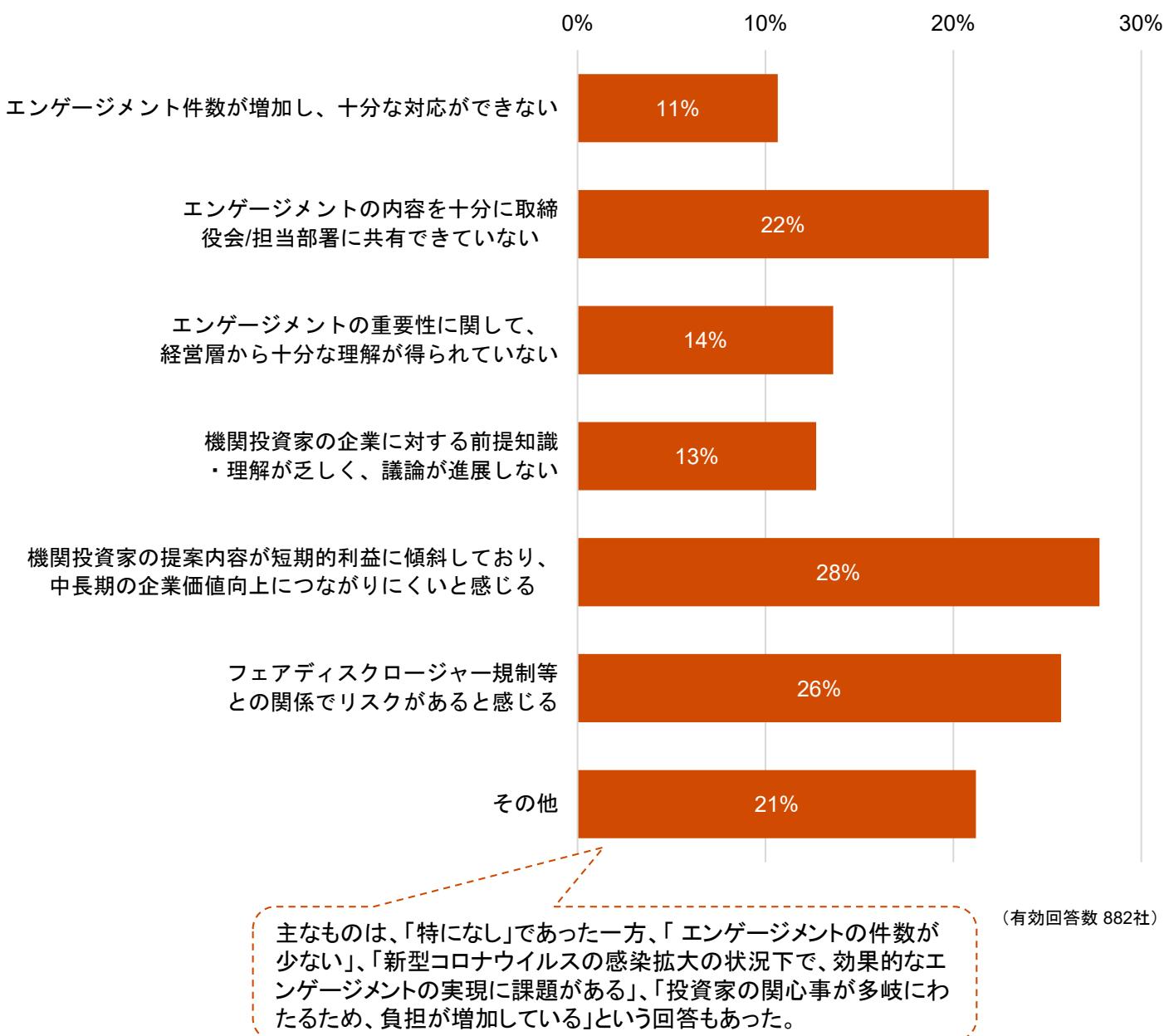


(有効回答数 898社)

エンゲージメント(投資家との対話)

2. エンゲージメントを行う際の課題

問52. エンゲージメントを行う際の課題について、お答えください。
(複数選択可。「その他」の場合は、下記コメント欄に具体的に記入してください)

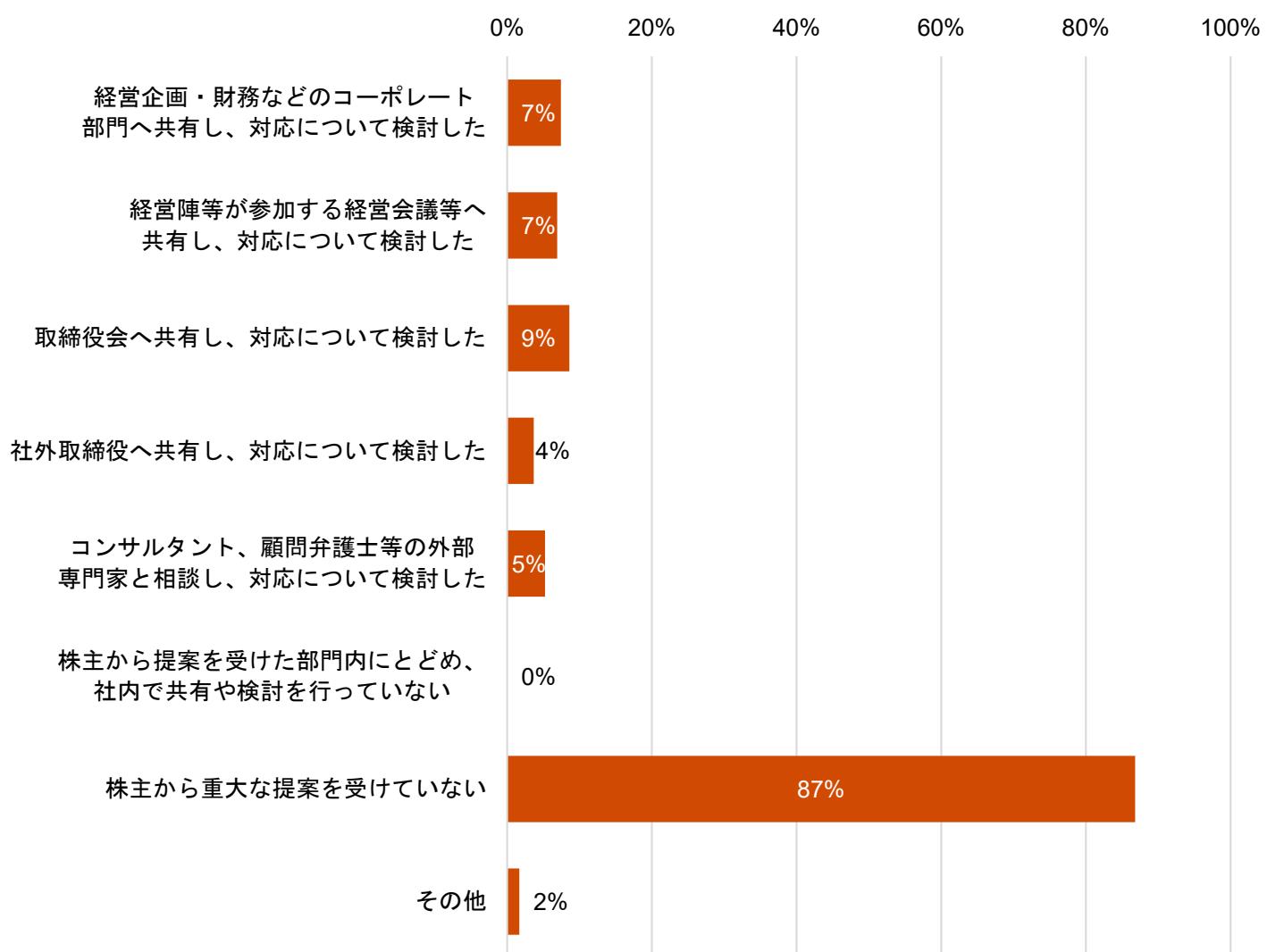


エンゲージメント(投資家との対話)

3. 株主から重大な提案を受けた後の対応

問53. 株主から事業ポートフォリオの見直しや役員の選解任などの重大な提案を受けた後の対応について、お答えください。

(複数選択可。「その他」の場合は、下記コメント欄に具体的に記入してください)



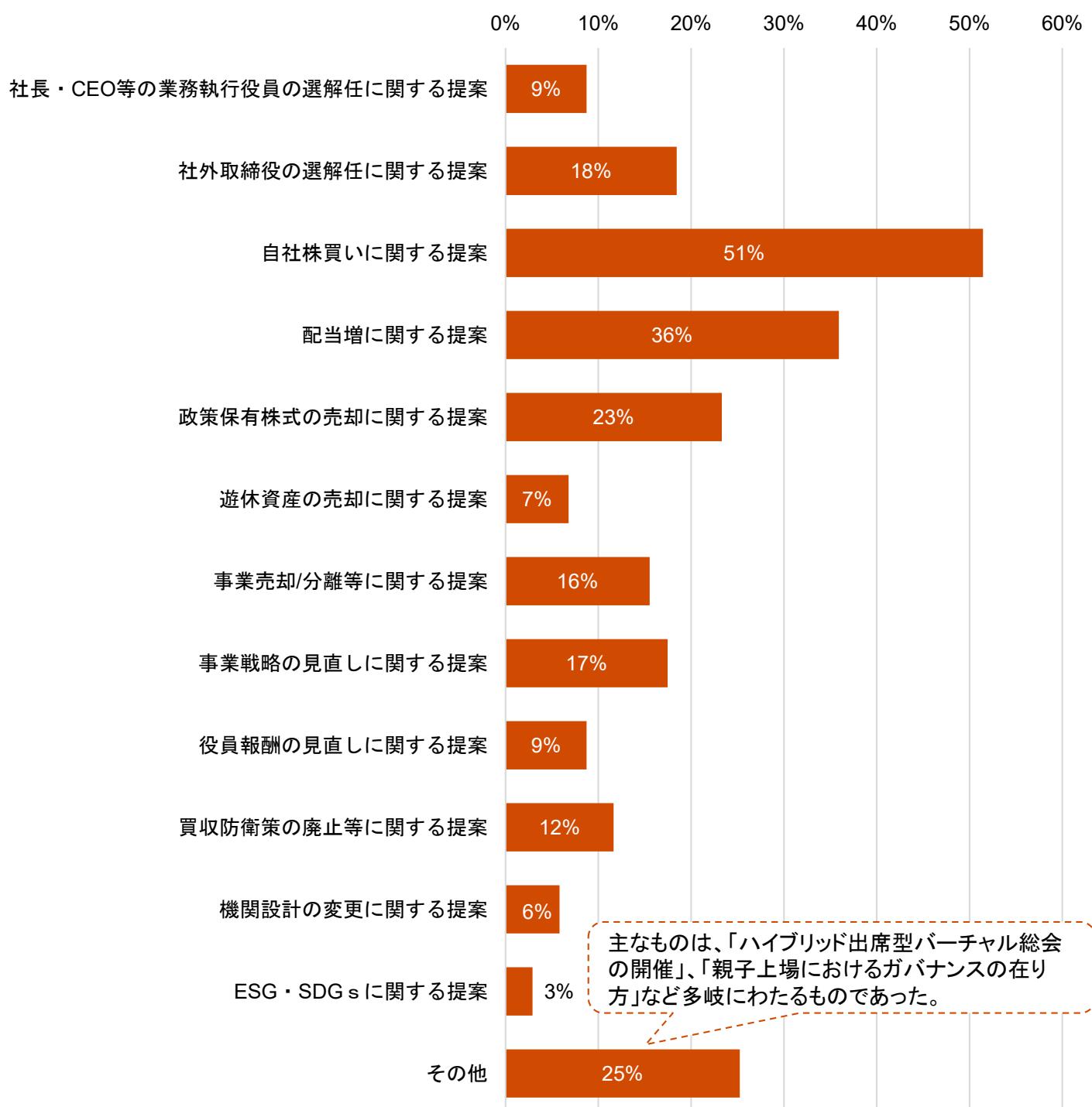
(有効回答数 955社)

エンゲージメント(投資家との対話)

4. アクティビストからの具体的な提案の内容

<問54. はアクティビストファンドから具体的な提案(非公式・非公開のものを含む)を受けたことのある企業のみお答えください>

問54. アクティビストからの具体的な提案の内容について、お答えください。
(複数選択可。「その他」の場合は、下記コメント欄に具体的に記入してください)



主なものは、「ハイブリッド出席型バーチャル総会の開催」、「親子上場におけるガバナンスの在り方」など多岐にわたるものであった。

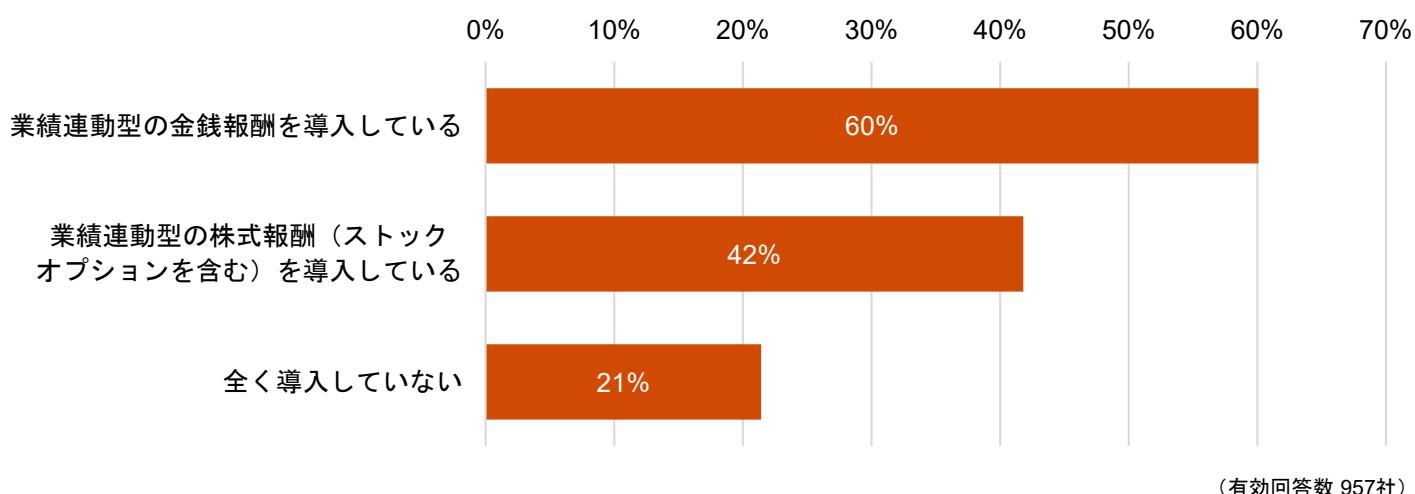
(有効回答数 103社)

役員報酬

1. 業績連動型の役員報酬制度の導入状況

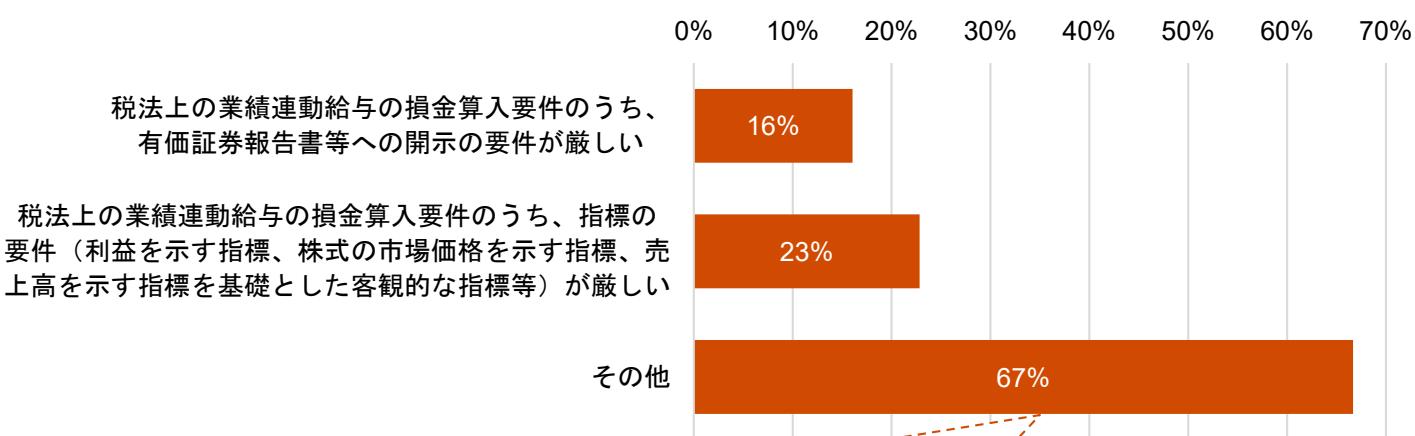
問55. 業績連動型の役員報酬制度の導入状況(※)についてお答えください。(複数選択可)

※ 業績連動型の役員報酬制度とは、会社の業績等により役員報酬として交付される金銭の額や株式又はストックオプションの数が変動するものをいう。確定した数の株式又はストックオプションが交付される場合や持株会は含まれない。



2. 業績連動型の役員報酬制度を導入していない理由

問56. 業績連動型の役員報酬制度を導入していない場合、その理由をお答えください。
(複数選択可。「その他」の場合は、下記コメント欄に具体的に記入してください)



主なものは「導入を検討中である」であった。その他の回答は、「今後導入する予定である」、「当社になじまない」、「必要性を感じない」などであった。

(有効回答数 162社)

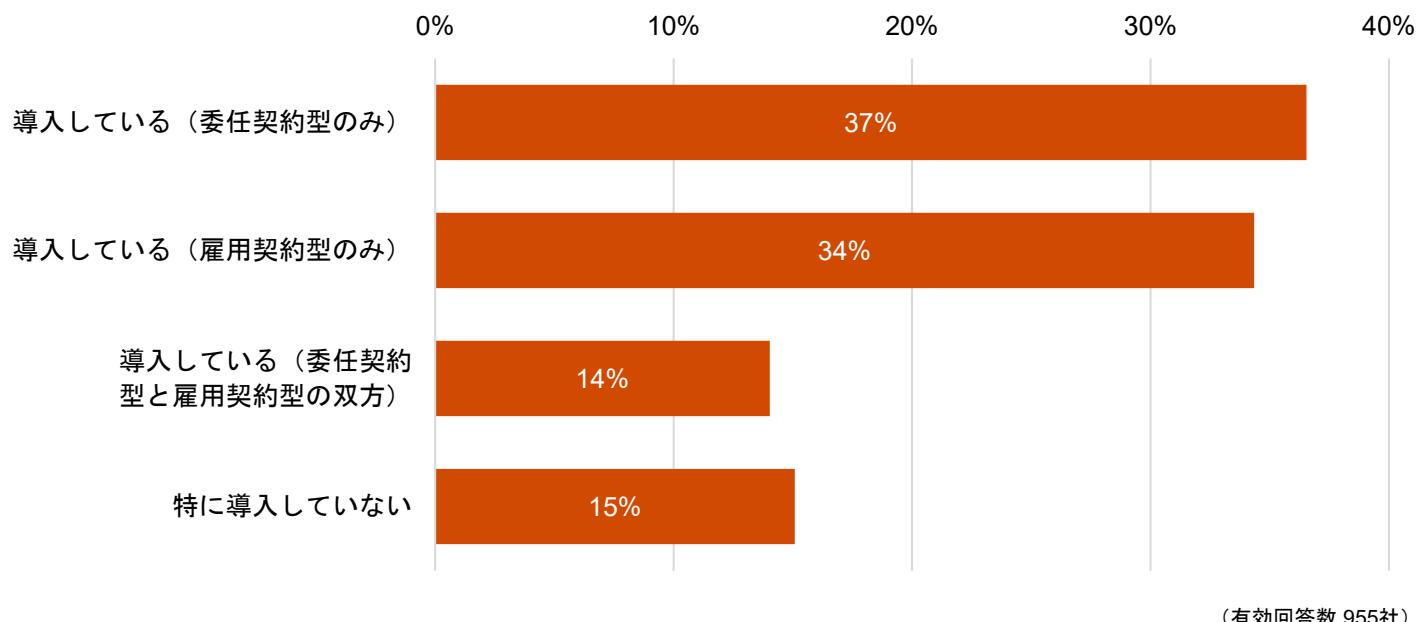
「税法上の業績連動給与の損金算入要件のうち、指標の要件（利益を示す指標、株式の市場価格を示す指標、売上高を示す指標を基礎とした客観的な指標等）が厳しい」と回答いただいた場合、特に加えたい指標があればご記入ください。

主なものは、「特になし」であった。その他の回答は、「現時点では、株価が業績に連動することよりインセンティブ付けと考えている」、「当社になじまない」、「必要性を感じない」などであった。

役員報酬

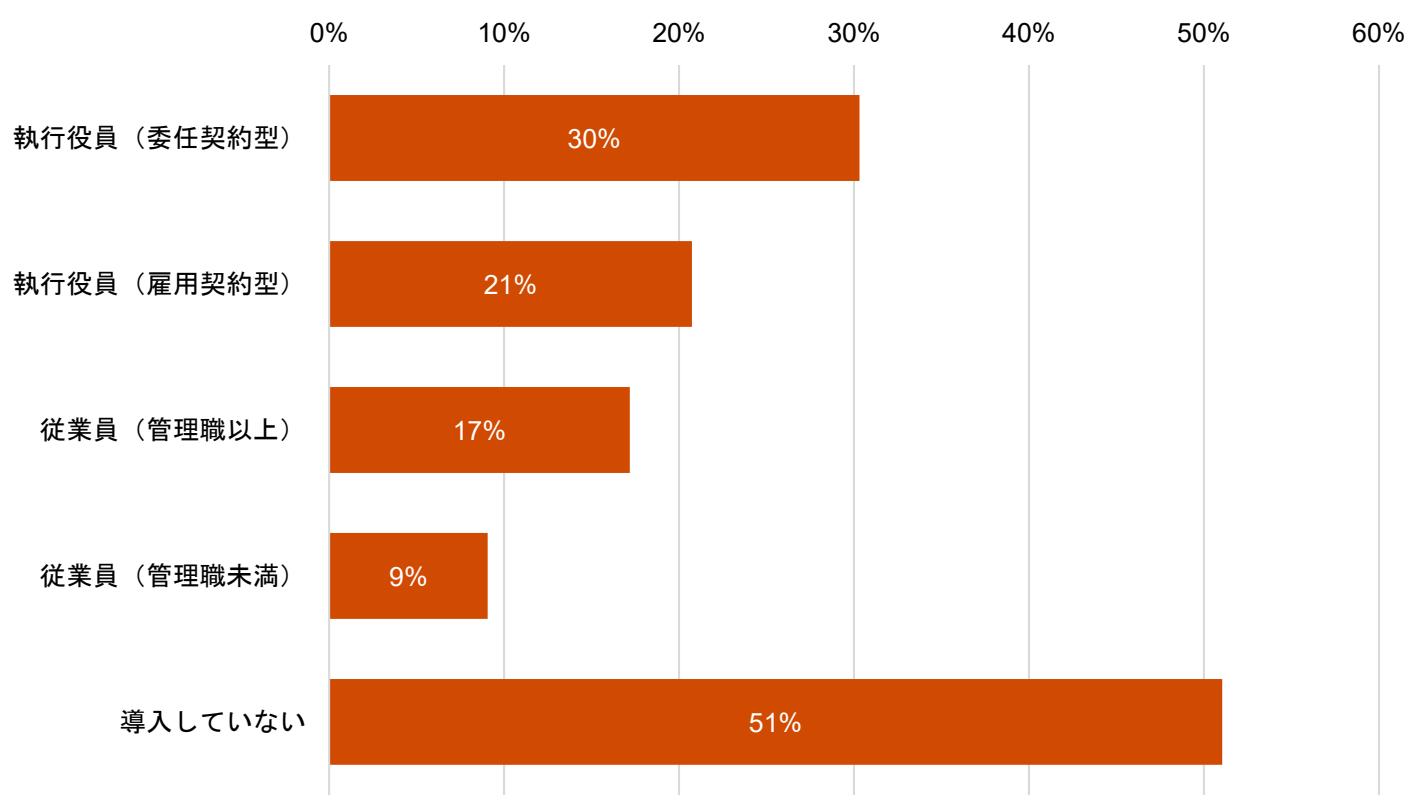
3. 「執行役員制度」の導入状況

問57. いわゆる「執行役員制度」の導入状況についてお答えください。(1つ選択)



4. 執行役員や従業員に対する株式報酬の導入状況

問58. 執行役員や従業員に対する株式報酬(ストックオプションを含む)の導入状況(業績連動型に限らないが、持株会は除く)についてお答えください。(複数選択可)

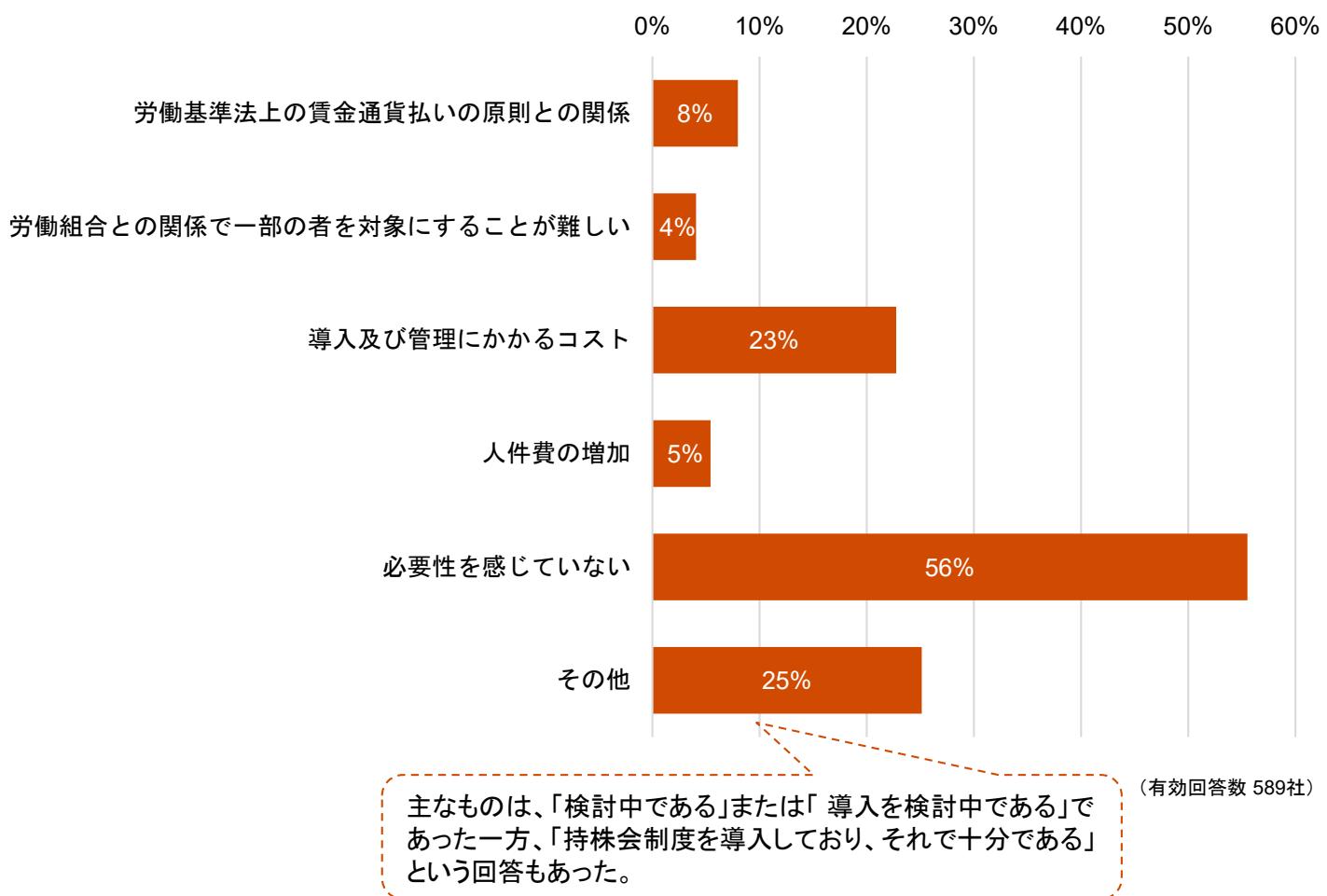


(有効回答数 960社)

役員報酬

5. 執行役員や従業員に株式報酬を導入していない理由

問59. 執行役員や従業員に株式報酬(ストックオプションを含む)を導入していない理由についてお答えください。
(複数選択可。「その他」の場合は、下記コメント欄に具体的に記入してください)



www.pwc.com/jp

© 2021 PricewaterhouseCoopers Aarata LLC. All rights reserved.

PwC refers to the PwC network member firms and/or their specified subsidiaries in Japan, and may sometimes refer to the PwC network. Each of such firms and subsidiaries is a separate legal entity. Please see www.pwc.com/structure for further details.

This content is for general information purposes only, and should not be used as a substitute for consultation with professional advisors.